

京都大学 Center for Integrated Area Studies, Kyoto University

地域研究統合情報センター

年報 2008



目次

はしがき	2
I 組織の概要	4
1. 沿革	4
2. 組織概要	6
1 運営組織	6
2 研究部門	7
3 図書室	8
4 運営委員会	9
5 協議委員会	9
6 スタッフ一覧	10
3. 運営経費	11
II 研究活動の概要	14
1. 全国共同利用施設としての活動	14
1 全国共同利用研究	14
2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動	42
3 英国議会資料	43
2. グローバル COE プログラム 「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」	44
3. スタッフの研究活動	45
1 個人研究	45
2 外部資金による研究活動	66
科学研究費補助金による研究	66
その他の外部資金による研究	68
4. シンポジウム、ワークショップ、研究会	69
1 シンポジウム	69
2 ワークショップ	72
3 地域研究会	74
5. 情報資源共有化に向けた活動	75
1 データベースの作成	75
2 地域研究情報資源共有化と地域情報学	76
III 国際交流	78
1. ベルー・プロジェクト	78
2. 学術交流協定	79
IV 広報・出版	81
1. 情報発信	81
2. 出版	82
1 CIAS Discussion Paper Series	82
2 『地域研究』	83
平成19年度の記録	84
●研究対象地域の紹介	
北アジア・中央アジア（風戸真理）	13
東北タイ（星川圭介）	77
ラテンアメリカ（村上勇介）	80

はしがき

京都大学に地域研究統合情報センター（以下、地域研）が新設されてからすでに2年余りが経過しました。当初は、人間文化研究機構国立民族学博物館に設置されていた地域研究企画交流センターの事業を継承しつつ、「全国共同利用施設（試行）」として活動を開始しましたが、平成19年8月に開催された科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人運営費交付金の特別教育研究経費に関する作業部会のヒアリングで「正式に全国共同利用の組織とすることが適切である」との結論が出され、平成20年4月から「全国共同利用施設」として運営されることになりました。「（試行）」がとれて、正式に全国共同利用施設としての活動を続けることができますのも、地域研究に関連する多くの研究教育組織ならびに研究者のご協力のお蔭にほかなりません。はじめにそのことを記して、皆さまのご協力に対してお礼を申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願い申しあげる次第です。

この年報は、発足後2年目にあたる平成19年度の地域研の活動を記録としてとりまとめたものです。特定の対象地域名を冠さない地域研究組織として、地域研には、地域研究の動向を踏まえつつわが国の地域研究の推進のために中核的な役割を果たすことが期待されています。そのために、分野横断的かつ地域横断的な研究活動を推進するとともに、情報学分野の知識や技術を地域研究に応用し、地域情報の共有化や地域情報学の新たな構築を図ることを地域研のミッションとし、それに沿って、共同研究推進型の研究施設としての機能強化を図ってまいりました。平成19年度には共同研究の公募体制を一層整えるとともに、共同研究合同発表会を企画するなど各共同研究課題の成果検証のための体制も整えることができました。

地域情報資源の共有化や地域情報学の構築についても、この1年間に大きな進展がありました。すでに平成18年度に「京セラ文庫『英国議会資料』」の整備だけでなく、19世紀の同資料のウェブ版を導入しましたが、平成19年度にはその20世紀分の資料もウェブ上で検索できるシステムを導入して、全国共同利用のための資料群として利用

できる体制をさらに強化することができました。また、地域研究に関連する学内外の研究組織の協力を得て、競争的資金による情報資源共有化プロジェクトを推進し、共有化のためのプラットフォームの試作版を公開する段階にまで達することもできました。その過程で、地域研の所蔵資料や個々の研究者の収集した資料のデータベース化も進みつつあります。

全国の地域研究関連組織の連携に向けても、地域研はこの1年間に大きな努力を払ってきました。平成16年4月に発足した「地域研究コンソーシアム」の事務局を地域研が担い、その活動を全国の加盟組織と協力しつつ推進しています。まもなく、コンソーシアムの新しいホームページも開設される予定ですので、コンソーシアムの活動についてはそちらをご覧くださいと思います。

この年報は、平成19年度の地域研の以上のような活動と地域研の教員のこの1年間の活動を取りまとめたものです。平成20年度から正式な全国共同利用施設としての活動に移行することは最初にご紹介したとおりですが、いま、全国の附置研究所、研究センターのあり方、とりわけ全国共同利用施設のあり方が研究環境基盤部会で検討されています。国公立大学の研究所や研究施設等を共同利用・共同研究拠点として新たに認可しようとする制度が導入される予定で、地域研もこの制度変更に対応していくのかを検討しなければなりません。新設後2年が経過して、京都大学の学内だけでなく学外でも地域研の活動が認知されるようになってきました。学内外のこのような支援を受けつつ、今後の方向を定めていかねばならないと考えております。

皆さまのご支援・ご期待にそえるよう来年度も一層の発展を期したいと思います。平成19年度年報刊行の機会をおかりして、引き続き、皆さまのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2008年7月

センター長 **田中 耕司**

I

組織の概要

- 1. 沿革
- 2. 組織概要
 - 1 運営組織
 - 2 研究部門
 - 3 図書室
 - 4 運営委員会
 - 5 協議委員会
 - 6 スタッフ一覧
- 3. 運営経費

1 沿革

地域研究統合情報センター（以下、地域研）の沿革に関連して、平成18年度年報（『年報』第1号）にその設置に至るまでの経過を詳しく記しておいた。平成18年4月の地域研の新設に至るまでには、地域研究に関連する全国の研究機関や研究者のさまざまな共同・協力があり、地域研究の推進と国内外の研究機関のネットワーク化を求める多くの研究機関の努力が背景となって地域研が設立された経緯があった。『年報』第1号にその経緯を詳しく記しているため、ここではその概略を述べるにとどめ、地域研設置後の経過に重点をおいて沿革を紹介することとする。

1994年、地域研究企画交流センターが世界諸地域の地域研究に関する共同研究の推進、研究成果の発信を目的に国立民族学博物館に設置された。この民博地域研が現在の地域研の前身である。

国立大学法人化の過程で、地域研究に関わる全国の大学附置研究所や研究センターのあいだで地域研究の推進体制に関する整備・再編が検討されることになり、民博地域研、北海道大学スラブ研究センター、東北大学東北アジア研究センター、東京大学東洋文化研究所、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、そして京都大学の東南アジア研究センター（当時）および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の代表者が集まり、地域研究の推進体制の整備に向けた議論がほぼ1年をかけて断続的に行われた。

その後、国立大学法人化にともなって、国立民族学博物館が人間文化研究機構に統合されたため、地域研究の全国的な再編に関わる問題は同機構内に設けられた「地域研究推進懇談会」で検討されることになり、①政策的・社会的ニーズをふまえた地域研究の推進、②人間文化研究機構への「地域研究推進センター」の設置、③京都大学への「地域研究統合情報センター」の設置からなるわが国の地域研究推進体制の整備方針がまとめられた。

この方針に沿って、京都大学から「地域研究統合情報センターの新設」が平成18年度特別教育研究経費の要求事項としてまとめられ、科学技術・学術審議会学術分科会の研究環境基盤部会および総合科学技術会議でのヒアリングを経て、人文社会科学分

野の重点要求として提出された。それに基づいて、人間文化研究機構と京都大学との間で地域研の「移管」にあたっての「覚書」が交わされ、また、学内に設置準備委員会が設けられて地域研の設置場所・組織・運営の基本的な骨格を決定するなど、設置に向けた具体的作業が始まった。

以上の経緯を経て、地域研は、2006年4月、京都大学に全国共同利用施設（試行）として設置された。前身であった民博地域研は、大学共同利用機関の一組織として設置されていたので、当初から全国共同利用機能を備えた研究組織として制度設計が図られていた。その機能を継承したものの、特別教育研究経費で京都大学に新たに設置された地域研にとっては、限られた予算のなかでこの機能をどのように継承発展していくのが大きな課題であった。とりわけ、「全国共同利用施設（試行）」の「（試行）」をはずし、正式な全国共同利用施設としての認知を得ることが発足当初の大きな課題となった。そのために、外部委員を多数含む運営委員会の設置など全国共同利用施設に相応しい制度設計を行い、全国共同利用研究の推進体制を整えていった。幸い、2007年8月に開催された科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人運営費交付金の特別教育研究経費に関する作業部会のヒアリングを経て「正式に全国共同利用の組織とすることが適切である」との結論が得られ、平成20年度から「（試行）」をとった正式の全国共同利用施設として認められ、現在に至っている。

発足前後の大きな課題は、地域研究企画交流センターが所蔵していた「京セラ文庫『英国議会資料』」の移転であった。京都大学は、その所蔵施設を附属図書館の地下書庫に新たに設置して、地域研がその管理と利用を担うことになった。施設の整備、図書の整理が整い京セラ文庫『英国議会資料』の開設式が挙行されたのは2006年11月21日のことである。その後、地域研では、人間文化研究機構との共同研

究により、原本の地図・図版などのデータベース化を進めるとともに、学内資金によって平成18年度には同資料の19世紀分のウェブ版を、19年度には20世紀分のウェブ版を導入して、全国の研究者・学生に開かれた共同利用型の資源としてこの資料が活用されている。

地域研究企画交流センターから継承したもう一つの大きな課題は、地域研究体制の再編・整備の検討のなかで生まれた、全国の地域研究関連機関の連携・共同体として組織された「地域研究コンソーシアム」の運営であった。同センターが担っていたコンソーシアムの事務局機能を地域研はほぼそのまま継承することとし、発足時からその事務局を務め、現在に至っている。事務局運営は、地域研の全国共同利用機能の一つとして位置づけられており、コンソーシアムが実施する研究会、シンポジウム、若手研究者育成などさまざまな事業を、全国の地域研究関連組織と共同して実施している。平成19年度末には、しばらく休刊中であったコンソーシアムの学術誌『地域研究』を再刊し、その発行にも尽力している。

研究組織としての地域研の活動は、「地域相関」「地域情報資源」「高次情報処理（地域情報学）」の3つの研究部門によって設立当初から推進されている。新設の段階では、地域研究企画交流センターからの教員と東南アジア研究所の教員のいわば混成部隊であったが、設置後2年を経て、ようやく各部門の特色が発揮されるようになりつつある。国内客員研究部門は平成19年度から客員教員の配置がはじまり軌道に乗りつつある。一方、国外客員研究部門への教員配置は平成19年度にはまだ実現されず、次年度平成20年度からの配置に向けて準備にとりかかっているところである。また、さまざまな外部資金によって若手研究者を研究員として採用し、その育成を図っている。

2 組織概要

1 運営組織

地域研は、「地域研究における情報資源を統合し、相関型地域研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供すること」（京都大学地域研究統合情報センター規程第2条）を目的に設置された。この設置目的を遂行するために、京都大学は、発足前の地域研設置準備委員会において以下のような設置理念を掲げている。

1. 京都大学の基本理念ならびに近年における地域研究の発展を踏まえ、国内外の地域研究への学術的社会的要請に応えるために、世界の多様な地域を対象とした地域研究の研究推進・情報拠点として地域研究統合情報センターを設置する。
2. 京都大学は、「全国共同利用研究を使命とする附置研究所や研究センターの活動を通じて、全国の研究者に開かれた研究拠点としての機能をさらに発展させる」という中期目標に沿って、地域研究統合情報センターを全国共同利用施設として設置し、国内外の地域研究者コミュニティに開かれた研究拠点とする。
3. 京都大学がアジア・アフリカ地域等を対象にこれまで築いてきた地域研究の蓄積と伝統に、あ

らたに地域研究統合情報センターの研究活力を加えて地域研究の一層の推進を図る。

この理念に沿って、地域研は後述する3つの研究部門、2つの客員研究部門および図書館からなる研究組織で発足した。また、組織運営の全般にわたる議決機関・協議機関として、協議委員会、運営委員会、教員会議、拡大教員会議が設けられている。

独立部局としての意思決定を担う教員会議（教授・准教授・助教により構成）だけでなく、重要事項を審議決定する、学内関連部局から選出された協議員と地域研教員からなる協議委員会、および全国共同利用の企画・運営を担う学内外の地域研究者と地域研教員からなる運営委員会が地域研の活動全般にわたる審議機関として組織されている。

また、地域研は、京都大学における他の地域研究専門部局である東南アジア研究所や大学院アジア・アフリカ地域研究研究科との共同・協力のもとに運営されており、これら両部局から選出された兼任教員7名を加えた拡大教員会議を組織し、全国共同利用やその他の研究活動あるいは部局間の連携に関する審議・検討を行っている。

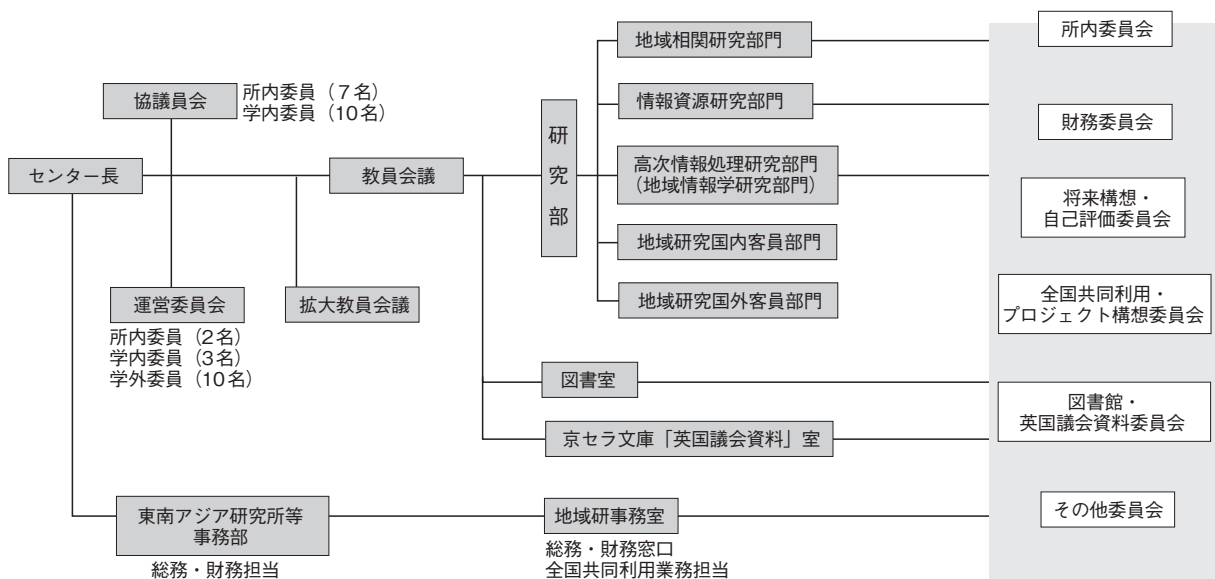


図 I - 1 京都大学地域研究統合情報センター 組織図

独立した事務部はなく、東南アジア研究所および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科とともに3つの部局合同の事務部として東南アジア研究所等事務室が設置されており、地域研の事務を担当する専門職員が配置されている。

なお、全国の地域研究関連組織の連携・協力を推

進するために、地域研は、地域研究コンソーシアムの事務局を務めており、その事務局を担う教員・事務補佐員を措置している。この他、研究活動や運営に関わる所内委員会を設けて業務の分担体制をとっている。

2 研究部門

地域研の設置目的に沿って、以下の3つの研究部門と2つの客員研究部門を設置している。各研究部門には、特定の地域を対象に研究する地域研究者と情報学の手法を応用して地域研究に迫ろうとする研究者が配置され、各スタッフが対象としてきたそれぞれの地域に関する研究を深化するとともに、共同研究を通じて、相関型地域研究の推進や地域情報資源の共有化、地域情報学の構築に向けたさまざまなコラボレーションを推進している。

1) 地域関連研究部門

グローバル化の進展のもと、地域間の比較や地域横断的な課題設定による地域研究(相関型地域研究)の必要性が高まっている。この部門では、国内外の地域研究機関との連携を強化し、地域間の比較研究を軸にした共同研究を推進するとともに、多様な媒体を利用した研究成果の公開を行う。以下の教授2名、准教授3名、助教1名が配置されている。

教授	田中 耕司	東南アジア研究、 熱帯農学、熱帯環境利用論
教授	Wil de Jong	熱帯林管理、自然資源管理
准教授	阿部 健一	相関地域研究、環境人類学
准教授	村上 勇介	ラテンアメリカ地域研究、政治学
准教授	帯谷 知可	中央アジア地域研究、 中央アジア近現代史
助教	小森 宏美	エストニア現代史、 北欧・バルト地域研究

2) 情報資源研究部門

多様な形態を含む地域研究関連情報を活用する地域研究にとって、情報資源の概念を深化させ、地域研究コミュニティと研究対象社会の双方がともに情報資源を共有できるシステムの構築が求められている。この部門では、各地域の情報資源の体系的な収

集、その蓄積・加工・発信方策の検討、地域研究情報資源の横断的活用に関する研究を行い、地域情報資源の分散型共有化システムを開発する。教授2名、准教授1名、助教1名が配置されている。

教授	押川 文子	南アジア現代社会研究
教授	林 行夫	東南アジア民族誌学、文化人類学、 宗教と社会の地域研究
准教授	山本 博之	マレーシア地域研究、イスラム 教圏東南アジアの現代政治
助教	篠原 拓嗣	地域情報学

3) 高次情報処理(地域情報学)研究部門

地域研究に関する多岐・多様な情報資源を対象に、情報処理の高度化や高精度化に関する研究を行うとともに、情報学的手法を導入して、情報学と地域研究のコラボレーションによる新しい研究パラダイムの確立をはかり、学際領域としての地域情報学の構築を推進することを目的としている。教授1名、准教授1名、助教1名の教員配置で発足し、助教ポストには、平成19年10月から新任者が就任した。

教授	原 正一郎	情報学
准教授	柳澤 雅之	農業生態学、ベトナム地域研究
助教	星川 圭介	東南アジア地域研究、水文学

4) 国内客員研究部門および国外客員研究部門

相関型地域研究や地域情報資源の共有化、地域情報学の構築のためには、国内外の研究機関との協力・共同が不可欠となる。概算要求事項として国内客員研究部門に教授相当2名、准教授相当2名、および国外客員部門に教授相当3名、准教授相当3名の人員が掲げられたが、平成18年度の発足時点では空席であった。同年度中に国内客員部門の人事を終え、平成19年度から以下の教授2名、准教授2名が就任している。

教授 白杵 陽 (日本女子大学) 中東地域研究
 教授 貴志 俊彦 (神奈川大学) 東アジア近代史
 准教授 関野 樹
 (総合地球環境学研究所) 陸水学、情報学
 准教授 高松 幸司
 (ジャパン・プラットフォーム) 国際協力

国外客員部門については、現在のところ、客員教員を配置できずに経過している。特別教育研究費ならびに京都大学による基盤経費の措置をまって、順次、この部門の充実を図っていく予定で、平成19年度に国際交流委員会により国外客員の招へいに向けた制度準備が着手され、平成20年度末までに2名の外国人客員を招へいする方向で検討が進んでいる。

3 図書室

地域研図書室は、京都大学図書館機構に属する部局図書室として、平成19年3月に、工学部4号館(現総合研究2号館)地下1階に開設された。現時点での所蔵資料の大半は、旧国立民族学博物館地域研究企画交流センター(民博地域研)が所蔵していた図書、雑誌、マイクロ、地図、映像資料などである。平成20年3月末において総タイトル数約27,500(英国議会資料を除く)の小規模なものながら、現地収集方式による資料の蓄積により、中東、中央アジア、ラテンアメリカなどについて比較的まとまった貴重なコレクションを形成している。また、世界の諸地域の近現代を考えるうえで基本的な資料となる、アメリカ、イギリス、旧ソ連などの外交・政治文書や国際関係分析資料が系統的に収集されている。雑誌については、政治学、国際関係論などの領域を中心に基本的な欧文雑誌が大半を占める。この他に、中央アジアや中東地域の地図、エジプト映画、インド(タミル語)映画をはじめとする映像資料など、多様な情報資源も含まれる。

平成19年度は、図書室としての運営を軌道に乗せつつ、民博地域研から移管された所蔵資料の京都大学OPACへの登録作業を継続した。未登録となっていたマイクロ資料のNIIおよび京大OPACへの登録に着手し、年度内にほぼ終了することができた。また、センターとして研究資料の新規購入が開始さ

れ、それに伴う受け入れ・登録業務をスタートさせた。合わせて、グローバルCOE「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」の枠組みにおいて行われている資料収集のうち、地域間比較あるいは通地域的なテーマに関する図書が小規模ながら地域研図書室に集積されることになった。

平成19年度を通じて、図書室を担当する図書・英国議会資料委員会を中心に、今後の収集・整理・公開の基本的な方針の検討を行った。京都大学の地域研究関連部局、特に東南アジア研究所および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と連携しつつ特色ある蔵書形成を目指すとともに、情報学を活用した国内外の研究教育機関や研究者に開かれた情報資源の共有化のモデル構築を大きな目標として、今後とも図書室の充実を図る予定である。その第一段階として、平成18年度に着手された地域研所蔵の地図や映像資料のデータベース化については、平成19年度中に「英国議会資料図版データベース」「タミル映画データベース」の公開準備が整った。

なお、地域研の所蔵資料のうち最大のコレクションである英国議会資料約1万2千冊(下院文書1801-1986、上院文書1801-1922)については、「京セラ文庫『英国議会資料』」として、附属図書館地階において公開している。同文庫については「II 研究活動の概要」において別項を設けて詳述する。

平成19年度月別利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
学内	4	0	3	2	1	9	7	3	8	4	16	6	63
学外	0	1	4	7	25	5	15	5	9	7	10	11	99
計	4	1	7	9	26	14	22	8	17	11	26	17	162

4 運営委員会

全国共同利用施設（試行）として出発した地域研は、全国の地域研究者コミュニティの意見を反映し、かつ広くコミュニティに開かれた運営が可能となる体制を当初から整えてきた。「地域研究統合情報センター規程」に基づき、学内外の地域研究の識者によって組織される運営委員会がその機能を担っている。運営委員会は、センター長の諮問による実質的な審議機関として、全国共同利用施設としての研究の企画や実施、出版、コンソーシアムなどのネットワーク構築、および人事を含む地域研の運営にかかわる重要事項について検討を行っている。

平成18年度と同じく、平成19年度の運営委員会は、学外の有識者10名、学内の地域研究者3名、地域研教員2名の15名で構成された。学外委員には、北海道大学スラブ研究センター、東北大学東北アジア研究センター、東京大学東洋文化研究所、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、大阪外国語大学（年度途中から大阪大学大学院人間科学研究科）、長崎大学熱帯医学研究所、早稲田大学政治経済学術院、上智大学外国語学部、人間文化研究機構、日本貿易振興機構アジア経済研究所など、国内

の主要な地域研究関連研究教育機関の教員に、また学内からは学術情報メディアセンター、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科および東南アジア研究所の教員に委員を委嘱している。

平成19年度は、第1回（2007年7月12日）、第2回（同10月1日）、第3回（同12月10日）、第4回（2008年2月7日）の4回の運営委員会を開催した。委員の多くが東京在住のため、地域研で開催された第3回以外の全ての委員会は東京で開催された。

各委員会会合での主要議題は、第1回が平成19年度の全国共同利用共同研究の研究計画と共同研究の評価、第2回が教員人事と平成20年度の全国共同利用研究の方針、第3回が平成20年度公募課題の審査および共同研究の評価のあり方、そして第4回が教員人事と共同研究の審査結果などである。委員会では、地域研の年度予算の執行計画や決算、概算要求事項などの報告が行われ、地域研から提出した全国共同利用施設としての研究活動、出版、情報資源共有化、さらに地域研究コンソーシアムにおける役割などについて、忌憚のない、かつ建設的な議論が交わされている。

5 協議委員会

協議委員会は、「地域研究統合情報センター規程」に基づき、地域研の運営の重要事項にかかわる審議機関として設置されている。平成19年度の協議委員会は、文学研究科附属ユーラシア文化研究センター、農学研究科、法学研究科、地球環境学堂、アジア・アフリカ地域研究研究科、人文科学研究科、防災研究所、東南アジア研究所、学術情報メディアセンター、図書館機構など、学内他部局から10名、地域研からセンター長、教授全員、および互選による准教授2名の計17名の委員によって構成された。

協議委員会は、「協議委員会から教員会議に付託又は

委任する事項に関する申し合わせ」に基づき日々の運営にかかわる事項は教員会議に付託または委任されているものの、その他の運営にかかわる重要事項について審議・決定し、地域研という小規模なセンターの研究活動と運営を支えるという重要な機能を持っている。平成19年度には、第1回（2007年6月5日）、第2回（同年10月4日）、第3回（同年12月17日）の3回の協議委員会が開催され、2008年2月と3月に稟議による協議委員会がもたれた。各回の主要議題は、いずれも教員人事の基本方針や選考、あるいは予算・決算、概算要求事項などである。

6 スタッフ一覧 (19年度)

地域相関研究部門

教授 田中 耕司
 教授 de Jong, Wilhelmus Adrianus
 准教授 阿部 健一 (20.3.31 辞職)
 准教授 帯谷 知可
 准教授 村上 勇介
 助教 石井 正子 (19.4.15 辞職)
 助教 小森 宏美

情報資源研究部門

教授 押川 文子
 教授 林 行夫
 准教授 山本 博之
 助教 篠原 拓嗣

高次情報処理研究部門

教授 原 正一郎
 准教授 柳澤 雅之
 助教 星川 圭介 (19.11.1 採用)

地域研究国内客員研究部門

教授 臼杵 陽 (日本女子大学)
 教授 貴志 俊彦 (神奈川大学)
 准教授 関野 樹 (総合地球環境学研究所)
 准教授 高松 幸司 (ジャパン・プラットフォーム)

地域研究国外客員研究部門

研究員等 ()内は受け入れ教員

日本学術振興会 山口 哲由 (田中) (19.4.1 ~ 22.3.31)
 特別研究員
 研究員 (科学研究) 池田 有日子 (押川)
 梅川 通久 (田中)
 風戸 真理 (田中)
 川上 崇 (田中)
 島上 宗子 (阿部)
 西村 千 (阿部)
 藤井 美穂 (阿部)
 細田 尚美 (田中) (19.12.16 辞職)
 眞崎 恵子 (阿部) (20.3.31 辞職)
 南出 和余 (押川)
 教務補佐員 坂井 淳一 (原) (19.6.1 採用)

東南アジア研究所等事務部

事務長 森川 進
 専門員 窪田 耕治
 一般職員 渡辺 茂 (地域研究統合情報センター勤務)

総務掛 掛長 上田 和雄
 主任 谷川 嘉奈子
 主任 中村 美由紀
 事務職員 濱田 麻美

事務補佐員 田中 誠司 (地域研究統合情報センター勤務)
 事務補佐員 中西 亜衣子
 事務補佐員 日高 未来

会計掛 掛長 寺田 雅夫
 主任 中西 正直 (~ 19.12.31)
 主任 古川 大祐 (20.1.1 ~)

事務職員 山崎 景
 事務職員 今井 淳二
 事務補佐員 寺澤 映美 (地域研究統合情報センター勤務)
 事務補佐員 高橋 佐和子
 事務補佐員 中川 賢子
 事務補佐員 中村 悦子

教務掛 掛長 加来 恵太
 事務職員 今井 知子

事務補佐員 飯塚 宣子 (20.3.31 辞職)
 川島 淳子 (19.7.18 採用)
 小林 美佳
 佐野 明子 (19.8.31 辞職)
 西 賀奈子
 信田 知美 (20.1.1 採用)
 山口 敏朗
 山本 祥子 (20.3.31 辞職)

3 運営経費

地域研の主要な運営経費は平成 18 年度概算要求にもとづいて措置された特別教育研究費で、平成 19 年度はその継続課題として 120,407 千円が措置された。設立年の 18 年度は、103,000 千円の措置であったので、若干の増額があった。ただし、すでに平成 18 年度年報でも報告したように、その経費の過半が民博地域研から異動した教員（8 名）の人件費に充てられるため、教員人件費相当分の経費が組織運営に与える負担は大きく、学内・学外の競争的資金の導入によって、研究経費を確保するよう努めている。

平成 19 年度は、前年度に引き続き全国共同利用施設の「(試行)」状態が続いたが、全国共同利用施設としての共同研究の実施、共同利用に供する京セラ文庫『英国議会資料』室の維持・管理と同資料の整備、地域研究コンソーシアムを通じた全国の地域研究関連組織の連携・共同の推進等に関する予算の確保を運営の基本として、経費管理を行った。

図 I - 2 および表 I - 1 に示したように、平成 19 年度の地域研予算額は、総額 218,023 千円、うち、科学研究費補助金や受託研究費などの直接経費を除く運営経費は計 150,246 千円であった。平成 18 年度にくらべて約 25 百万円の増額となっているが、これは特別教育研究経費および全学経費等の収入増によるものである。

科学研究費補助金は、平成 18 年度の 49,600 千円に対して、平成 19 年度は 61,900 千円となった。18 年度の基盤研究 (A) の 3 課題が継続するとともに、新たに基盤研究 (A) 1 課題やその他の種目の新たな課題が始まったためである。また、地域研の経費としては計上されないが、東南ア研が主幹部局となるグローバル COE プログラムに地域研は拠点を形成する専攻等の一つとして参加しており、同プログラムから研究活動、資料の購入のための財源を得ている。

以上の収入のうち、直接経費を除く財源について教員人件費、一般管理費および研究経費として支出された経費別支出額を示したのが図 I - 3 および表 I - 2 である。これらから明らかなどおり、教員人件費が支出のほぼ半分を占め、学内予算措置の増額にもかかわらずなお教員人件費が大きな負担となっていることがわかる。一般管理費を除く研究経費支出は直接経費を除く総予算の 40% で、この割合は

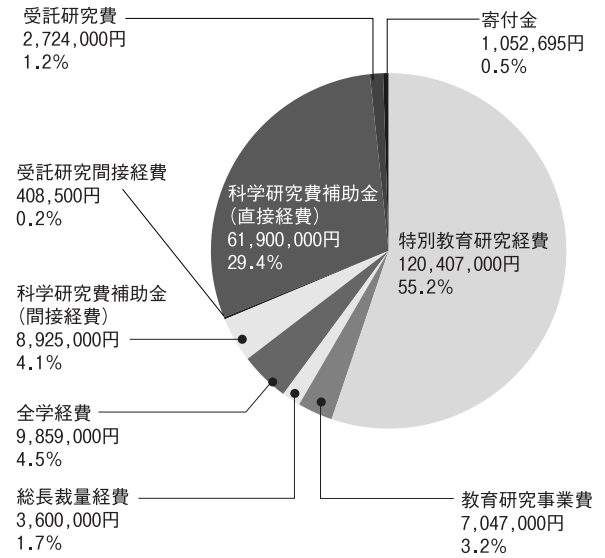


図 I - 2 平成 19 年度地域研予算

平成 18 年度の 35% にくらべて改善されている。科学研究費補助金間接経費や英国議会資料ウェブ版導入のための経費が全学経費として措置されたことにより、この増額部分が研究経費の増加として現れている。

平成 19 年度の研究経費の支出総額は図 I - 4 および表 I - 2 に示したとおり約 58,331 千円となった。平成 18 年度にくらべて約 12,650 千円の増額となった。増額分の多くは、共同利用に供する『英国議会資料』の整備に関わる同資料の 20 世紀分ウェブ版の導入や共同研究経費に充てられ、全国共同利用施設としての活動強化に使用された。全国共同利用経費として支出されたものは、共同研究推進のため

表 I - 1 平成 19 年度地域研予算 (円)

特別教育研究経費	120,407,000
教育研究事業費	7,047,000
総長裁量経費	3,600,000
全学経費	9,859,000
科学研究費補助金間接経費	8,925,000
受託研究間接経費	408,500
小計	150,246,500
科学研究費補助金 (直接経費)	64,000,000
受託研究費 (直接経費)	2,724,000
その他 (寄付金)	1,052,695
直接経費の小計	67,776,695
総計	218,023,195

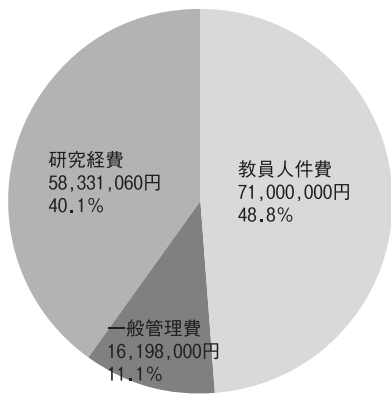


図 I-3 平成 19 年度経費別支出額 (直接経費を除く)

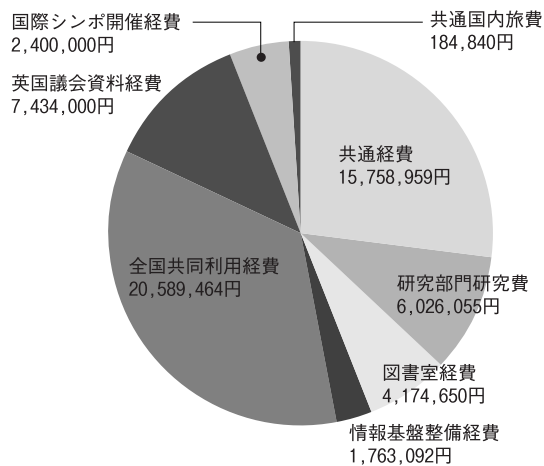


図 I-4 研究経費費目別支出額 (直接経費を除く)

の経費の他に、英国議会資料関連経費、国際シンポジウム開催経費、地域研究コンソーシアム事務局運営に関連する経費などで、総計すると約 35,000 千円が全国共同利用に関係する経費として支出された。研究経費総額の約 60% を占めることになる。教員人件費に運営経費のほぼ半分を割かねばならないなか、さまざまな学内予算の獲得によって、全国共同利用の研究推進に相当程度の経費を充てることができた。

なお、直接経費を除く予算額と支出額の差額約 470 万円は、平成 20 年度に予定している地域研の移転(吉田南キャンパスに完成する稲盛財団記念館への移転)に伴い必要となる繰り越し経費等として留保されている。

図 I-3 や I-4 に示した研究経費以外に、科学研究費および受託研究費などの直接経費や寄付金等も地域研の研究推進に大きな役割を果たしている。科学研究費による研究課題のなかには、情報資源共有化や地域間の比較研究を課題として掲げているものがあり、これら課題の実施が地域研のミッション遂行にあたって大きな貢献を果たしている。

表 I-2 平成 19 年度 一般管理費・研究経費の費目別支出額 (円)

費目	金額 (円)	金額 (円)
教員人件費 (8名)	71,000,000	
一般管理費	16,198,000	
共通経費		15,424,180
共通国内旅費		773,820
研究経費	58,331,060	
共通経費		15,758,959
研究部門研究費		6,026,055
図書室経費		4,174,650
情報基盤整備経費		1,763,092
全国共同利用経費		20,589,464
英国議会資料経費		7,434,000
国際シンポ開催経費		2,400,000
共通国内旅費		184,840
総計	145,529,060	74,529,060

(直接経費を除く)

● 研究対象地域の紹介……………北アジア・中央アジア



モンゴル国とロシア連邦、中国には、モンゴル系などの牧畜民が拡散して暮らしている。牧畜民の生活域は、年間降水量が400mmに満たないほどの乾燥地であり、安定した農耕を営むのが難しい。そこで人びとは家畜を飼って移動しながら生活することにより、降水が少なく気候の経年変動の大きな自然環境に適応してきた。牧畜とはそもそも、衣食住の大部分を家畜と畜産物に依存する生業様式である。北アジア・中央アジアの牧畜民の多くはさらに、家畜の採食を草地に頼り、家畜とともに生活拠点を移す遊動的な牧畜、つまり遊牧生活をしてきた。遊牧という生業基盤のうえに、当該地域の多数民族であるロシア人や漢人とは一線を画した生活文化が育まれてきた。たとえば、物理的な距離に重きをおかない独特の社会関係や、家畜・土地その他の財産の利用と権利に関するユニークな慣行などである。

次に政治経済面では、北アジア・中央アジアの牧畜諸地域は、20世紀を通して社会主義体制をとる諸国家の統治下にあったという歴史的背景が共通している。この広大な地域で実行された社会主義化とは、日本が経験したのとは異なる「もう一つのグローバリゼー

ション」であったといえる。さらには、これら諸地域は1990年代初頭以降、民主化および市場経済化への「移行」のプロセスのもとにある。このたびの社会変化は、西洋近代化を目指すいわゆるグローバリゼーションである。

まとめると、これら諸地域ではそれぞれ2回の国家の体制転換と、2種類の異なる「グローバリゼーション」を経験した。このマクロな政治経済変化は、ローカルな諸文化と多層的に絡み合ってきた。それが現在のこの地域の人びとの生活実践の基盤をなしている。

写真は、2007年夏に中国のハイラル市郊外の牧畜地域で撮影した。ブリヤート・モンゴルの女性である。ブリヤートの人びとはもともとロシア領内で遊牧を営んでいた。しかし20世紀初頭、革命にともなう内戦から逃れてモンゴルや中国へ亡命した。彼女はその子孫である。ハイラルでは女性がバイクで家畜を追い集めたり、女性どうしが2人乗りで遠出をしていた。一方、モンゴル国の牧畜地域では女性は原則として家を守るものとされている。地域内部の差異あるいは多様性がかいま見えた。

文と写真……風戸真理

II

研究活動の概要

- 1. 全国共同利用施設としての活動**
 - 1 全国共同利用研究
 - 2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動
 - 3 英国議会資料
- 2. グローバルCOEプログラム**
- 3. スタッフの研究活動**
 - 1 個人研究
 - 2 外部資金による研究活動
- 4. シンポジウム、ワークショップ、研究会**
 - 1 シンポジウム
 - 2 ワークショップ
 - 3 地域研究会
- 5. 情報資源共有化に向けた活動**
 - 1 データベースの作成
 - 2 地域研究情報資源共有化と地域情報学

1 全国共同利用施設としての活動

関連型地域研究、情報資源共有化の推進および地域情報学の構築をセンターのミッションとする地域研は、全国共同利用施設としての活動を、次の4つの領域を中心に行っている。

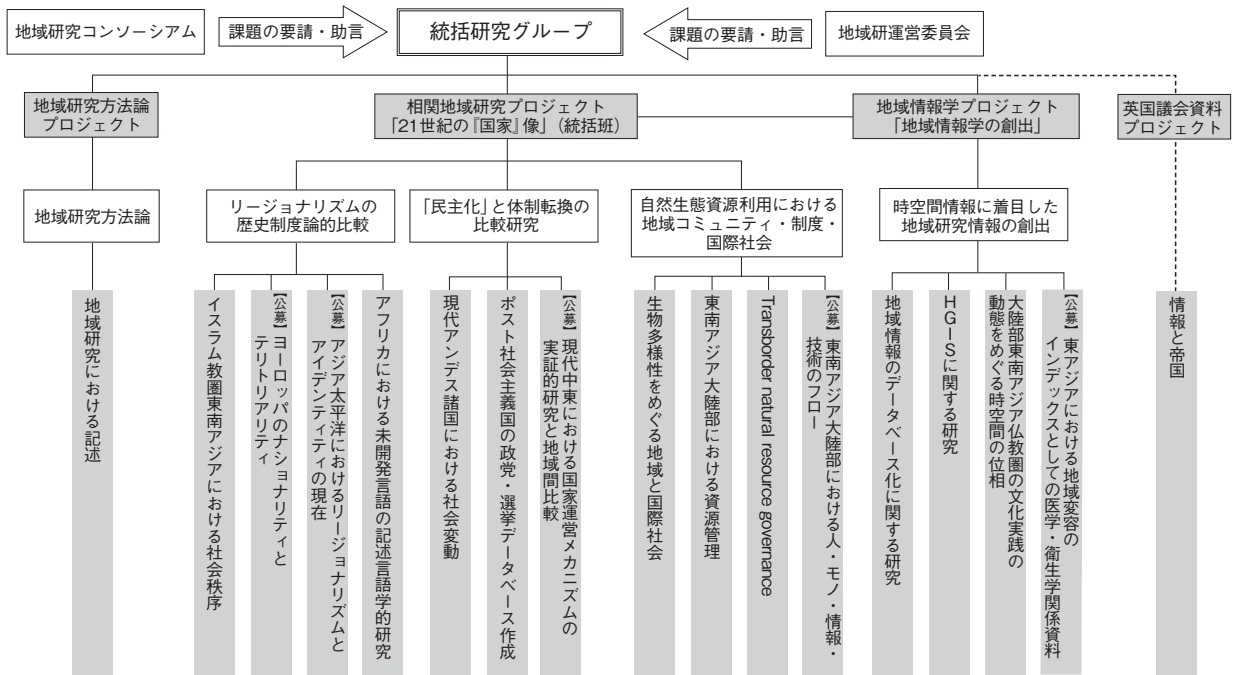
- 1. 共同研究による研究推進
- 2. 地域研究情報資源の共有化
- 3. 英文叢書シリーズなど
地域研究の国際発信の強化
- 4. 地域研究コンソーシアムなど
地域研究ネットワーク化の促進

また、公募研究や公募原稿出版の導入、国内外の地域研究者が参加しうる双方向的な情報プラットフォームの構築など、活動の企画、実施、成果刊行と評価のすべての段階において、開かれた運営を図るという基本の方針に沿って、活動を行っている。平成19年度には、公募による共同研究と地域研スタッフが企画運営する研究として8つの複合ユニットが全国共同利用研究の枠組みで新たに始動した。

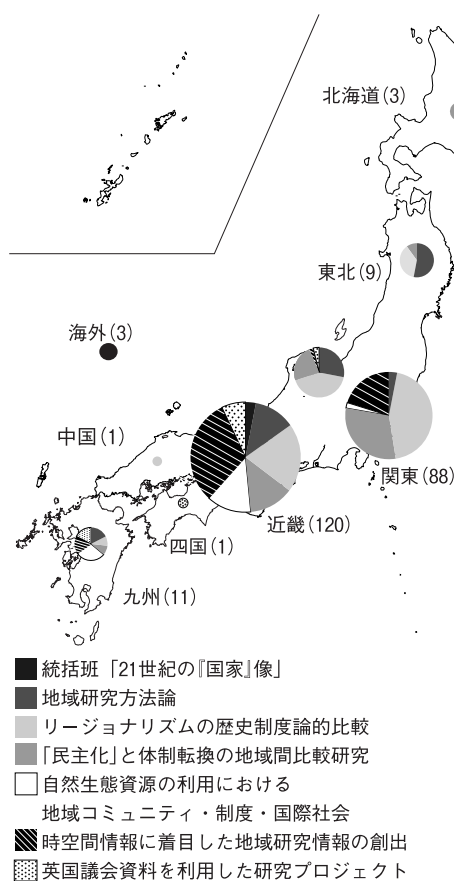
1 全国共同利用研究

地域研は全国共同利用施設として、国内外の地域研究機関と連携して全国共同利用研究を推進している。平成19年度は、先行している関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」、英国議会資料(BPP)を利用した研究プロジェクトに加え、地域情報学プロジェクト「地域情報学の創出」ならびに地域研究方法論研究プロジェクトが本格的に始動した。

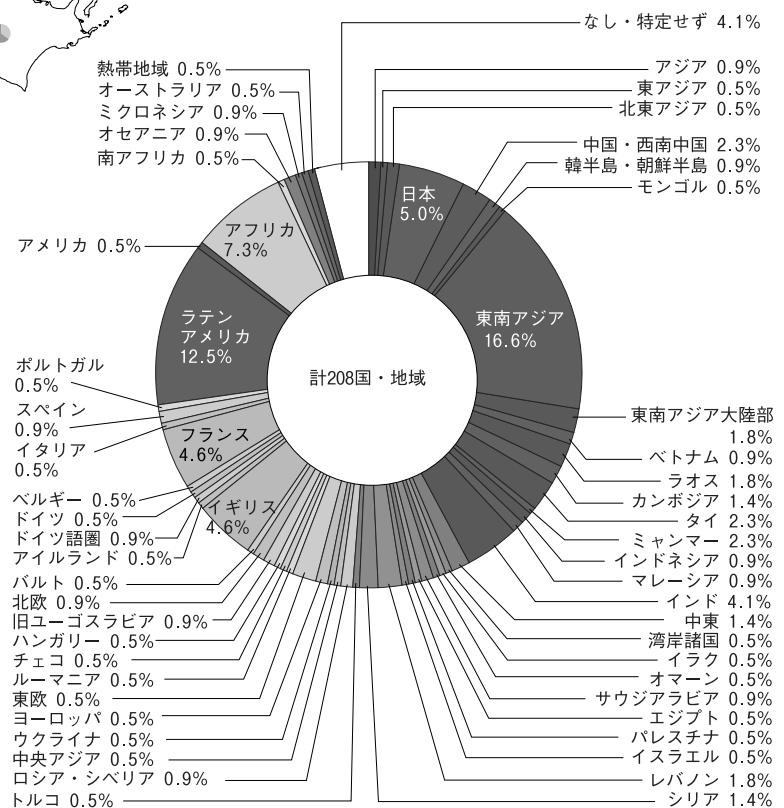
上記のそれぞれのプロジェクトのもとに、複数の複合共同研究ユニットと個別共同研究ユニットがツリー状に配置され、研究対象となる地域や分野を超えた共同研究を実施している。複合共同研究ユニットの研究テーマは地域研究者コミュニティの助言および要請を受けてセンターが設定し、個別共同研究ユニットはいずれかの複合ユニットの研究テーマのもとに位置づけられる。なお、複合共同研究ユニットは関連する個別共同研究ユニットに基盤を置きな



図Ⅱ-1 全国共同利用による4つのプロジェクトと複合および個別共同研究ユニットの構成



図Ⅱ-2 共同研究員所属分布図



図Ⅱ-3 共同研究員の研究対象地域

がら運営される(図Ⅱ-1参照)。

共同研究員所属の全国分布については、図Ⅱ-2に示したとおりである。

地域研の特色のひとつとして、地域・分野横断型

の相関型地域研究の実施があげられる。共同研究員の研究対象地域については、図Ⅱ-3に示した。

Ⅱ 研究活動の概要

相関地域研究プロジェクト

21世紀の「国家」像

研究期間：平成 18～21 年度

◆代表

村上 勇介（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

柳澤 雅之（地域研）

小森 宏美（地域研）

目的

冷戦の終結とともに、世界の諸地域において顕著となってきた民主化、市場経済化、民族問題や民族紛争の深刻化、情報化、社会的紐帯の弛緩、環境問題・疫病問題などの拡散といった、グローバル化現象とその影響により、国家は大きな再編を迫られ、その存在基盤が揺らいできた。地域研究の立場から、現代世界における「国家」を多角的に検証し、グローバル化現象を背景に人類の共存空間の再編過程が進行する中で、世界の諸地域との関係性において「国家」がいかなる位置を占め、いかなる役割や機能を果たしているのか、あるいは果たしうるのかを明らかにする。

1 相関地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」

複合共同研究ユニット

「民主化」と体制転換の 地域間比較研究

研究期間：平成 18～21 年度

◆代表

村上 勇介（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

柳澤 雅之（地域研）

押川 文子（地域研）

帯谷 知可（地域研）

小森 宏美（地域研）

末近 浩太（立命館大学国際関係学部）

目的

1970年代半ばからの「民主化の波」とその後の政治情勢を受け、これまで、「民主主義移行」論、「民主主義定着」論、ネオポピュリズム論、またさらには、民主主義が根付いていないとの認識から「準民主主義」、「半民主主義」、「委任型民主主義」、「低強度民主主義」、「競争的権威主義」、「選挙権威主義」などの「形容詞付き民主主義ないし権威主義」論、といった議論が提起されてきた。しかしそれらは、先行する現状を後追いする形で提起され、十分に検証されないままに使用されているように見受けられる。ここで地域の事例に立ち返って「民主化」以降に提起

2002年11月のペルーの地方選挙で、選挙キャンペーンをするある候補の支持者（アンデス高地のヤクチョ県ワクタ郡）



ンデス諸国ではそうした問題が深刻となっており、その政治・経済・社会は不安定度を高め、今後のラテンアメリカ全体の動向をも左右しかねない性格を帯びつつある。本研究は、アンデス諸国の不安定化の現状、要因、特質、背景を、歴史的・構造的な視点を踏まえつつ学際的なアプローチから解明し、比較することを目的とする。これまで内外で進められてきた分析を事例研究によって深化させた上で、その総合化と理論化を模索し、アンデス諸国以外の地域との比較をも可能とするような比較研究の枠組の構築を試みるものである。

2007年度の 活動状況

研究会1回、ワークショップ1回を開催する一方、研究成果とりまとめのための打ち合わせを兼ねた研究会を3回実施した。研究会では、近年の国政・地方選挙の結果を手がかりとしてペルーの政治動向を分析する報告がなされ、新自由主義路線に批判的で急進的な左派勢力台頭の原因や2006年選挙の動向、現政権の方向性や安定性などに関する議論が展開した。またワークショップでは、エクアドルとボリビアから招聘した研究者が出席し、エクアドルを中心とするアンデス諸国の一般的動向や共通した特徴、ならびにボリビアの情勢に関する報告を行うとともに、研究会のメンバーによるペルーの政治動向に関する報告もなされ、新自由主義に批判的な左派勢力の近年における台頭の歴史構造的背景や状況の原因、アンデス諸国間の共通性と相違点、さらに、アンデス諸国を比較研究する際の分析枠組や分析概念の妥当性といった点をめぐって活発な議論が行われた。

アンデス諸国の不安定化は、歴史的・構造的な背景に近年の新自由主義的な経済路線の帰結が重なったことに起因している。アンデス諸国は、メキシコや南部地域(アルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイ)といったラテンアメリカで製造業が1940年代から60年代にかけて発展した国と比較して、製造業の発展の程度が低く、第一次産品の輸出に依存する経済構造が今日まで続いている。そうした条件の下、北のコロンビアとベネズエラでは、寡頭支配勢力とそれ以外の勢力との間の激しい政治対立を契機に二大政党制が制度化され、50年代から80年代まで比較的安定した政治が続いた。しかし、有力政治家による権力の独占と左翼勢力の排除を特徴とし、80年代からの新自由主義路線の下での格差拡大を前に、二大政党は凋落し政治が流動化した。他方、ボリビア、エクアドル、ペルーの中央アンデス諸国は、寡頭支配勢力とそれ以外の勢力との間の対立が収拾されず、軍が介入するなど不安定な政治が続いた。70年代末からの民政移管以降も、小党分裂を繰り返す制度化の経験の乏しいペルーでまず政治が不安定化し、90年代にフジモリの権威主義政治で一時的に安定化したものの、その後は再び流動化している。ボリビアとエクアドルでは、民政移管後に連合政治が展開し、一定の経済的成果をあげたものの、拡大する格差に対処しきれずに90年代に入って政治が不安定化した。アンデス諸国の事例分析を通じ、構造的な条件に制約された歴史展開において主要アクター間の関係に見られる制度化の程度、内容、範囲を比較することの重要性が認識された。

2000年4月9日にペルーで実施された大統領・国会議員選挙の投票所で、投票責任者(右3名)の開票作業を見守る選挙参加政党の投票所代表者(左4名)。ペルーでは、投票所責任者は学歴の高い有権者のなかから抽選で指名される



1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」「民主化」と体制転換の地域間比較研究

個別共同研究ユニット②

ポスト社会主義諸国の 政党・選挙 データベース作成

研究期間：平成 19～21 年度

◆代表

小森 宏美（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

林 忠行（北海道大学スラブ研究センター）

仙石 学（西南学院大学法学部）

藤森 信吉（北海道大学スラブ研究センター）

石田 信一（跡見学園女子大学）

久保 慶一（早稲田大学政治経済学術院）

中田 瑞穂（名古屋大学）

平田 武（東北大学法学研究科）

藤嶋 亮（東京大学法学研究科）

溝口 修平（東京大学大学院総合文化研究科）

目的

本研究ユニットは、旧社会主義国（旧ソ連及び東欧）を対象とした政党・選挙データベースの作成およびその分析手法の検討を目的とする。旧社会主義諸国については、民主化・市場経済化を経てすでにEU加盟を実現した中東欧諸国、近年、相次いで政権交代が起こったグルジアやウクライナ、さらに大統領が強大な権限を有するロシア（2008年の大統領選挙で権力がどのような形で委譲されるのが焦点）と現時点での政治体制をみてもわかるように、同列に論じることのできない側面もある。とはいえ、そもそも比較研究には信頼に値するデータが不可欠であるにもかかわらず、この地域に関しては、比較可能な共通項目でのデータ蓄積が十分ではない。政治学や経済学などとの対話を可能にするためにも、この20年の政党および選挙データ収集を集約的にを行い、さらにその分析と公開を目指す。

2007年度の活動状況 （研究会の開催実績）

本年度は、次の通り、DB作成のための基本方針等につき、まず議論し、具体的な事例の報告を受ける中で浮かび上がる問題点について解決した。

研究会実施状況

- 第1回 2007年6月9日（京都大学東京連絡事務所）
 - 仙石学（西南学院大学）：「ポスト社会主義国の政党・選挙データベース作成のための基本方針」
 - 林忠行（北海道大学）：「選挙データからみたチェコとスロヴァキアの政治」
- 第2回 2007年10月7日（京都大学東京連絡事務所）
 - 林忠行（北海道大学）：スロヴァキアの事例
 - 平田武（東北大学）：ハンガリーの事例
 - 仙石学（西南学院大学）：ポーランドの事例
- 第3回 2008年2月16日、17日（北海道大学スラブ研究センター）
 - 小森宏美（京大地域研）：エストニアの事例
 - 石田信一（跡見学園女子大）：クロアチアの事例
 - 久保慶一（早稲田大）：セルビア・モンテネグロの事例

成果

(1) 収集データの項目等に関し、ガイドラインを作成した。本ガイドラインについては、今後の事例報告の中でさらに修正を予定している。

(2) スロヴァキア、ハンガリー、ポーランド、エストニア、クロアチア、セルビア・モンテネグロの事例に関し、選挙制度の変遷、主要政党の概略、体制転換後の選挙動向について、上記ガイドラインに沿ってデータが収集された。また、現地語を日本語及び英語に訳す場合の問題点について検討し、歴史的背景から、原語が比較的近くても、概念の内容が異なることなど、注意すべき点が明らかになった。



EU加盟の是非を問う国民投票のようす（ラトヴィア）



国会選挙前のタリン市タンムサーレ公園でのキャンペーン（エストニア、2007年3月）

複合共同研究ユニット

自然生態資源利用における 地域コミュニティ・ 制度・国際社会

研究期間：平成19～21年度

◆代表

柳澤 雅之（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

田中 耕司（地域研）

Wil de Jong（地域研）

阿部 健一（地域研）

落合 雪野（鹿児島大学総合研究博物館）

目的

自然生態資源は、地域住民の生活・生業複合の中で制限なく利用される有用資源として存在するわけではない。その利用は、国の制度として規定されたり、地球環境保全を根拠とした国際社会からの要請により制限されたりする。地域住民の間でその利用に関する規範が多くの場合ある。しかし、それらの規定・規範は重層的に存在し、必ずしも、統一的に制定されているわけではない。本研究では、とくに1950年代以降の自然生態資源の利用をめぐる歴史的

経緯に焦点をあて、1) 自然生態資源そのものの歴史の変容の解明、2) 事例研究を通じた自然生態資源の利用方法の変化とその要因の分析、3) 地域間比較を通じた自然生態資源の利用方法の変化に影響を及ぼす通地域的要因の分析、4) 自然生態資源の利用における地域コミュニティの規範・国家の制度・国際社会の役割について自然科学と社会科学の両面から総合的考察を行うことを目的とする。

2007年度の 研究実施状況

本複合ユニットを構成する4つの個別共同研究ユニットが、それぞれ議論を進めた。

成果

とくに1950年代以降の東南アジアの森林地帯における自然生態資源の利用を鳥瞰した場合、地域を超えた共通点として、1) 人為的な要因による、自然生態資源およびその利用の急激な変化と、2) 自然生態資源の利用におけるローカルな人びとによるイニシアティブの増大、という2点があげられる。ここから、①生態資源利用におけるローカルな知識・経験のグローバルなレベルでの共有化、②地域社会の生存基盤確保のための多様な持続可能性の確立、③小規模で多様な地域社会をサポートするためのより大きな制度的枠組み構想、の3つの研究課題を構想するに至った。

東南アジア島嶼部の小さな島を訪ねると、子どもたちが賑やかに迎えてくれる（インドネシア南スラウェシ州スプルモンデ諸島、2006年8月）



1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」
自然生態資源利用における
地域コミュニティ・制度・国際社会

個別共同研究ユニット④

Transborder Natural Resource Governance in Tropical Forest Regions

研究期間：平成 19年～平成 20年度

◆代表

Wil de Jong (京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

赤嶺 淳 (名古屋市立大学大学院人間文化研究科)

石川 登 (京都大学東南アジア研究所)

田中 耕司 (地域研)

柳澤 雅之 (地域研)

目的

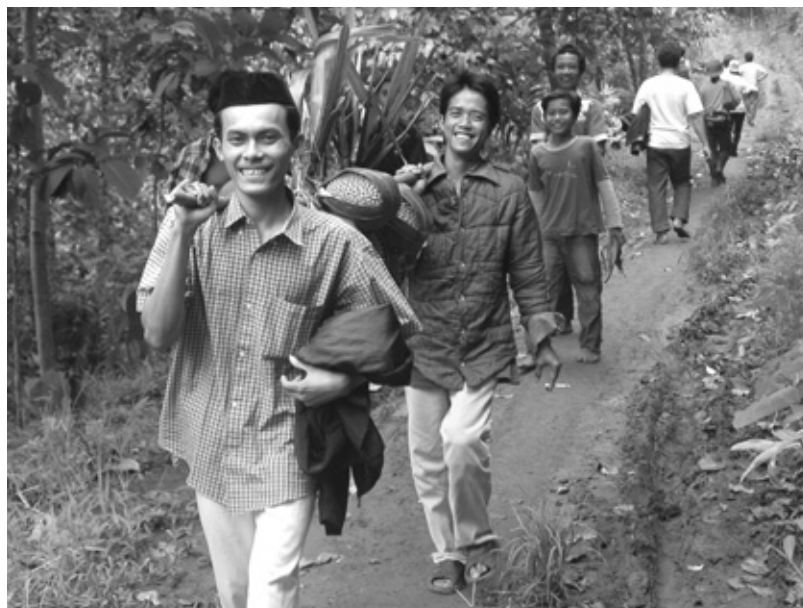
The project aims to contribute to theory of natural resource governance and borderland studies. Through a network of scientists active in borderland studies, the research analyzes how increased connectedness of tropical forest countries changes natural resource governance in tropical forest borderlands. It will especially analyze local process, while considering the wider national, bi-national or multinational natural resource governance.

2007年度の活動状況
(研究会の開催実績)

During 2007, activities have focused on networking, bringing together scientists involved in this area of research, presenting individual case studies, and using this as discussion material to reach the project objectives. In particular, an international symposium (Transborder Environmental and Natural Resource Management) was held December 5-7 at Kyoto University. The symposium brought together five Japan based scientists whose research directly relates to the topic of the project. In addition, another five papers presented at this meeting, presented by scientists from Philippines, Indonesia, PR China and France, had the same focus. Other papers presented at the meeting related to transborder natural resource governance, but not in tropical forest regions.

成果

The participants in this project all have continued fieldwork in their respective location (Malaysia-Indonesia; Vietnam-China, Bolivia-Brazil and Peru-Ecuador). These and other results have been presented at the above mentioned symposium.



果物の王様、ドリアンの収穫時期になると村人も笑顔が絶えない (インドネシアランボン州 ジェンコル村、2008年3月)

**リージョナリズムの
歴史的制度論的比較**

研究期間：平成18年10月～21年度

◆代表

小森 宏美（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

伊藤 武（専修大学法学部）

伊藤 正子（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

岡本 正明（京都大学東南アジア研究所）

佐野 直子（名古屋市立大学大学院人間文化研究科）

萩尾 生（日本学術振興会国際事業部）

西 芳実（東京大学大学院総合文化研究科）

山本 博之（地域研）

若林 広（東海大学教養学部）

目 的

本研究ユニットは、個別共同研究ユニット「イスラム教圏東南アジアにおける社会秩序の構築と変容」ならびに「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」を中心に、リージョナリズム（連邦制や国内の地域主義など）の制度との実態、歴史的背景等について、地域間比較や地域横断型の議論を行うことを目的としている。

具体的には、1960年代末に登場したヨーロッパのリージョナリズムがその後どのような経過をたどり、国家およびEUのような超国家組織とどのような関係を築いているのか、また、東南アジア諸国における建国以来のリージョナリズムの展開を踏まえたうえで、1990年代以降に東南アジア諸国で民主化に伴う形で地方分権化が進み、その一方で国家を超える様々な動きに対応するために国家どうしが協力関係を強めつつある現象について、リージョナリズムの観点から事例報告をもとに検討する。それらを踏まえた上で、ヨーロッパや東南アジアにおけるリージョナリズムは実際には国家を完全には相対化するにいたっていないとの仮説を立て、地域間の比較などに注意を払いつつこの仮説を検討することを通じて、リージョナリズムを切り口に「21世紀の国家像」への接近を試みる。

2007年度の活動状況

（研究会の開催実績）

本年度は3回の研究会を実施した。18年度の研究開始から数えて4回目の研究会（本年度第2回の研究会）で、現メンバーの報告が一通り終了したので、本年度第3回は特別講師を招き、さらに事例を拡大して検討を行った。

●第1回 2007年4月8日

（京都大学地域研究統合情報センター）

- 伊藤武「領域性再編の政治と地域——イタリアの事例からの問題提起」
- 西芳実「2006年アチェ統治法に見るアチェ人概念——参加枠組みの多元化を通じた平和構築とその背景」

●第2回 2007年7月15日

（京都大学アジア・アフリカ研究研究科）

- 岡本正明「インドネシアにおける暴力集団の地域主義と地方政治、1998-2006」
- 小森宏美「多極共存型民主主義？：極小民族の『自治』の事例としてのエストニア政治」

●第3回 2007年11月3日

（京都大学地域研究統合情報センター）

- 家田修「2001年ハンガリー地位法の制定とその国際的波紋について」
- 永井史男「タイの中央・地方関係と地方分権：制度論からの視点」

成 果

これまでの議論から、暫定的な結論として考えられることは、①ヨーロッパで起きているのは、近代国民国家の分解と再編の過程であり、境界・権威・アイデンティティの相互作用による国家に比するあるいは代わりうる政体形成の可能性として連邦制・広域自治体のレベルが目ざされているということであり、②それに対し、東南アジアではむしろ、一見国家からの自立性を求める動きにも見えながら、実際には国家との関係性の中で、政治的発言・資源配分の過程に影響力を及ぼしていくために選ばれる方法の一つがリージョナリズムではないかということである。③その際、東南アジアでは、動員資源が、エスニシティ、領土的帰属、宗教など、複層的であることも指摘できる。こうした政治的リージョナリズムとは位相を別にすると、もっぱら言語や文化によって動員された、国家への脅威とされない非政治的リージョナリズムの動きの存在も指摘しておく必要がある。しかし、これが果たして政治的発言や資源配分と無縁なものかどうか、さらなる検証が必要であろう。

1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」 リージョナリズムの歴史的制度論的比較

個別共同研究ユニット①

イスラム教圏東南アジアにおける社会秩序の構築変容

研究期間：平成17年～平成19年度

◆代表

山本 博之（京都大学地域研究統合情報センター）

石井 正子（大阪大学グローバルコラボレーションセンター）

◆メンバー

臼杵 陽（日本女子大学文学部）

末近 浩太（立命館大学国際関係学部）

信田 敏宏（国立民族学博物館）

青山 和佳（和洋女子大学人文学部）

新井 和広（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

王 柳蘭（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

奥島 美夏（神田外語大学異文化コミュニケーション研究所）

オマール・ファルーク（広島市立大学国際学部）

川島 緑（上智大学外国語学部）

河野 毅（政策研究大学院大学）

小林 寧子（南山大学外国語学部）

菅原 由美（天理大学国際文化学部）

多和田 裕司（大阪市立大学大学院文学研究科）

床呂 郁哉（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

富沢 寿勇（静岡県立大学国際関係学部）

中田 考（同志社大学神学部）

長津 一史（東洋大学社会学部）

西 芳実（東京大学大学院総合文化研究科）

西尾 寛治（財団法人東洋文庫研究部）

服部 美奈（名古屋大学大学院教育発達科学研究科）

パトリシオ・アビナレス（京都大学東南アジア研究所）

目的

本研究ユニットは、多民族・多宗教の状況における社会秩序の構築と変容の諸相を、イスラム教圏東南アジアの事例をもとに明らかにすることを目的とする。社会秩序の構築と変容の動的な把握のため、研究対象は既存の制度や実践に限定せず、現前する社会秩序とは異なる社会秩序の構築を求める営みに伴うさまざまなレベルの紛争に関わる制度や実践も含めることとする。東南アジアのムスリム社会に関しては、これまでに主に各国研究の枠内で研究の蓄積がある。本研究ユニットでは、それらの蓄積を踏まえた上で、歴史学、文化人類学、政治学、地域研究など多様な研究方法による各参加者が持ち寄る事例をイスラム教圏東南アジアの域内で相互に参照しあって理解を深め、イスラム教圏東南アジアにおける社会秩序の構築を様々な角度から分析する視角や枠組を得るための考察を行う。

2007年度の活動状況 (研究会の開催実績)

本年度は3回の研究会を開催した。第1回研究会は、2007年5月12日（上智大学）、13日（東京外国語大学）、19日（京都大学）に他の研究プロジェクトと共催で開催した国際シンポジウム「バンサとウンマ——東南アジア・イスラーム地域における人間集団分類概念の比較研究」の一環として行われた。国外からアントニー・ミルナー、マイケル・ラファン、アリフィン・オマールの3名が報告者として参加し、国内から服部美奈、菅原由美、国谷徹、篠崎香織、西芳実、西尾寛治、坪井祐司、山本博之、川島緑の9名が研究報告を行い、討論を行った。

第2回研究会は、2007年5月20日に国際ワークショップ「周縁におけるイスラム教——インドシナのムスリム」として開催された。国外から Rie Nakamura、Phu Ba、Malte



ベトナムに暮らすチャム人ムスリム
(写真提供：オマール・ファルーク)

て考えてみたい。

ネーション概念のとらえかたにもよるが、そもそもネーションと領域は歴史的に国家の枠組みと完全に一致しているわけではなかったし、現在でも一致していないともいえる。歴史の共有から生じるわれわれ意識がネーションを支えてきた側面もあるように、むしろ、国家という歴史的に創り上げられた政治的共同体が、その一元性を保つために、「ナショナリティ」と「テリトリアリティ」を支配することで、ネーションと領域を規定してきたとみることもできよう。

グローバル化、分権化、新自由主義の浸透によって、政治的共同体のあり方そのものが多元化・多層化するなかで、今後、「ナショナリティ」と「テリトリアリティ」のゆらぎはますます拡大するだろう。ヨーロッパは、このゆらぎを解明する上で、先鋭的モデルとして注目に値する。

ネーションや領域と国家との連関は、国際統合を重視する EU 研究の中ではなかなか見えてこない。従来、国家が果たしてきた諸機能（規制、分配、再分配）と関係した具体的テーマシティズンシップ、社会的包摂、開発、再開発、文化・社会運動などを国家との関係においてではなく、ナショナリティやテリトリアリティとの関係の中で検証する。

2007年度の活動状況 (研究会の開催実績)

本年度は次の通り研究会を2回実施した他、研究成果公開に関する打合せ等を行った。

●第1回 2007年6月2日

(東京外国語大学本郷サテライト)

- 鳥羽美鈴氏(一橋大学・院)「フランスにおける〈スカーフ禁止法〉施行後の実態と分析」
- 三枝憲太郎氏(関西大学)「新しい場所と土地の記憶—イギリスにおける国内移住者と土地との結びつき」

●第2回 2007年10月20日

(京都大学地域研究統合情報センター)

- 萩尾生「スペインにおける領域区分—自治州構成原理とその史的背景」
- 長谷川秀樹「地位改革法成立(2002年)以降のコルシカ島の地域政策とその方向性」

成果

本年度の研究会では、フランス、イギリス、スペイン、イタリアと、ヨーロッパの主要諸国を対象とする事例報告が行われたことから、比較の視点が得られた。すなわち、国家と地域との関係を規定する現在の制度への歴史の影響の度合い、EUの制度の変更に伴う国家及び地域への影響、地域とナショナリティの関係がその主なものである。例えば、スペインやフランスはその歴史的経緯から、地方制度の形成においてはナポレオン時代の影響が強いのではないかと考えられるにもかかわらず、予想以上に違いが大きいことがわかり、その説明には、ヨーロッパの他の複数の諸国との比較により、別の要因を導き出す必要がある。さらにEUとの関係では、EUの法制度が国家や地域の制度をどの程度規定するのか、あるいは逆に、国家や地域の制度がどの程度EUの法制度に反映されるのか、今後議論すべき点が明らかになった。



小都市トゥウムス市の自由広場
(ラトヴィア)

1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」
リージョナリズムの歴史的制度論的比較

個別共同研究ユニット④

アフリカにおける 未開発言語の 記述言語学的研究

研究期間：平成19年～平成20年度

◆代表

梶 茂樹（京都大学アジア・アフリカ研究研究科）

◆メンバー

榮谷 温子（東京外国語大学）

品川 大輔（名古屋大学）

八尾 紗奈子（大阪大学外国語学部）

小森 淳子（大阪大学世界言語研究センター）

竹村 景子（大阪大学世界言語センター）

米田 信子（大阪女学院大学）

神谷 俊郎（国際電気通信基礎技術研究所）

若狭 基道（明星大学）

角谷 征昭（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

塩田 勝彦（大阪大学）

安部 麻矢（京都大学）

阿部 優子（東京外国語大学）

古関 恭子（高知大学人文学部）

目的

アフリカに約2000あると言われている言語のうち、十分記述されているものは未だわずかである。我々はまずこれらの未開発言語の研究にエネルギーを注ぐべきであると考え。そしてそこで得た知見を持ち寄り、言語構造上の問題点、意義を討議することを、本研究ユニットの第1の目的とする。第2の目的は、十全な言語記述により、言語・民族の系統、民族アイデンティティ、フォークタクソノミー、認識の問題などを考察することである。第3の目的は、アフリカで起こりつつある危機言語問題への対処である。そして、国内および、アフリカ、アメリカ、ヨーロッパなどの研究者と連携を取りながら行うためのネットワークを構築することも本研究ユニットの目的である。

2007年度の 研究実施状況

●第1回：6月23日（土）

「マテング語における主題性の階層と語順」米田信子（大阪女学院大学）

●第2回：7月21日（土）

「トーロ語における統語構造と声調」

梶 茂樹（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

●第3回：10月20日（土）

「アラビア語エジプト方言の bitaac の用法」榮谷温子（東京外国語大学）

●第4回：3月30日（日）

「ヨルバ語電子データの作成と利用について」塩田勝彦（大阪大学世界言語研究センター）

「南アフリカの言語事情」神谷俊郎（国際電気通信基礎技術研究所）

「マリラ語（タンザニア）の母音について」角谷征昭（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

「エウエ語調査報告」折田奈甫（神戸松蔭女子学院大学大学院生）

「トーロ語における他動詞の自動詞的用法について」梶 茂樹（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

成果

今年度は、マテング語（タンザニア）、トーロ語（ウガンダ）、アラビア語（エジプト）など個々の言語の文法構造に関する発表があり、言語の内部構造に踏み込んだ研究を行った。マテング語に関しては、現在のバンツー系諸語の普通の語順である SVO が新しいものである可能性を、トーロ語については、語彙的声調を欠いているにも拘わらず、文法的声調が統語構造標示において重要な役割を果たすことを、さらにアラビア語については所有表現に2つの形式があることから、所有表現に傾斜傾向があることが議論された。また、年度末には5人が今年度の研究を総括すると同時に、いま最も関心を持って研究しているテーマについて発表が行われ、議論が行われた。

2 地域研究情報学プロジェクト

複合共同研究ユニット

時空間情報に着目した
地域研究情報の創出

研究期間：平成19年～20年度

◆代表

原 正一郎（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

林 行夫（地域研）

柴山 守（京都大学東南アジア研究所）

貴志 俊彦（神奈川大学経営学部）

桶谷 猪久夫（大阪国際大学国際コミュニケーション学部）

飯島 渉（青山学院大学文学部）

五島 敏芳（国文学研究資料館アーカイブス研究系）

関野 樹（総合地球環境学研究所研究推進センター）

目的

本複合共同研究ユニットでは、地域あるいは主題ごとに展開されている地域研究の成果を研究知として集成・共有化・公開・再利用するフレームワークについて検討し、地域情報学（Area Informatics）という新しい研究パラダイムの創出を目指す。そのため本複合共同研究ユニットでは、地域研究者と情報学研究者による研究組織を構成し、地域研究から情報学へのニーズ（needs）と情報学が提案できるシーズ（seeds）を明確にしつつ新たな研究展開の可能性について討論・検討を加え、地域研究および情報学の双方の視点から地域研究の新たな展開や展望を考える。

これを実現するため、本複合共同研究ユニットのもとに「HGISに関する研究（代表：関野樹）」、「地域情報のデータベース化に関する研究（代表：貴志俊彦）」、「東アジアにおける地域変容のインデックスとしての医学・衛生学関係資料（代表：飯島渉）」、「大陸部東南アジア仏教圏の文化実践の動態をめぐる時空間の位相（代表：林行夫）」の各研究ユニットを配置し、データ収集からデータベース構築さらにデータ利用までの全情報処理過程を対象とし、情報モデルの構築から小規模試験システムの構築までを試みる。

(1)「HGISに関する研究」ユニットおよび「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニットとの共同研究会の開催：第1回（5月7日：京都大学）、第2回（8月5、6日：アピカルイン京都）、第3回（12月15日：京都大学）、第4回（3月25日：京都大学）。いずれも科学研究費補助金基盤研究（S）「地域情報学の創出（代表：柴山守）」、科学研究費補助金基盤研究（A）「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究（代表：原正一郎）」、科学研究費補助金基盤研究（A）「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開（代表：田中耕司）」との共催。

(2)「大陸部東南アジア仏教圏の文化実践の動態をめぐる時空間の位相」ユニットとの共同研究会の開催：第1回（6月30日：京都大学）、第2回（11月17日：京都大学）、第3回（2月2、3日：金沢）

(3)「東アジアにおける地域変容のインデックスとしての医学・衛生学関係資料」ユニットとの共同研究会の開催：第1回（6月8日：長崎大学）、第2回（3月1日：地球研：Workshop on Historical and Statistical Records of Infectious Disease in 20th Century East Asia: New Perspective of Academic Exchange between Historian and Epidemiologist）。いずれも科学研究費補助金基盤研究（A）「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究（代表：原正一郎）」との共催。

成果

(1) データベース等：「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニットとの共同研究により研究開発を推進した（詳細は個別共同研究ユニット「地域情報のデータベース化に関する研究」を参照）。

(2) 時空間情報処理ツールの構築：「HGISに関する研究」ユニットとの共同研究により研究開発を推進した（詳細は個別共同研究ユニット「HGISに関する研究」を参照）。

(3) 人間文化研究機構人間文化研究資源共有化推進事業に参画し、特に時間情報（年表型の情報）と空間情報（地図型の情報）を分析するツール（GT-MapおよびGT-Time）の開発に貢献した（<http://www.nihu.jp/kyoyuka/tougou/index.html>を参照）。

2 地域研究情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

個別共同研究ユニット①

HGISに関する研究 Humanities GIS 研究会 (HGIS)

研究期間：平成19年2月～平成20年度

◆代表

関野 樹 (総合地球環境学研究所研究推進センター)

◆メンバー

林 行夫 (地域研)

柴山 守 (京都大学東南アジア研究所)

荒木 茂 (京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科)

貴志 俊彦 (神奈川大学経営学部)

久保 正敏 (国立民族学博物館文化資源研究センター)

桶谷 猪久夫 (大阪国際大学国際コミュニケーション学部)

飯島 渉 (青山学院大学文学部)

川口 洋 (帝塚山大学経営情報学部)

加藤 常員 (大阪電気通信大学工学部環境技術学科)

五島 敏芳 (国文学研究資料館アーカイブズ研究系)

相田 満 (国文学研究資料館文学形成研究系)

石川 正敏 (東京農工大学工学府情報工学専攻)

奥村 英史 (株式会社ヒューマンオーク)

原 正一郎 (地域研)

目的

多様な地域研究情報を統合・俯瞰・分析する手法として、GIS (Geographic Information System) の



The PNC and ECAI 2007 Annual Conference and Joint Meetings in UC Berkeley に参加した「時空間情報に着目した地域研究情報の創出」のメンバー (2007年10月20日、カリフォルニア大学バークレイにて校)

地域研究への適用性を、地域・歴史研究者と情報学者の共同研究により実証的に研究し、その成果として「時空間情報処理システム」を試作する。具体的な研究項目は以下の通りである。

これまでのGISではあまり考慮されていなかった時間情報を地理情報と統合した「時空間情報」という研究フレームワークを推進する。具体的には時空間情報を統合するメタデータ設計、位置と時間を考慮した3次元可視化インタフェースの設計および時空間情報処理アルゴリズムの研究を行う。

上記の成果に基づいて時空間データの検索・可視化および情報処理を実行する時空間情報処理システムを試作する。データベースシステムについては「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニットとの連携を図る。

フィールドワークでの使用を想定したデータ収集システムを試作する。具体的には観察した位置を示すGPSや状態を示すセンサをデジタルカメラや環境要素の計測器と組み合わせた可搬型装置と、これらを運用するソフトウェアの研究・開発を行う。

2007年度の活動状況 (研究会の開催実績)

研究会の開催：第1回(5月7日：京都大学)、第2回(8月5、6日：アピカルイン京都)、第3回(12月15日：京都大学)、第4回(3月25日：京都大学)。いずれも複合研究ユニット「時空間に着目した地域研究情報の創出」、「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニット、科学研究費補助金基盤研究(S)「地域情報学の創出(代表：柴山守)」、科学研究費補助金基盤研究(A)「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究(代表：原正一郎)」、科学研究費補助金基盤研究(A)「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開(代表：田中耕司)」との共催。

成果

以下の時空間情報処理ツールの構築を行った。なおツールの開発にあたっては、人間文化研究機構人間文化研究資源共有化推進事業、人間文化研究機構連携研究日本とユーラシアの交流に関する総合的研究湿潤アジアにおける「人と水」の統合的研究(代表：秋道智彌)および科学研究費補助金基盤研究(A)「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究(代表：原正一郎)」の援助を得た。

(1) HuMap (Humanities Map)：GISシステムの一

種であり、多数の地図をレイヤとして重ね合わせて可視化する。基本的なGIS機能に加えて、①Webリンクを経由した関連情報への参照、②複数レイヤ情報をプロジェクトという単位にまとめる、③時間属性を利用した検索・表示、④データの時系列的なアニメーション表示、⑤アノテーションの付加、⑥Plug-in機能を利用した外部プログラムの利用、⑦データクレンジングハウスとのデータ連携などの機能を有している。

(2) HuTime (Humanities Time) : 年表を基本とした新しい時空間情報処理ツールである。テキスト、数値、画像などを時間順序に配列した年表をレイヤとして重ね合わせ可視化する。HuTimeの機能は、複数レイヤの可視化、時間領域にけるズームイン・ズームアウト、レイヤ間演算など、HuMapの空間処理を時間処理に置き換えたものである。

(3) デジタル歴史地名辞書 (digital historical gazetteer) : HuMap や HuTime などの時空間情報処理ツールを効率的に利用するには、住所などの空間記述を国際標準座標系における緯度・経度などに変換する必要がある。その支援ツールとしてデジタル歴史地名辞書の構築を進めている。デジタル歴史地名辞書は歴史地名、位置および関連情報をリスト化したもので、地名から緯度・経度への変換支援、地名による問い合わせの際にはシソーラスとしての機能などを果たす。これは空間情報処理システムにおける知識ベース機能でもある。

(4) 暦日テーブル : 地名と同様に、和暦などの時間記述を ISO 8601 などの国際標準記述に変換する必要がある。その支援ツールとして暦日テーブルの構築を進めている。暦日テーブルは多様な暦の対応表であり、和暦からグレゴリオ歴など暦間の日付変換支援、時間による問い合わせの際にはシソーラスとしての機能などを果たす。これは時間情報処理システムにおける知識ベース機能でもある。

2 地域研究情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

個別共同研究ユニット②

地域情報のデータベース化 に関する研究会

研究期間：平成19年～平成20年度

◆代表

貴志 俊彦 (神奈川大学経営学部)

◆メンバー

相田 満 (国文学研究資料館)

奥村 英史 (株式会社ヒューマンオーク)

桶谷 猪久夫 (大阪国際大学国際コミュニケーション学部)

関野 樹 (総合地球環境学研究所研究推進センター)

五島 敏芳 (国文学研究資料館アーカイブズ研究系)

柴山 守 (京都大学東南アジア研究所)

原 正一郎 (地域研)

林 行夫 (地域研)

目的

地域研究統合情報センターにおける地域研究資料のデータベース構築を念頭において、多様な地域研究資料を組織化する手法を地域研究者と情報学者の共同研究により実証的に推進し、その成果として「時空間データベースシステム」を構築する。具体的な研究項目は以下の通りである。

- 地域研究者による資料の収集・組織化・利活用の手法を情報学の視点から検討・モデル化する。その際に、フィールドワークなどで実際に収集された資料を素材とする。
- 多様な形態の地域研究資料をデータベース化するための基本的なメタデータを設計する。設計の基礎として、アーカイブズ領域で普及しつつある EAD (Encoded Archival Description) を利用する。
- 上記の成果に基づいて「時空間データベースシステム」の設計と試作を行う。
- 時空間情報を処理する際に必要とされる、地名および暦日に関するシソーラスについて検討する。

2007年度の 研究実施状況

研究会の開催：第1回(5月7日：京都大学)、第2回(8月5、6日：アピカルイン京都)、第3回(12月15日：京都大学)、第4回(3月25日：京都大学)。

いずれも複合研究ユニット「時空間に着目した地域研究情報の創出」、「HGISに関する研究」ユニット、科学研究費補助金基盤研究(S)「地域情報学の創出(代表:柴山守)」、科学研究費補助金基盤研究(A)「医療地域情報学の確立:疾病構造に着目した計量的地域間比較研究(代表:原正一郎)」、科学研究費補助金基盤研究(A)「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開(代表:田中耕司)」との共催。

成果

(1) 地域研究学術アーカイブズの構築研究

石井米雄先生のフィールドワーク写真(約1万枚)を利用して、地域研究学術アーカイブズ(仮称)の構築に関する以下の研究を実施した。

- 資料調査によるインデクスの作成
- グローバルCOE「知識循環社会のための情報教育研究拠点」の協力による写真(約4000枚)のデジタル化

- EADをベースとしたアーカイブズシステムの試作

(2) データベースの構築

研究ユニット分担者が関係している多様なデータの組織化を進め、以下のデータベースシステムとして構築・公開した。

- 三印法典データベース(WEB版):14世紀中葉から19世紀初頭までの法令・布告集成のタイ語によるコンコードダンス。この開発では科学研究費補助金基盤研究(S)「地域情報学の創出(代表:柴山守)」からの援助を得た。

- 三印法典データベース(CD-ROM版):上記データベースのWEB版。この開発では科学研究費補助金基盤研究(S)「地域情報学の創出(代表:柴山守)」



地域研究資源共有化データベース試用版
(<http://area.net.cias.kyoto-u.ac.jp/GlobalFinder/cgi/Start.exe>)

からの援助を得た。

- 中国における「外国人」人口統計データベース—戦前編:戦前の中国における外国人人口統計データ
- 地域研究統合情報センターが中心となって組織化を進めているデータを、以下のデータベースシステムとして構築・公開した。

- ①英国議会資料関連データベース(英国議会資料図版編):英国議会資料のうち地図を対象とした公開データベース。この開発では人間文化研究機構人間文化研究資源共有化推進事業の援助を得た。

- ②マレー・インドネシア語雑誌記事横断検索システム(Qalam編):イスラム教圏東南アジアのマレー・インドネシア語雑誌の目録および記事画像データベース。この開発では科学研究費補助金基盤研究(A)「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開(代表:田中耕司)」の援助を得た。

- ③画像データベース(タミール語映画編):インドで作成された劇場映画の目録およびジャケット写真データベース

(3) 資源共有化システム

上記の英国議会資料関連データベース(英国議会資料図版編)、マレー・インドネシア語雑誌記事横断検索システム(Qalam編)、画像データベース(タミール語映画編)を統合検索するための統合検索システムを試作した(<http://area.net.cias.kyoto-u.ac.jp/GlobalFinder/cgi/Start.exe>)。なおこの開発では科学研究費補助金基盤研究(A)「医療地域情報学の確立:疾病構造に着目した計量的地域間比較研究(代表:原正一郎)」の援助を得た。

(4) メタデータ研究

- EADをベースとしたメタデータの設計
- 資源共有化におけるメタデータの検討
- オントロジを定式化するメタデータに関する事例研究(TopicMap)

2 地域研究情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

個別共同研究ユニット③

東アジアにおける地域変容 のインデックスとしての 医学・衛生学関係資料

研究期間：平成19年～平成20年度

◆代表

飯島 渉 (青山大学文学部)

◆メンバー

門司 和彦 (総合地球環境学研究所)

五島 敏芳 (国文学研究資料館アーカイブズ研究系)

杉森 裕樹 (大東文化大学スポーツ・健康科学部)

脇村 孝平 (大阪市立大学大学院経済研究科)

二瓶 直子 (国立感染症研究所昆虫医科学部)

鈴木 晃仁 (慶應義塾大学経済学部)

原 正一郎 (地域研)

目的

20世紀の東アジア(中国、朝鮮、台湾および日本)は疾病構造の変化を経験したが、その要因のひとつは、感染症の抑制であった。そして、その背景には、近代日本における公衆衛生事業の制度化と植民地化を通じての周辺地域への制度の輸出があったと考えられる。

疾病構造の変化が、医療保険制度などを含む社会制度の整備や個人の生活に与えた影響はきわめて大きかった。その意味で、感染症の流行とその抑制をめぐる資料群は、特定地域のあり方やその変化を示す歴史的なインデックと見なすことができる。

こうした中で、日本の医学・衛生学(植民地医学を含む)は、東アジアに関する膨大なデータを蓄積してきた。しかし、従来の研究において、こうした資料群を本格的に分析した研究は必ずしも多くなかった。

本研究は、医学・衛生学関係資料群を重要な地域研究情報と位置づけ、資料としての性格の確認と多面的な利用の方法を模索することを目的とした。

2007年度の 研究実施状況

本年度は、研究計画の初年度として、2回のワークショップを開催し、地域研究情報としての医療・衛生学関係資料の内容を確認し、その利用のあり方

を検討した。

長崎大学熱帯医学研究所で開催した第1回ワークショップ(2007年6月8日)では、研究代表者の飯島から本研究計画の概要を説明し、特に、長崎大学熱帯医学研究所が所蔵する医学・衛生学関係資料のデータベース化の作業などを具体的な事例としつつ、資料の価値に関して討論を行なった。

以上をうけて、個々の地域の資料の性格を深く検討することの必要性が確認されたため、総合地球環境学研究所で開催した第2回ワークショップ(2008年3月1日)では、台湾、朝鮮、東南アジア(特に、蘭領インド)および日本を専門とする若手研究者に各地域の医学・衛生学関係資料の特徴(記述資料および統計資料)を報告していただき、研究を進めた。

成果

初年度に開催した2回のワークショップでの討論を通じて、膨大な医学・衛生学関係資料が蓄積されていること、また、それを地域変容のインデックスとして用いることの有効性が確認された。

最大の成果は、これまで漠然と意識されていた医学・衛生学関係資料群の基本的な性格や特徴が明らかとなったことである。また、討論の中で、こうした資料群を歴史研究ないしは地域研究情報として利用すると同時に、疫学的な分析の対象として、例えば、感染症の伝播モデルの構築(理論疫学など)のために利用する可能性も指摘された。但し、感染症の流行の具体的なメカニズムは複雑であり、これを単純なモデル(例えば、水田の開発とマラリアの流行はたしかに関係があるが、これを一対一対応としてとらえることは誤りである)とすることには疑問も提起された。

以上のように、本年度の研究では、地域変容のインデックスとして医学・衛生学関係資料を利用することが共通認識となり、さらに、今後の研究の方向性も示された。

2 地域研究情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

個別共同研究ユニット④

大陸部東南アジア仏教圏 の文化実践の動態をめぐる 時空間の位相

研究期間：平成19年～平成20年度

◆代表

林 行夫（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

長谷川 清（文教大学文学部）

土佐 桂子（東京外国語大学外国語学部）

永田 好克（大阪市立大学大学院創造都市研究科）

西本 陽一（金沢大学文学部）

柴山 守（京都大学東南アジア研究所）

小坂 康之（京都大学東南アジア研究所）

小林 知（京都大学東南アジア研究所）

星川 圭介（地域研）

阿部 健一（地域研）

原 正一郎（地域研）

山本 博之（地域研）

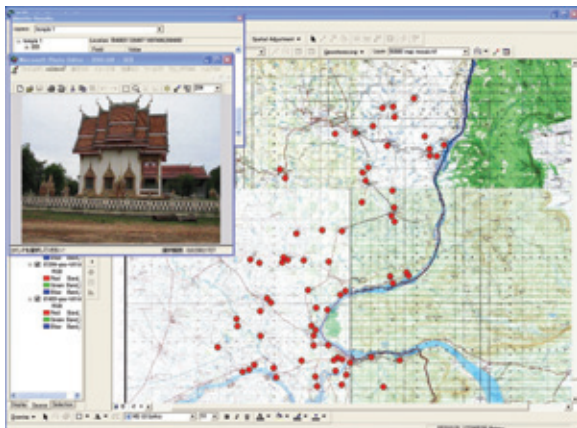
田中 耕司（地域研）

柳澤 雅之（地域研）

高橋 美和（愛国学院大学人間文化学部）

目的

大陸部東南アジア上座仏教徒社会を対象に、宗教をふくむ文化実践の動態を時空間の位相の下に情報化し、専門が異なる研究者間で共有・共創できる「仕掛け」を築く。同地域の住民は、森林原野を農地と集落および精霊の領域に分けることを慣習化してき



東北タイ・ウボンラーチャターニー県KJ郡でのフィールドワーク（2006-07）に基づく寺院マッピングの例

たが、精霊の領域は人口増加と未耕地の減少や国民国家と市場経済で縮小し、国家が統制する仏教の下で精霊は悪霊として扱われるようになる。他方で、同地域で卓越する仏教徒のあいだでは、僧俗ともに寺院や聖地をめぐる移動がみられた。本研究は、こうしたローカルな営みを生きるための「資源」に関わる実践と捉え、その連鎖を地域住民と環境の相互作用の歴史的結果とみなす。特定地域での住民の営みを、異なるディシプリンと地域間比較の観点から広義の文化実践として検討するとともに、その地域を住民の行動の観点から浮き彫りにし、地域に通底する論理を読み解く手法を、情報学を介して確立することを試みる。さらに、同地域の民族誌や臨地調査で得られたデータを統合する「時空間マッピング」（データの所在や分布を時空間的に示す地図とともに地図上から詳細な関連事項にアクセスできる機能を持つシステム）を構築することをめざす。

2007年度の 研究実施状況

初年度となる2007年度では、三度で計四日の研究会を実施、報告は14の報告がなされた。

●第1回研究会（2007年6月30日 13:30-18:30）

京大地域研究統合情報センター 3階会議室）

- 1 「研究会の位置づけと課題」（林行夫・原正一郎：京大地域研）
- 2 「空間情報で読み解くハノイ都市形成過程」柴山守（京大東南アジア研究所）
- 3 「『云南県志』データベースについて」久保正敏（国立民族学博物館）
- 4 「東北タイの寺院マッピングの試み」林行夫（京大地域研）

●第2回研究会（2007年11月17日 13:30-18:30）

京大地域研究統合情報センター 3階会議室）

- 1 「〈地域の情報〉とエスノグラフィ——PNC報告をかねて」林行夫（京大地域研）
- 2 「カンボジア仏教寺院の時空間分析の展望」小林知（京大東南アジア研究所）
- 3 「ミャンマー仏教徒社会の情報データ化の展望」土佐桂子（東京外国語大学）
- 4 「フィールド調査と「理系的」アプローチ——近代的畑地灌漑と東北タイの伝統的灌漑を対象として」星川圭介（京大地域研）

●第3回研究会（2008年2月2-3日 金沢市）

- 1 「西双版纳における仏教復興の動態——寺院、仏塔、僧侶の統計データが語るもの」長谷川清（文教大学）
- 2 「カンボジア俗人仏教徒の〈寺院入り〉とライフコースに関する時空間分析の展望」高橋美和（愛国学院大学）
- 3 「近代カンボジアにおける仏教改革運動と寺院壁画——文献資料と図像資料から」笹川秀夫（立命館アジア太

平洋大学)

4 「東南アジア大陸部・西南中国山地民ラフの宗教マッピング——祭祀空間とその変化」西本陽一(金沢大学)

5 「歴史資料に基づいた空間解析——神社の景観解析の事例研究」原正一郎(地域研)

6 「時間に基づいた情報解析とツール」関野樹(総合地球環境学研究所)

* 討論1 〈各報告に関連する総合討論〉

* 討論2 〈文理モザイク型協同をめざして〉

成果

初年度計画の最大の目的は、同地域を専門とする自然科学系をふくめた地域研究者と情報学系の研究者とが、それぞれの専門や対象地域を越えて密に対話を重ねることにある。研究会では、地域研究者はそれぞれの臨地調査で得られたデータにもとづく報告を行い、情報学の立場からはそれらを時空間的に分析するための手法が呈示され、相互に意見交換と議論を重ねた。また、既存のデータベースや進行中のプロジェクト、実証研究にもとづくマッピングモデルの紹介を通じて、フィールドで得られた素材や文献にある記述をいかに情報化していくか、また、何が情報となるのかについて、それぞれの素材とともに検討を重ねることができた。本研究会で共有されつつある認識は、人間の行為とその結果をふくむ諸現象を時空間の位相におとしこんでマッピングする過程の技術的な局面に限らず、地域の動態を表象する情報が何を指標として顕現しうるかという意味論のレベルに跨る。具体的な作業を導いていくキーワードとしては、寺院や祠堂から祭祀空間、聖地や移動と広がりつつあり、扱う主題も東南アジア大陸部や仏教徒社会を越える射程もみえはじめた。

3 地域研究方法論プロジェクト

複合共同研究ユニット

地域研究方法論

研究期間：平成19年～平成21年度

◆代表

山本 博之(京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

赤嶺 淳(名古屋市立大学人間文化研究科)

高倉 浩樹(東北大学東北アジア研究センター)

阿部 健一(地域研)

小森 宏美(地域研)

柳澤 雅之(地域研)

目的

一口に「地域研究」と言っても、地域横断型、分野横断型、さらには業種横断型の共同研究プロジェクトとしての地域研究や、それと対照的な個人研究としての地域研究など、さまざまなものがある。この多様性を反映して、地域研究とは複数の学問的ディシプリンを持った研究者が共同して新しいものを生み出す場であり地域研究自体に定まった方法はないとする考え方や、地域研究を制度的に継承する方法を確立すべきとする考え方など、地域研究の方法論についてもさまざまな立場がある。しかし、データの収集・分析から成果の表現までという過程を考えた場合、特定地域の事象に焦点を当て、そこから歴史性や問題性を紡ぎ出す点ほどの地域研究者にもおおむね共通しており、各研究者はそれぞれ地域研究の手法を身につけていると言ってよい。

複合研究ユニット「方法としての地域研究」は、そのような手法を個々の研究者の「名人芸」として済ませるのではなく、対象地域や分野の違いを超えて共有・利用が可能になるような形に洗練させるための基礎的な調査を行うことを目的とする。そのため、地域研究を掲げる大学院研究科の教員や、そこで地域研究に関連する学位を取得した若手研究者の経験などをもとに、地域研究の現場でどのような方法論が模索されているかを調査し、実際に行われている地域研究の方法論の見取り図を描くことを試みる。

2007年度の 研究実施状況

本年度は本ユニット全体の活動方針および活動計画を検討した。これまで国内では地域研究に関する多くの議論の蓄積があるが、先行する地域研究論を踏まえつつも、これらの議論に縛られずに「新しい世代の地域研究論」を打ち出す必要があることが確認された。本ユニットでは地域研究の教科書を作成することを最終的な目標とし、関連する個別共同研究ユニットと連携して研究活動を進める方法などが検討された。あわせて、日本における地域研究の見取り図を描くため、科学研究費補助金の地域研究分野で過去5年間に採択された研究ユニットが挙げているキーワードを収集し、分析する作業を行った。

成果

科研費の地域研究プロジェクトのキーワード分析では、まず特定の地域や時代に結びついたキーワードと地域や時代を超えて用いられるキーワードに分類した。前者は地域別・時代別に分類した。後者はまず12の大分類に分け、さらに中分類、小分類に分ける作業を継続中であり、この作業は次年度に継続される。

3 地域研究方法論プロジェクト

個別共同研究ユニット

地域研究における記述

研究期間：平成17年～平成20年度

◆代表

赤嶺 淳（名古屋市立大学大学院人間文化研究科）
高倉 浩樹（東北大学東北アジア研究センター）
石井 正子（大阪大学グローバルコラボレーションセンター）

◆メンバー

東 賢太郎（宮崎公立大学人文学部）
阿部 健一（地域研）
飯田 卓（国立民族学博物館研究戦略センター）
岡 洋樹（東北大学東北アジア研究センター）
小田中 直樹（東北大学大学院経済学研究科）
落合 雪野（鹿児島大学総合研究博物館）
帯谷 知可（地域研）
川田 牧人（中京大学現代社会学部）
小森 宏美（地域研）
佐野 直子（名古屋市立大学大学院人間文化研究科）
塩谷 昌史（東北大学東北アジア研究センター）
白川 千尋（国立民族学博物館先端人類科学研究部）
成 玖美（名古屋市立大学大学院人間文化研究科）
田中 敬子（名古屋市立大学大学院人間文化研究科）
谷口 幸代（名古屋市立大学大学院人間文化研究科）
寺田 勇文（上智大学外国語学部）
長津 一史（東洋大学社会学部社会文化システム学科）
前川 佳遠理（国文学研究資料館複合領域研究系）
柳澤 雅之（地域研）
山本 明代（名古屋市立大学大学院人間文化研究科）
山本 真司（天理大学国際文化学部英米語コース）
福武 慎太郎（名古屋市立大学人文社会学部国際文化学科）

目的

ディシプリンと地域を異にする地域研究者が横断的に参加することにより、①「具象からの思考」とでも表現すべき、研究スタイルとしての事例研究の意義を明確にする。つぎに②地域研究の基本である地域の切りとり方、地域の意味づけ方—「空間の操作的創出」—について議論を展開する。「地域」を全面におしだすことで、わたしたちは、何を見出そうとしているのか。なぜ、それは既製の学問ではなしえないことなのだろうか。③最後に、②とも関連

するが、日本の学会によるさまざまな地域研究の歴史的文脈を分析しつつ、わたしたちが歩んできた「他者認識の変遷」も祖上にあげていきたい。

2007年度の 研究実施状況

2007年度は、通算第6回目、第7回目の2回の研究会をおこなった。第6回目は2007年7月21日に「地域研究と『教育』」と題し、研究会メンバーの落合雪野（鹿児島大学）が佐藤優香・久保田徹・上まりこらとおこなう「トラベリング・ミュージアム—研究成果を共有するためのこころみ」を発表したほか、成玖美（名古屋市立大学）「アクションリサーチと地域研究」、柳澤雅之（京都大学）「フィールドワークから紡ぎだす——地域研究を教育する」をたばねて総合討論をおこなった。最終回となった第7回は、2007年12月22日に「地域研究の実践」と題し、石井正子（大阪大学）「研究機関とNGOをつなぐ」、阿部健一（京都大学）「Not home, but battle field: 『実践的地域研究』の試み」、福武慎太郎（名古屋市立大学）「国際協力NGOを記述する」の3本の発表をもとに最終討論をおこなった。

成果

上記目的のうち、③については、2006年7月におこなった第4回研究会においてヨーロッパの事例で議論しただけであり、東南アジアや東北アジアなどの地域においても議論すべきであった。これは、若手の研究者がおおく参集したことと無関係ではないであろう。今後は、日本の地域研究を先導してきた研究者らへのインタビューもまじえ、研究史のレビューも大切な作業となる。③以外はかなりの部分、議論をふかめることができたと認識している。とくに、地域研究の社会還元については、展示やデータベースという論文以外のかたちでの還元方法が議論されたことは、特記すべきであろう。また、国際協力NGOを研究対象とするあらたな試みも、少数民族社会を研究対象としてきた人類学からおこっており、今後の発展がのぞまれる。

4 英国議会資料を利用した研究プロジェクト(BPP)

情報と帝国

英領インドを中心にした英国議会資料
における〈情報選択性〉の研究

研究期間：平成19年度

◆代表

脇村 孝平（大阪市立大学大学院経済学研究科）

◆メンバー

大石 高志（神戸市外国語大学外国語学部）

川村 朋貴（富山大学人文学部）

神田 さやこ（慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラム）

木谷 名都子（大阪外国語大学・立命館大学）

谷口 謙次（大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程）

西村 雄志（松山大学経済学部）

水野 祥子（九州産業大学経済学部）

藪下 信幸（近畿大学経営学部）

島田 竜登（西南学院大学経済学部）

押川 文子（地域研）

目的

この研究ユニットは、英国議会資料を一つの巨大な情報群として捉え、その情報の特質を研究・分析することを目標とする。英国議会資料は、言うまでもなく、英国議会への説明責任に発して形成された情報群である。一見、とりとめのない膨大な情報群のように見えるが、極めて選択的な情報群であるとも言えるのではなかろうか。もちろん目的意識的な選択性と言うよりは、結果として現れている選択性をここでは問題にしている。そのような意味で、こなれない言葉であるが、〈情報選択性〉という概念を提起したいと思う。具体的には、英領インドを事例として取り上げ、研究ユニットメンバー（何らかの形で英領インドに関わる歴史研究を行っている研究者）が、自らの研究が関わっている問題領域に関して、〈情報選択性〉という仮説的な方法概念を意識して、英国議会資料の情報としての特質を検討する。

2007年度の 研究実施状況

2007年6月23日（土）に本年度第一回の研究会を行なった。「近世アジア貿易とヨーロッパ」というテーマで行なわれ、以下の報告がなされた。島田竜登氏（西南学院大学）「オランダ東インド会社のア

ジア間貿易」；藪下信幸氏（近畿大学）「アジア域内交易網形成期におけるイギリス東インド会社とアジア商人——17世紀グジャラート地方を中心に」；岩井茂樹氏（京都大学）「『互市』と『朝貢』からみた近世東アジアの国際商業」；長島弘氏（長崎県立大学）「17-18世紀インド・グジャラート地方の国際港市社会と国家——研究史の回顧と展望」。

第二回研究会は、2007年12月22日（土）に行なわれた。以下の報告がなされた。籠谷直人「華僑ネットワークからみた帝国と制度」；神田さやこ「塩密売人摘発をめぐる情報戦とEICの『治安』対策——18世紀後半～19世紀前半期ベンガルを対象として」；三瀬利之「『英領インド国勢調査資料』の情報選択性——国勢調査局の意思決定プロセスの分析から」。

成果

研究報告は大別して二つの傾向に分かれた。第一は、キーワードとして掲げている情報を意識してなされた諸報告である。残された資料群の性格を、そ

れを残した制度（例えば、官僚組織）の検討とともに行う作業である。必ずしも英国議会資料に限られなかったが、このような作業によって、単に形式的な分析にとどまらず、イギリス帝国（あるいはイギリス植民地主義）の統治における特質を顕著に浮かび上がらせることが確認された。第二は、もう一つのキーワードである帝国を意識してなされた諸報告である。これらの諸報告を通して明らかになったのは、イギリス帝国における英領インドの基軸的な位置である。このこと自体は半ば自明のことであるが、今回の研究会で鮮明になったのが、19世紀のイギリス帝国においてインド洋が有する重要性であった。インド洋を主題に据えて、英国議会資料の〈情報選択性〉を考えてみると、これまでにはない視野が開けるのではないかと感じられた。

英国議会資料に掲載されている地図



2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動

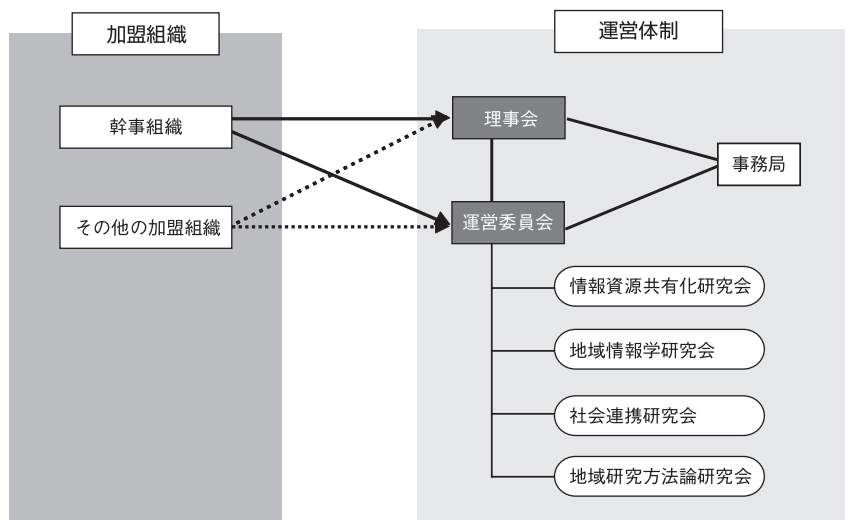
発足して6年を経た地域研究コンソーシアム(JCAS)は、2006年度より京都大学地域研究統合情報センターに事務局を設置している。設立時46であった加盟組織数は、2007年度に79組織に拡大した。JCAS事務局では、引き続き、地域研究に携わる研究者とプロジェクト、研究組織間での情報交換や多様な研究集会をサポートする活動を継続した。年に50信と、ほぼ週刊の頻度で加盟組織あてに「地域研究メールマガジン」を配信し、近く開催される地域研究関連のシンポジウム、研究集会の案内、地域研究コンソーシアムと関連組織による多様な研究プロジェクトや研究員の公募情報を掲載した。また、例年どおり数多くの研究集会やプログラムを後援・共催した。

2007年度の年次集会では、東北大学にてシンポジウム「地域分析と技術移転の接点——『はまる』『みる』『うごかす』視点と地域理解」を開催するとともに、G-COE発足シンポジウムを実施した(07年11月9～11日)。さらに、次世代育成プログラムとして「地域言語ワークショップ」(大阪大学：07年7月～8月)、「日系からNikkeiへ——日系人研究への新たな模索」(上智大学：08年2月)をサポートした。加えて、地域研究者コミュニティの全国的ネットワーク組織としての活動をさらに充実させるため、次年度に運営体制を刷新し、組織力を強化するため、その活動を支える「幹事組織」を公募した(期

間は2008～09年度)。前述の「地域研究メールマガジン」は、2008年度に飛躍的に機能を拡充するホームページとともに、さらに利用しやすく内容を充実させる予定である。地域研究コンソーシアムの成長にともなって関連研究機関間のより緊密で有機的な繋がりと連帯を強め、従来実施できなかった新たな活動の可能性を模索し続けていく。

JCASの運営は、7つの幹事組織を中心とする運営委員会、理事会、および事務局が協力して行っている(図Ⅱ-4)。運営実施を担う幹事組織のひとつとして地域研は、ホームページ、ニューズレター、和文雑誌『地域研究』の刊行を担うとともに、地域情報学研究会ならびに地域研究方法論研究会の幹事役を引き受けている。

和文雑誌『地域研究』は、地域研究から社会への発信を目標に編集刊行されている地域研究コンソーシアムの和文媒体である。事務局の移動にともない2006年度は刊行できなかったが、2007年度からは新しい体制のもとに刊行を再開した。その第8巻第1号(2008年3月刊)では、「特集1：リージョナリズムの現在——国民国家の内と外で」「特集2：「正しい左派」と「誤った左派」のあいだで揺れるラテンアメリカ——2005～06年の選挙過程の事例分析」の二つの特集を組み、より広い社会発信を目標として一部を市販している。



図Ⅱ-4 地域研究コンソーシアム (JCAS) の運営体制

一般に英国議会資料 (British Parliamentary Papers, BPP) として知られている資料集成は、英国議会下院・上院に提出されたすべての文書を、会期ごとにまとめた資料集成であり、19世紀初頭以降現在に至るまで、連綿と編纂が続けられてきた。文書の内容は、法案、省庁からの報告書、委員会などの報告書、各地の領事館などから提出された報告や関連する書簡、通称統計、人口センサスなど多岐にわたり、19世紀から20世紀へという近代の時代にイギリスが世界に占めた位置を反映して、その文書が対象とする事象は連合王国内にとどまらず、アジア、アフリカなど世界各地に広がっている。また、議会提出資料という性格から、同時代のイギリスの視点から重要と見なされた事項について編纂を加えた資料であり、通商統計やセンサスなど長い期間にわたって時系列分析が可能な統計なども多く含まれている。

現在、地域研が所蔵している英国議会資料約12,000冊は、英国商務省が保存していた下院文書1801年～1986年、上院文書1801年～1922年のほぼ完全な集成である。1998年に京セラ株式会社から国立民族学博物館地域研究企画交流センター(当時)に寄贈され、同センターにおいて公開に必要な修復・保全措置を施されたのち、2000年度から「京セラ文庫『英国議会資料』」として公開されてきた。2006年3月の同センターの組織再編に際して、人間文化研究機構国立民族学博物館から京都大学に移管されたのを受けて、京都大学では附属図書館に恒温恒湿設備をもつ文庫室を設置し、地域研が所蔵・管理運営を担当する体制で、引き続き「京セラ文庫『英国議会資料』」として公開することとなった。

地域研では設置直後から、この貴重な資料を保全管理し広く公開し内外の研究利用に供するとともに、近年開発されたウェブ版の導入やデータベース化を通じたあらたな利用方法の提供、共同研究やワークショップを通じた研究活動の推進に重点において、運営を開始した。2007年度は、総長裁量経費および人間文化研究機構のプロジェクト経費などの支援も得て、下記のように、ほぼ当初の目的に即した活動を行うことができた。

1) 資料の公開：「京セラ文庫『英国議会資料』」開設とウェブ版の導入

ウェブ版英国議会資料については、2006年度に導入した19世紀分に続いて2007年度には20世紀分も導入し、19世紀から20世紀を通して、全文をフリーワード検索できるウェブ版と原本閲覧を同時に可能とする体制を整えた。ウェブ版は、京都大学のLANに接続しているコンピューターであれば、自由に閲覧が可能である。

2008年3月末現在、原本の閲覧に際しては、地域研図書室を窓口として、文庫室内の開架閲覧を実施している。また地域研図書室にはウェブ版およびデジタル検索ツールが利用可能なコンピューターを設置し、原本集成のメリットを最大限活用しうる閲覧サービスを行っている。

2) 地図・図版のデータベース化

英国議会資料には、多数の貴重な地図や図版が含まれている。前者には連合王国の各地域や都市地図のみならず世界各地からの報告書類などに含まれる多様な地図が、また後者には動植物、建築、土木工事、機械・器具や設備など広範な事象に関する同時代情報が含まれているが、前述のウェブ版では撮影精度に問題があることに加えて、地図・図版のデータベースは作成されていない。

上記の点を考慮して、2006年度から人間文化研究機構と連携しつつ作成してきた地図データベースは、2007年度末までに第一フェーズの作業を終え、センターのウェブ上に公開した。

3) 共同研究による研究利用の促進

全国共同利用施設として、内外の研究者に地域研所蔵の原本集成の利用を促進すること、および現地資料にもとづく地域研究の成果を踏まえて、あらたに英国議会資料の利用方法やその資料的性格を解明することを目的に、2006年度後半から共同研究「情報と帝国——英領インドを中心にした英国議会資料における〈情報選択性〉の研究」を実施している。

地域研究統合情報センターを、拠点を形成する専攻等の一つとするグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」が2007年度より5年間の予定で開始された。その目的は、従来の画一的な先端的科学技術を地域社会密着型・還元型の方向に修正し、地域の多様性と潜在力を引き出す環境・エネルギー技術の開発によって持続型径路の構築を目指す教育研究拠点を形成することにある。

本拠点形成の主要な活動の一つに若手研究者の養成がある。そのために本拠点では、人材育成センターを設置し、大学院教育を推進するとともに、若手研究者の養成に努めている。国際公募により、助教・研究員をこれまで9名採用し、研究活動を進めてきた。大学院教育では、アジア・アフリカの各地に設置されたフィールド・ステーションに大学院生や教員を派遣し、現地でのフィールドワークの実施と、国際ワークショップの開催を行った。また、「次世代研究イニシアティブ・研究助成」を行い、若手研究者・グループに研究助成を行い、現地調査および研究成果の公表を促進した。

これまでの教育制度面での特筆すべき成果として、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科において、新専攻「グローバル地域研究」の設置に向けた活動をあげることができる。新専攻の設置は2008年3月に大学本部の企画委員会の承認を得ており、

実現に向けた手続きが進められている。この新専攻の中に、本プログラムの趣旨に沿った「持続型生存基盤研究講座」が設置されており、来年度には、持続型生存基盤論を研究する大学院生に博士号を授与することが可能な制度的枠組み作りが大いに進展することになった。

若手研究者の養成とクロスオーバーする形で、さまざまな研究会が内外で開催されている。全体を統括するパラダイム研究会のほか、テーマごとに分かれた4つの研究イニシアティブ（「環境・技術・制度の長期ダイナミクス」、「人と自然の共生研究」、「地域生存基盤研究」、「知的潜在力研究」）が活発に研究会を開催しており、地域研の教員も多数参加している。これらの研究会と情報を共有するため、地域研の全国共同利用研究とも可能な限り共催・広報協力しながら研究会を開催している。地域研が主催する国際会議では、2007年12月の“Transborder Environmental and Natural Resource Management”、2008年6月開催の“Los países andinos en la era posneoliberal: estudio comparado de la dinámica del cambio social（ポスト新自由主義時代のアンデス諸国——社会変動の比較研究）”の二つの国際会議を、グローバルCOEとの共催あるいは広報協力により開催した。（なお、G-COEの活動の詳細については以下のホームページをご覧ください。<http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/index.php>）

1 個人研究

地域関連研究部門

田中 耕司 (たなか こうじ)

①専門分野

東南アジア研究、熱帯農学、熱帯環境利用論

②経歴

1973年 京都大学農学部助手

1979年 京都大学東南アジア研究センター助手

1984年 京都大学東南アジア研究センター助教授

1998年 京都大学東南アジア研究センター教授

2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

③研究課題

(1) 東南アジアの自然資源管理

(2) 東南アジアにおける土地利用システムの変容

④主要業績

- 2006『岩波講座「帝国」日本の学知 第7巻 実学としての科学技術』岩波書店(編著)。
- 2002 “Kemiri (*Aleurites moluccana*) and Forest Resource Management in Eastern Indonesia: An Eco-historical Perspective,”『アジア・アフリカ地域研究』No.2: 5-23.
- 2001『講座 人間と環境 第3巻 自然と結ぶ——「農」にみる多様性』昭和堂(編著)。
- 1991「マレー型稲作とその広がり」『東南アジア研究』29(3): 306-382.
- 1987『稲のアジア史 第3巻 アジアの中の日本稲作文化』小学館(渡部忠世と共編)。

⑤出版業績

[雑誌論文]

- 2007「タイ文化圏山地民の農耕——焼畑景観史を軸に」『自然と文化そしてことば』葫蘆舎、No. 3: 29-32.
- 2007「アジアの稲作の起源と伝播」『ビオストーリー』

生き物文化誌学会, Vol. 8: 42-47.

[単行本の分担執筆]

- 2007「作物で緑化——森林地帯に侵入する農民の土地利用戦略」田中耕司(編)『インドネシア地方分権下の自然資源管理と社会経済変容：スラウェシ地域研究に向けて』(H16～18年度科学研究費補助金(基盤研究(A))研究成果報告書)、pp. 51-68
- 2008「タマサートな実践、タマサートな開発」横山智・落合雪野(共編)『ラオス農山村地域研究』めこん、191-199
- Sharma, G., L. Liang, and K. Tanaka
2007 “On-farm agrobiodiversity management in Sikkim Himalaya, India.” Saxena, K. G. et al. (eds.) *Shifting Agriculture in Asia: Implications for Environmental Conservation and Sustainable Livelihood*, Bishen Singh Mahendra Pal Singh, Dehra Dun, 321-334.
- Tanaka, K., S. Yokoyama, and K. Phalakhone
2007 “Land allocation programme and stabilization of swidden agriculture in the northern mountain region of Laos.” Saxena, K. G. et al. (eds.) *Shifting Agriculture in Asia: Implications for Environmental Conservation and Sustainable Livelihood*, Bishen Singh Mahendra Pal Singh, Dehra Dun, 407-420.

[短文、その他]

- 2007「熱帯林と人そして社会——地域研究の立場から」(独)森林総合研究所国際連携推進拠点(編)『知の共有を目指して：森の恵みと人とのかわりを探る』(独)森林総合研究所、8-10.
- 2007「資源と生業複合 概要」秋道智彌(編)『図録 メコンの世界 歴史と生態』弘文堂、14.
- 2007「論壇：『東アジア共同体』の『公共財』としての農業」『農業』1493: 4-5.
- 2007「コメント：『地域』と『地域研究』」『学術の動向』135: 52-53.
- 2007「論壇：一般教育としての『農学』」『農業』1499: 4-5.

⑥ 口頭発表

- 2007年6月23日「東南アジア海域の人とモノのフロー：『フロンティア社会』としての東南アジア海域世界」日文研共同研究会「『文明交流圏』としての『海洋アジア』」、日文研
- 2007年6月24日「『労働集約型工業化』以前：近世と近代を架橋する農業：『日本型稲作』の成立をめぐる」杉原科研第4回研究会、CSEAS
- 2007年6月30日「東南アジアにおける自然資源利用の環境史——森林と農地の境界をめぐる」民博共同研究「地球環境史の構築に向けた人類学的研究」、民博
- 2008年3月12日“Land and Labor Intensive Agricultural Systems in Monsoon Asia: Comparative Perspectives on the Technological Development in Wet-Rice-Based Farming in Early Modern and Modern Periods,” In Search of Sustainable Humanosphere in Asia and Africa: The First International Conference, G-COE, CSEAS (Kyoto University), Kyoto University
- 2007年8月12日“Agro-biodiversity” in Anthropogenic Landscape: Customary Practices Re-created as Countermeasures to Cope with Institutionalization,” International Forum on Protection of Traditional Knowledge Intellectual Property Rights and Sustainable Development, Kunming, Institute of Botany, CAS, Kunming, China
- 2007年9月14日“Origin of Rice Cultivation: A View from Crop-Raising Techniques in Asian Rice Culture,” 5th EuroSEAS Conference 2007, Panel 33: Why cultivate? Understandings of past and present adoption, abandonment and commitment to agriculture in South East Asia, Naples, Italy

⑥ 海外調査活動

- 雲南省、昆明市、新平彝族自治州 (2007. 8. 8-14) 山地部の土地利用と生態環境の変容に関する調査とワークショップ出席 (国連大学)
- インド、シッキム州、ガントク (2007. 11. 3-9) 「山間地農業遺産保全」に関する調査と国際ワークショップ参加 (国連大学)
- インドネシア、マカッサル (2007. 11. 28-12. 3) ITPプログラムによるマカッサルFSの活用と大学院生語学研修の準備のための折衝 (ITPプログラム)
- インドネシア、ランボン州 (2008. 2. 14-19) 「温暖化抑制のための地域社会のエンパワーメント」の調査 (森林総合研究所受託研究)

- インドネシア、ランボン州 (2008. 3. 2-10) 「温暖化抑制のための地域社会のエンパワーメント」の調査 (森林総合研究所受託研究)

⑧ 外部での講演等

- 2007年12月6日 “The Role of Oil-Producing Plants in the Border Region between Northeastern Myanmar and Southwestern China,” International Symposium “Transborder Environmental and Natural Resource Management,” CIAS, CAPAS, ASEM, 2007.12. 6, Kyoto University
- 2007年12月12日「アジアの中の日本稲作：『東アジア共同体』と日本の農業」関西シーアイアグロ会講演会、メルパルク大阪
- 2008年2月22日 “Environmental and Energy Issues in Rural Asia: Introduction.” 23rd International Symposium “Environmental and Energy Issues in Rural Asia” 日本大学生物資源科学部
- 2008年2月23日 “Land and Labor Intensive Agricultural Systems in Monsoon Asia: Comparative Perspectives on the Technological Development in Wet-Rice-Based Farming in Early Modern and Modern Periods,” International Symposium “Resources under Stress” 龍谷大学アフラシア平和開発研究センター、龍大大宮学舎

⑨ 教育

- 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科協力講座担当
- 京都大学全学共通講義「自然と文化——『農』の営みを軸に」担当
- 京都府立大学農学部「農業環境論」担当
- 鹿児島大学大学院農学研究科「生物生産学特論 I」担当
- 学振特別研究員1名・外国人特別研究員1名の受入れ

⑩ 社会活動・センター外活動

- 日本学術会議地域研究委員会連携会員
- 国連大学客員教授
- 国立民族学博物館共同研究員
- 大日本農会農芸委員
- トヨタ財団理事・プログラム改革委員会委員
- 日本財団APIプログラム、日本側プログラム・ディレクター
- (財) アジア研究協会理事

Wil de Jong (ウィル・デ・ヨン)

①専門分野

Natural resource governance

②経歴

2006-2007 Professor Center for Integrated Area Studies,
Kyoto University

2004-2006 Professor Japan Center for Area Studies,
National Museum of Ethnology

1995-2004 Scientist and Senior Scientist, Center for
International Forestry Research

1985-1995 International Fellow and Research Associate
Institute of Economic Botany, New York
Botanical Garden, USA

1994-1995 Research Associate National Institute for
Agricultural Research, Peru

1992-1993 Research Assistant National University for
the Peruvian Amazon

③研究課題

- (1) Borderland natural resource governance. Bolivia-Brazil and Peru-Colombia Locations.
Borderlands in tropical forest regions are highly dynamic in many locations in the world, and natural resource governance shows unique features as a result.
- (2) Decentralization, poverty alleviation and tropical forests governance.
Both poverty alleviation and decentralization are two key processes that profoundly affect tropical forest governance.

④主要業績

2007

- Lynam, T., W. De Jong, D. Sheil, T. Kusumanto and K. Evans.
A review of tools for incorporating community knowledge, preferences, and values into decision making in natural resources management. *Ecology and Society* 12 (1): 5. [online] URL: <http://www.ecologyandsociety.org/vol12/iss1/art5/>

2006

- W. de Jong, D. Donovan, A. Ken Ichi.
Tropical forests and extreme conflicts. Dordrecht, Netherlands, Springer.
- W. de Jong, S. Ruiz, M. Becker.
Conflicts on the way to communal forest management in northern Bolivia. *Forest Policy and*

Economics, 8, 447-457.

- W. de Jong, T.P. Lye and K. Abe, eds.
The social ecology of tropical forests: Migration, population and frontiers. In press. Kyoto University Press and Trans Pacific Press.

2001

- W. de Jong
Tree and forest management in the floodplains of the Peruvian Amazon. *Forest Ecology and Management* 150: 125-134.

⑤出版業績

[Books (Collaboration)]

- Goenner, C; Haug, C, Cahyat, A, Wollenberg, L. de Jong, W., Limberg, Cronkleton, *Moeliono Capturing multi-dimensional spheres of poverty: A model for poverty analysis and monitoring*, CIFOR, 7-Jul, pp24

[Edited volume]

- de Jong, W; Donovan, D. Abe K-I, *Extreme conflicts and Tropical Forest*, Springer, 7-Jan, pp184
- de Jong, Wil, *Transborder Environmental and Natural Resource Management*, CIAS Discussion Paper 4. CIAS, 8-Mar, 222

[article]

- de Jong, W., Nation state transborder natural resource governance in tropical forest regions. Theoretical basis and emerging issues, *Asia Pacific Forum* 36, 7-Jun, pp 12-37
- Lynam. T. de Jong, W. Sheil, D. Kusumanto, T, Evans, K., A review of tools for incorporating local views, preferences and values in decision making in natural resource management, *Ecology and Society* 12 (1) 2007 Online: <http://www.ecologyandsociety.org/vol12/iss1/art5/>

[Book chapters]

- de Jong, W. Ruiz, S., Logros y desafios en la gobernabilidad forestal de la Amazonia Norte Boliviana, Murakami Y., *Después del consenso de Washington*, CIAS Discussion paper 2, 7-Mar, 91-103
- de Jong Wil, Community forestry and development, Nophea Sasaki & Atsushi Yoshimoto. *Forest Resource Management and Mathematical Modeling*, Formath 17, Japan Society of Forest Planning Press, 7-Mar, 179-204

⑥口頭発表

- de Jong, Wil, Community forestry and development, Forest mathematical modeling, Kobe University, 2007.3.17-18
- de Jong, Wil, Forest rehabilitation transition in the

tropics, Land use Transition in the Tropics Rutgers University, 2007.3.26-28, New York

⑦海外調査

- Peru, Bolivia (2007-4-20 - 2007-5-12) Field work transborder natural resource governance
- Germany (2007-7-9 - 2007-7-24) Workshop on forest policy theory
- Netherlands (2007-12-14 - 2007-12-28) Workshop on forest policy theory
- Bolivia & Peru (2007-12-29 - 2008-3-6) Field work transborder natural resource governance

地域関連研究部門

阿部 健一 (あべけんいち)

①専門分野

相関地域研究、環境人類学

②経歴

1989年 京都大学東南アジア研究センター助手

1998年 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター助手

2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授

2007年 同 准教授

③研究課題

- (1) 熱帯林問題の相関地域研究的アプローチ
- (2) 地域研究におけるメディアーションの研究
- (3) 世界水問題のポリティカル・エコロジー
- (4) 中国環境問題への地域研究的アプローチ

④主要業績

- 2006 *Mediating for Sustainable Development in the Mekong Basin*, JCAS Symposium Series 25. The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology: Osaka.
- Wil de Jong, Lye Tuck-Po and ABE Ken-ichi (eds.) 2006 *Social Ecology of Tropical Forests: Migration, Population and Frontiers*. Kyoto University Press: Kyoto & Trans Pacific Press.
- Lye Tuck-Po, Wil de Jong, ABE Ken-ichi (eds.) 2003 *The Political Ecology of Tropical Forests in Southeast Asia: Historical Perspectives*. Kyoto University Press & Trans Pacific Press.
- ABE Ken-ichi and ISHII Masako (eds.)

2000 *Population Movement in Southeast Asia: Changing Identities and Strategies for Survival*, JCAS Symposium Series 10. The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology: Osaka.

⑤出版業績 (平成18年度)

[雑誌論文]

- 「グローバル化時代の環境保全型農業：東ティモールのコーヒー栽培」『熱帯農業』熱帯農業学会, 51 (5), 2007.12, 216-223
- 「『燕の巣』とスマトラ低湿地の開発」『熱帯林業』国際緑化推進センター, 70, 2007.9, 39-44 (及川洋征、アルディ ユフスと共著)

[分担執筆]

- 「地域住民と国家のあいだ：メコン流域の森林資源管理」秋道智彌編『モンスーン・アジアの生態史——地域と地球をつなぐ』第3巻, 弘文堂, 2008年刊行予定
- 「森の錬金術と国境——雲南と東南アジア大陸部山地」秋道智彌・市川昌広編『東南アジアの熱帯林で何が起きているか』人文書院, 2008年刊行予定, 153-176
- 「グローバル・コモンズという考え方——熱帯林史試論」内堀基光総合編集、秋道智彌責任編集『資源人類学08 資源とコモンズ』弘文堂, 2007.12.15, 309-341
- 「『小さな国』東ティモールの大きな資源——みんなで考えるコーヒー豆の活かし方」加藤剛編『国境を越えた村おこし——日本と東南アジアをつなぐ』NTT出版, 2007.9.20, 1～29
- 「資源のマネージメント——熱帯林の資源管理」内堀基光・菅原和孝・印東道子編『資源人類学』NHK出版, 2007.4.1, 162-175
- 「環境と資源」(内堀基光と共著)内堀基光・菅原和孝・印東道子編『資源人類学』NHK出版, 2007.4.1, 176-190

[短文、その他]

- 「中国の同僚」『天地人』総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点ニューズレター第1号, 2008.1.25, 16
- 「この国をどう思いますか (イラン・イスファハーン)」多様な面を理解する必要『地域から読む現代：グローバル化の中で』京都新聞, 2007.10.26
- 「コーヒーはいかがですか (東ティモール)」世界とつながり合う証し『地域から読む現代：グロー

バル化の中で』京都新聞, 2007.7.6

⑥ 口頭発表

- Human Security in Tropical Peat Swamp Forest in Sumatra, 第1回京都大学東南アジアフォーラム, The First Kyoto University- LIPI Southeast Asian Forum: Sustainable Humanosphere in Indonesia, 京都大学 G-COE プログラム / HAKU (Himpunan Alumni Kyoto University Indonesia) / LIPI (Indonesian Institute of Science) 2007.11.26-27, LIPI (Indonesian Institute of Science) インドネシア・ジャカルタ
- 「生きものにとって自然の森だけが大切なのか?」第22回地球研市民セミナー『生きものにとって自然の森だけが大切なのか? ——熱帯と温帯の里山』総合地球環境学研究所 2007.11.9, 総合地球環境学研究所講演室
- 「2007年カザフスタン調査報告」第2回イリ・プロジェクト研究会、総合地球環境学研究所, 2007.10.20, 総合地球環境学研究所 3-4 セミナー室
- 「中国環境問題の地域性」第4回中国環境問題研究拠点研究会、総合地球環境学研究所, 2007.10.18, 総合地球環境学研究所第3-4セミナー室
- 『過剰』に水のあるところで人々はどのように生活しているのか: スマトラ泥炭湿地林, 連携研究人と水 平成19年度第3回研究会、人間文化研究機構連携研究「人と水」2007.10.14, 愛媛県西条市総合福祉センター

⑦ 海外調査

- レバノン (2008.3.9 - 3.16) ドキュメンタリー映像「ナクバ (大惨事)・パレスチナ 1948」(広河隆一監督)の上映および討論会、日本学術振興会人文・社会科学振興プロジェクト研究事業領域II - (1) 平和構築に向けた知の展開『地域研究による「人間の安全保障学」の構築』
- インド (2008.2.24 - 3.5) ユネスコにて世界水フォーラム企画打ち合わせおよび水文化資料収集、ナルマダ渓谷周辺にて、大規模開発計画と地域住民の水文化に関わる資料・情報収集、人間文化研究機構 総合推進事業「湿潤アジアの『人と水』に関する統合的研究」
- 東ティモール (2008.1.20 - 2.1) 日本と東ティモールとの交流・歴史的様相について現地調査、資料収集、人間文化研究機構連携研究「文化の往還

(国文学研究資料館)

- インドネシア (2007.12.23 - 1.7) 「スマトラ河川流域社会の20世紀:比較と定点継続調査を基軸とする学際的研究」に関する現地調査、資料収集、科学研究費補助金基盤(B)「スマトラ河川流域社会の20世紀:比較と定点継続調査を基軸とする学際的研究」
- ラオス (2007.11.29 - 12.4) International Workshop on Sustainable Natural Resources Management of Mountainous Regions in Laos, 30th Nov. and 1st Dec. 2007, Luang Nam Tha, Laos 主催、パネルディスカッション、総合地球環境学研究所プロジェクト「アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究:1945 - 2005」
- インドネシア (2007.11.23 - 11.28) The First Kyoto University- LIPI Southeast Asian Forum: Sustainable Humanosphere in Indonesia Jakarta, Gedung Widyagraha Lt. 1, LIPI, 2007 November 26 - 27にて研究報告、資料収集、京都大学東南アジア研究所 G-COE Program In Search of Sustainable Humanosphere in Asia and Africa
- インドネシア (2007.8.29 - 9.25) 日温暖化抑制(地球環境保全)を促す土地利用(湿地林の再生)のための地域社会エンパワーメント調査、地球環境研究総合推進費(環境省)受託研究
- カザフスタン (2007.8.10 - 8.25) 地球民族/国家の交錯と生業変化を軸とした環境史の解明——中央ユーラシア半乾燥域の変遷調査、総合地球環境学研究所プロジェクト
- 東ティモール (2007.7.30 - 8.5) 人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価、調査、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」
- インドネシア・ジョグジャカルタ (2007.7.14 - 16) 森林生産技術と植物生化学環境調査、地球環境研究総合推進費(環境省)受託研究
- インドネシア・ジャカルタ (2007.4.18 - 8.8) 東南アジア研究所ジャカルタ連絡事務所駐在・在外研究、東南アジア研究所在外研究員旅費

⑧ 教育

- 京都大学全学共通科目「生態人類学各論」
- 滋賀県立大学集中講義「アジア交流論」
- 東京外国語大学集中講義「東南アジア地域基礎II」
- 筑波大学集中講義「環境科学特講VI」

⑨社会活動・センター外活動

- 文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価——被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」(研究分担者)
- 日本学術振興会人文社会科学振興プロジェクト研究事業 領域Ⅱ-1 平和構築に向けた知の展開「地域研究による『人間の安全保障学』の構築」(研究メンバー)
- 総合地球環境学研究所プロジェクト「アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究:1945-2005」(共同研究員)
- 総合地球環境学研究所プロジェクト「農業が環境を破壊するとき——ユーラシア農耕史と環境」(共同研究員)
- 総合地球環境学研究所プロジェクト「民族／国家の交錯と生業変化を軸とした環境史の解明——中央ユーラシア半乾燥域の変遷」(共同研究員)
- 人間文化研究機構機構連携研究「湿潤アジアの『人と水』に関する統合的研究」(連携研究員)
- 人間文化研究機構機構連携研究「文化の往還」(連携研究員)
- 科研特定領域研究「資源の分配と共有に関する人類学的統合領域の構築」『資源と生態史—空間領域の占有と共有』(研究分担者)
- 科研基盤(A)「熱帯林とともに住む人々のヒューマン・セキュリティに関する研究」(研究分担者)
- 国立民族学博物館共同研究員
- 長崎大学熱帯医学研究所共同研究専門委員会委員
- 京大学生態学研究センター協力研究員
- 日本学術振興会東南アジア研究所アジア諸国学術交流事業における拠点大学方式学術交流事業協力研究者
- NPO 法人平和環境もやいネット理事
- 国連子ども環境ポスター原画コンテスト海外部門審査員(地球環境平和財団/UNEP)
- 受託研究「E-4 熱帯域におけるエコシステムマネジメントに関する研究(3)地域社会における生態系管理へのインセンティブ導入のための基礎研究」地球環境研究総合推進費・地球環境問題対応型研究(環境省)
- 受託研究「S-2 陸域生態系の活用・保全による温室効果ガスシンク・ソース制御技術の開発—大気中温室効果ガス濃度の安定化に向けた中長期的方策—2 熱帯低湿地生態系を対象とした温室効

果ガス吸収排出制御技術の開発と評価(2b) 東南アジア低湿地における温暖化抑制のための土地資源管理オプションと地域社会エンパワーメントに関する研究(3) 温暖化抑制(地球環境保全)を促す土地利用(湿地林の再生)のための地域社会エンパワーメント①土地利用別生産環境の評価」地球環境研究総合推進費・地球環境問題対応型研究(環境省)

地域関連研究部門

帯谷 知可 (おびや ちか)

①専門分野

中央アジア地域研究、中央アジア近現代史

②経歴

- 1991年 東京大学教養学部助手
- 1994年 在ウズベキスタン共和国 日本国大使館専門調査員
- 1996年 国立民族学博物館 地域研究企画交流センター助手
- 2002年 国立民族学博物館 地域研究企画交流センター助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授
- 2007年 同 准教授

③研究課題

- (1) 中央アジア地域研究希少資料のデジタル化と有効利用の諸方策
- (2) ロシア革命と中央アジア
- (3) 現代中央アジアのナショナリズム

④主要業績

- 2005「英雄の復活——現代ウズベキスタン・ナショナリズムのなかのティムール」酒井啓子・臼杵陽編『イスラーム地域の国家とナショナリズム』(イスラーム地域研究叢書(5))、東京大学出版会、185-212。
- 2002「ウズベキスタン:民族と国家の現在・過去・未来」松原正毅編『地鳴りする世界9.11事件をどうとらえるか』97-141、恒星出版。
- Komatsu, H., Obiwa, C., Schoeberlein, J. S., 2000 *Migration in Central Asia: Its History and Current Problems* (JCAS Symposium Series No. 9), Osaka: The Japan Center for Area Studies, National

⑤ 出版業績

[単著]

- ・帯谷知可「地域研究資料としての『トルキスタン集成』に関する総合的書誌研究」(17510215、平成17～19年度科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書) 2008. 3. 194

[雑誌論文]

- ・帯谷知可「二つのトルキスタン・カレンダー」『アジア遊学(特集カレンダー文化)』勉誠出版、No. 106, 2008. 2. 10, 134～137
- ・帯谷知可「中央アジアのイスラーム—ロシア・ソ連との関わりから」国立大学附置研究所・センター長会議第三部会(人文・社会科学)シンポジウム「さまざまなイスラーム—アジア・アフリカ研究の現場から」国立大学附置研究所・センター長会議第三部会(人文・社会科学) 2007. 11. 1, 31～38

[短文、その他]

- ・帯谷知可「歌え、祖国への愛(ウズベキスタン)」『京都新聞』2007. 10. 12

⑥ 口頭発表

- ・帯谷知可「中央アジアのイスラーム—ロシア・ソ連との関わりから」国立大学附置研究所・センター長会議第三部会(人文・社会科学)シンポジウム「さまざまなイスラーム—アジア・アフリカ研究の現場から」国立大学附置研究所・センター長会議第三部会(人文・社会科学) 2007. 11. 1, 31～38

⑦ 教育

- ・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科論文博士学位授与申請者1名に係る論文調査(専門)委員

⑧ 社会活動・センター外活動

- ・科学研究費補助金・基盤研究(C)「地域研究資料としての『トルキスタン集成』に関する総合的書誌研究」(平成17～19年度)研究代表者
- ・トヨタ財団「アジア隣人ネットワーク」プログラム「中央アジア地域研究のための希少保存・出版・活用ネットワーク『デジタル・トルキスタニカ』の立ち上げ」(平成18～20年度)プロジェクト・リーダー
- ・科研基盤(A)「ポスト・グローバル化時代の現代

世界—社会の脆弱化と共存空間の再編」(平成18～20年度、研究代表者：押川文子) 研究分担者

- ・科研基盤(A)「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」(平成18～20年度、研究代表者：田中耕司) 研究分担者
- ・科研基盤(A)「旧ソ連・東欧地域における体制転換の総合的比較研究」(平成17～20年度、研究代表者：林忠行) 研究分担者
- ・科研基盤(A)「ユーラシア秩序の新形成：中国・ロシアとその隣接地域の相互作用」(平成18～21年度、研究代表者：岩下明裕) 研究分担者
- ・人間文化研究機構プログラム〈イスラーム地域研究〉京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属イスラーム地域研究センター運営委員・拠点構成員
- ・北海道大学スラブ研究センター共同研究員
- ・人間文化研究機構国立民族学博物館共同研究員

地域関連研究部門

村上 勇介 (むらかみ ゆうすけ)

① 専門分野

ラテンアメリカ地域研究、政治学

② 経歴

- 1992年 在ペルー共和国日本国大使館専門調査員
- 1995年 国立民族学博物館
地域研究統合情報センター助手
- 2002年 国立民族学博物館
地域研究統合情報センター助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授
- 2007年 同 准教授

③ 研究課題

- (1) ラテンアメリカ政治研究
- (2) 政治体制比較研究
- (3) ラテンアメリカの国際関係

④ 主要業績

- ・2007 *Perú en la era del Chino: la política no institucionalizada y el pueblo en busca de un Salvador*. Ideología y política 27, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y Center for Integrated Area Studies
- ・2004 『フジモリ時代のペルー—救世主を求め人々、制度化しない政治』平凡社

- 2004 *Sueños distintos en un mismo lecho: una historia de desencuentros en las relaciones Perú-Japón durante la década de Fujimori*. Ideología y política 20, Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies
- 2000 *La democracia según C y D: un estudio de la conciencia y el comportamiento político de los sectores populares de Lima*. Urbanización, migraciones y cambios en la sociedad peruana 15, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies
- 1999 *El espejo del otro: el Japón ante la crisis de los rehenes en el Perú*. Ideología y política 12, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies

⑤ 出版業績

[編著書]

- *Tendencias políticas actuales en los países andinos*, Center for Integrated Area Studies, Kyoto University, 2008.03, 63

[雑誌論文]

- 「ポスト・ワシントンコンセンサス期を迎えたラテンアメリカの新たな模索」『地域研究』8(1), 2008.03, 146～157
- 「ペルーの2006年選挙の分析」『地域研究』8(1), 2008.03, 199～224

[分担執筆]

- Putnam's Social Capital Theory and Democracy in Peru: An Analysis Based on the Studies about the Political Attitudes and Participation of Popular Sectors in Lima, Tomomi Kozaki, Naoya Izuoka, and Yuko Honya (eds.), *Civic Identities in Latin America?* Keio University Press, 2008.1, 165-207

[ワーキング・ペーパーなど]

- Política peruana después de Fujimori: fragmentación política y poca institucionalización, Yusuke Murakami (ed.), *Tendencias políticas actuales en los países andinos*, Center for Integrated Area Studies, Kyoto University, CIAS Discussion Paper No.5, 2008.03, 41-63

[短文、その他]

- 「その後のフジモリ」『京都新聞』京都新聞社, 2007.12.07
- 「座談会『国民国家とリージョナリズム——地域統合を比較する』」『地域研究』, 2008.03, 7-42

⑥ 口頭発表

- 「パットナムの社会関係資本論とペルーの民主主義

——リマでの調査研究に基づく検証」No. 287 市民意識比較分析ユニットカンファレンス <14> 慶應義塾大学 21世紀 COE プログラム「多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成——多文化世界における市民意識の動態」2007.06.29, 慶應義塾大学

- Sobre La era del Chino Mesa Verde-Presentación del libro La era del Chino, Instituto de Estudios Peruanos, 2008.01.16, Instituto de Estudios Peruanos, Lima, Perú

- 「ボリビア、エクアドル、ペルーの政党」個別共同研究ユニット「現代アンデス諸国における社会変動」研究会, 京都大学地域研究統合情報センター, 2007.04.07, 京都大学地域研究統合情報センター

- 「ラテンアメリカに関する研究動向」複合同研究ユニット「『民主化』と体制転換に関する地域間比較研究」研究会, 京都大学地域研究統合情報センター, 2007.04.21, 京都大学地域研究統合情報センター

- 「ポスト・グローバル化時代のラテンアメリカ——政治の「左旋回」と新たな発展モデルの模索」科研基盤(A)「ポスト・グローバル時代の現代世界——社会の脆弱化と共存空間の再編」研究会, 京都大学地域研究統合情報センター, 2007.10.04, 京都大学地域研究統合情報センター

- 「ペルーにおける(全国・広域レベルの)先住民運動の未形成——その政治的背景」日本ラテンアメリカ学会西日本研究会, 日本ラテンアメリカ学会, 2007.12.08, 京都外国語大学

⑦ 海外調査

- ペルー (2007.11.16～12.6) 「グローバル化と開発途上国のガバナンス構築」に関する現地調査・資料調査, 科学研究費補助金
- ペルー (2007.12.15～2008.1.23) 「グローバル化と開発途上国のガバナンス構築」ならびに政軍関係に関する調査, 科学研究費補助金
- ペルー (2008.2.9～3.19) 「グローバル化と開発途上国のガバナンス構築」に関する現地調査・資料調査

⑧ 教育

- 京都大学全学共通科目 A 群「ラテン・アメリカ現代社会論 A」(前期) / 「ラテン・アメリカ現代社会論 B」(後期)

⑨社会活動・センター外活動

- 日本ラテンアメリカ学会理事 (2006年6月～)

地域相關研究部門

小森 宏美 (こもり ひろみ)

①専門分野

エストニア現代史、北欧・バルト地域研究

②経歴

1996年 在ストックホルム日本大使館専門調査員

2002年 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター助手

2006年 京都大学地域研究統合情報センター助手

2007年 同 助教

③研究課題

- (1) 両大戦間期エストニアの権威主義体制
- (2) シティズンシップの変容と歴史認識

④主要業績

- 2007『地域のヨーロッパ：多層化・再編・再生』人文書院 (宮島喬・若松邦弘と共編)
- 2005「EUの中のロシア語系住民——エストニア北東部ナルヴァ市の事例から」『国政政治』第142号, 113-126
- 2004「両大戦間期エストニアの知識人」『ロシアとヨーロッパ』鈴木健夫編、早稲田大学出版部, 141-165
- 2003「国籍の再検討——ソ連邦崩壊後のエストニアを事例として」『地域研究論集』第5巻第2号, 213-234
- 2002『バルト諸国の歴史と現在』東洋書店 (橋本伸也と共編)

⑤出版業績

[編著書]

- 『日本・ノルウェー交流史』早稲田大学出版部, 2007.6.15, 181

[編書]

- 『地域のヨーロッパ：多層化・再編・再生』人文書院, 2007.11.30, 321 (宮島喬・若松邦弘と共編)

[雑誌論文]

- 「エストニア型多文化主義の理論と実践：第一次社会統合プログラム (2000-2007) の総括を中心

に」『多言語社会研究会年報第4号』三元社, 2007.8.10, 110-119

- 「両大戦間期エストニアにおける教育制度の変遷：権威主義体制分析の視座として」『史観』早稲田大学史学会, 第157冊, 2007, 76-92

[分担執筆]

- 「シティズンシップとマイノリティ：エストニアのロシア語系住民の法的地位と帰属意識」『地域のヨーロッパ：多層化・再編・再生』人文書院, 2007.11.30, 170-194
- 「ヨーロッパ人になろう！：祖国としてのエストニアと地域認識」宇山智彦編『講座スラブ・ユーラシア学』講談社, 2008.2.15, 280-309

[短文、その他]

- エストニア『対日関係を知る事典』平凡社, 2007.11.8 (項目執筆)
- 「境界の国、エストニア」『季刊民族学』千里文化財団, 2008.1.20, 26-29
- 「だれの言語権か：エストニアとラトヴィアの場合」『月刊言語』2月号, 大修館書店, 2008.1.14

⑥口頭発表

- 「EU加盟後のロシア・バルト関係」EUIJ公開講座「地域から見たEU」2007.5.12, 東京 (津田塾大学千駄ヶ谷)

⑦海外調査

- エストニア (2007.8.28-2007.9.27) 教育言語改革とそれをめぐる社会・政治情勢に関する調査, 科研費
- エストニア (2008.2.2-2008.2.15) 民族間関係における歴史の役割と社会統合に関する調査, 科研費
- エストニア, フィンランド, ラトヴィア (2008.2.22-2008.3.12) 多民族共生社会の歴史教育および二言語社会の現状に関する調査・資料収集, 科研費

⑧教育

- 早稲田大学文学部・文化構想学部非常勤講師
- 東京医科歯科大学教養部非常勤講師
- 神戸大学文学部非常勤講師

⑨社会活動・センター外活動

- 早稲田大学プロジェクト研究所文明史研究所客員研究員
- 早稲田大学プロジェクト研究所北欧研究所客員研究員
- 国立民族学博物館共同研究員

押川 文子 (おしかわ ふみこ)**①専門分野**

南アジア現代社会研究

②経歴

1977年 アジア経済研究所職員

1995年 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター 助教授

2000年 同上 教授

2006年 京都大学地域研究統合情報センター 教授

③研究課題

(1) インドにおける教育と不平等

(2) インドにおける家族の変容

④主要業績

- H.Kotani, T.Fujii and F. Oshikawa eds.
2000 *Fussing Modernity: Appropriation of History and Political Mobilization in South Asia*, Japan Center of Area Studies, National Museum of Ethnology.
- 2000「インド英字女性雑誌を読む —— 90年代都市ミドル・クラスの女性言説」『地域研究論集』3(2)、63-93、平凡社。
- 1998「『学校』と階層形成：デリーを事例に」(古賀正則・中村平治・内藤雅雄編『現代インドの展望』岩波書店)。

⑤出版業績

[分担執筆]

- 「教育の課題：能力主義か機会均等か」広瀬崇子他編『現代インドを知るための60章』明石書店、2007.10.10、229-234
- 「再解釈される「家族」の規範と機能：家族観の変化」同上、224-228

[短文、その他]

- 「インド都市中間層のある家族のライフスタイル」『三井化成ニュース』No.445、2007.11、14-18

⑥海外調査

- クアラルンプル (マレーシア) (2007.6.26-7.2) タミル映画 DB 作成に関する打ち合わせと資料収集、科研費
- ジャカルタ・デンパサール (インドネシア) (2007.

8.8-8.20) インドネシアにおける主婦化と「ケア」についての調査、科研費

- ハルビン・大連 (中国) (2007.9.22-9.27) 中国における市場化と家族の変化に関する調査、科研費
- ニューデリー (インド) (2008.3.10-3.24) グローバル化に対応したインドの教育の変化に関する調査、科研費

⑦教育

- 早稲田大学政経学部非常勤講師

⑧社会活動・センター外活動

- トヨタ財団ネットワーク助成選考委員
- 科研基盤 (A) 「ポスト・グローバル化時代の現代世界：社会の脆弱化と共存空間の再編 (研究代表者)」
- 科研基盤 (A) 「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」 (研究分担者)
- 科研基盤 (B) 「南アジアにおける都市空間の人類学的研究」 (研究分担者)
- 科研基盤 (B) 「アジア諸社会における主婦化の比較研究：歴史と現代」 (研究分担者)

林 行夫 (はやし ゆきお)**①専門分野**

東南アジア民族誌学、文化人類学、宗教と社会の地域研究

②経歴

- 1988年 国立民族学博物館研究部助手
- 1993年 京都大学東南アジア研究センター (現東南アジア研究所) 助教授
- 1996年 京都大学大学院人間・環境学研究科 併任助教授
- 1998年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 併任助教授
- 2001年 学位取得 (京都大学博士 [人間・環境学])
- 2002年 京都大学東南アジア研究所教授
- 2002年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 併任教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

③研究課題

- (1) 大陸部東南アジア仏教徒社会の地域間比較研究
- (2) 寺院からみる生活空間の編制と移動に関する歴史・地域情報学的研究
- (3) 文化表象の地域人類学的研究

④主要業績

- 2003 *Practical Buddhism among the Thai-Lao: Religion in the Making of Region*. Kyoto and Melbourne: Kyoto University Press and Trans Pacific Press.
- 2003 “Reconfiguration of Village Guardian Spirit among the Thai-Lao in Northeast Thailand.” In Tannenbaum, N and C. Ann Kammerer (eds), *Founders’ Cults in Southeast Asia: Ancestors, Polity, and Identity*. New Haven: Yale University Southeast Asia Studies, 184-209.
- Hayashi Yukio and Aroonrut Wichienkeo (eds) 2002 *Inter-Ethnic Relations in the Making of Mainland Southeast Asia and Southwestern China*. Bangkok: Amarin Printing and Publishing.
- 2000『ラオ人社会の宗教と文化変容』京都大学学術出版会。
- Hayashi Yukio and Yang Guangyuan (eds) 2000 *Dynamics of Ethnic Cultures Across National Boundaries in Southwestern China and Mainland Southeast Asia: Relations, Societies, and Languages*. Chiang Mai: Ming Muang Publishing House.

⑤出版業績

[短文・その他]

- 「戒厳令下のタイ(上)(下)」『京都新聞』京都新聞社, 2007. 8. 31
- 「東北タイ仏教寺院と社会移動の時空間マッピング——寺院類型・出家行動・ネットワーク」『地域情報学』2, 東南アジア研究所, 2007. 6. 20, 6
- 「地域研究先輩からの遺言——その2」『地域情報学』2, 東南アジア研究所, 2007. 6. 20, 9

⑥口頭発表

- Locating Theravada Buddhist Practices: Temple/Hermitage and Wandering Area Studies, Then and Now, PNC, 2007.10.22-23
- 「研究会の位置づけと課題」CIAS 共同研究「大陸部東南アジア仏教徒社会の文化実践をめぐる時空間の位相」京都大学地域研究統合情報センター, 2007. 6. 30, 京都大学地域研究統合情報センター

- 「東北タイの寺院マッピングの試み」CIAS 共同研究「大陸部東南アジア仏教徒社会の文化実践をめぐる時空間の位相」京都大学地域研究統合情報センター, 2007. 6. 30, 京都大学地域研究統合情報センター
- 「〈地域の情報〉とエスノグラフィ」CIAS 共同研究「大陸部東南アジア仏教徒社会の文化実践をめぐる時空間の位相」京都大学地域研究統合情報センター, 2007. 11. 17, 京都大学地域研究統合情報センター

⑦海外調査

- カリフォルニア(米国)(2007. 10. 17 - 10. 21) PNC 共同プロジェクト「地域研究の過去と現在」科研費バンコク、ナコンラーチャシーマ(タイ)(2008. 3. 15 - 3. 26)「現代タイの映像と社会変容にかんする調査および資料収集」科研費

⑧教育

[常勤]

- 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(併任)協力講座の東南アジア地域論の講義およびゼミを担当(地域相関論Ⅲ、東南アジア地域論、東南アジア・進化論講座合同ゼミ)。

[非常勤]

- 放送大学「東南アジア上座仏教徒社会」(集中)
- 龍谷大学文学部(大宮キャンパス)「文化人類学概論」(前期通年・後期集中)、「仏教史特殊講義F」(夏季集中講義)
- 龍谷大学社会学部(瀬田キャンパス)「社会学特殊講義」(夏期集中講義)

⑨社会活動・センター外活動

- 科研基盤(S)「地域情報学の創出」(2005～09年度・代表=柴山守): 研究協力者
- 中国云南民族大学東南アジア言語文化学院(客員名誉教授)
- タイ国マハーサラカム大学東北タイ芸術文化研究所(外国人特別教授)
- 京都大学東南アジア研究所(図書委員)

山本 博之 (やまもと ひろゆき)

①専門分野

マレーシア地域研究・イスラム教圏東南アジアの現代政治史

②経歴

1998年 マレーシア・サバ大学講師
 2001年 東京大学大学院総合文化研究科助手
 2003年 在メダン総領事館委嘱調査員
 2004年 国立民族学博物館
 地域研究企画交流センター助教授
 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授
 2007年 同 准教授

③研究課題

- (1) イスラム教圏東南アジアにおける出版と民族概念
- (2) スマトラ沖地震・津波における災害対応過程と情報
- (3) 地域研究の方法論

④主要業績

- 2008「橋としてのジャウィ、壁としてのジャウィ：東南アジア・ムスリムの社会と言語」佐藤次高・岡田恵美子編著『イスラーム世界のことばと文化』成文堂、201-220。
- 2008「プラナカン性とリージョナリズム：マレーシア・サバ州の事例から」『地域研究』、8(1):49-66。
- 2006『脱植民地化とナショナリズム——英領北ボルネオにおける民族形成』東京大学出版会。
- 2005「地域研究者にとって地域とは何か——マレーシア・サバ州のバジャウ人研究に見る当事者性と外来者性」『地域研究』、7(1):91-106。
- 2003「東南アジアにおけるムスリム同胞団の成立とその初期の活動について」『ODYSSEUS』(東京大学大学院総合文化研究科)、7:59-73。

⑤出版業績

[編著書]

- KAWASHIMA Midori, ARAI Kazuhiro & YAMAMOTO Hiroyuki, *Proceedings of the Symposium on Bangsa and Umma*, SIAS Working Paper Series 1, Institute of Asian Cultures, Sophia University, 2007.8, 220

[編書]

- Omar FAROUK & YAMAMOTO Hiroyuki, *Islam at the*

Margins: Muslims in Indochina, CIAS Discussion Series 3. CIAS, Kyoto University, 2008.3, 96

[雑誌論文]

- 「津波後のアチェに見る外部社会と被災社会の交わりの形」『国立民族学博物館調査報告』国立民族学博物館、73号、2007.12、71-82
- 「プラナカン性とリージョナリズム：マレーシア・サバ州の事例から」『地域研究』地域研究コンソーシアム、第8巻第1号、2008.3、49-66

[ワーキング・ペーパーなど]

- *Restructuring the Federalism of Bangsas: Development of National/Ethnic Concepts in Sabah, Malaysia, Proceedings of the Symposium on Bangsa and Umma*, Institute of Asian Cultures, Sophia University, SIAS Working Paper Series, 1, 2007.8, 167-177

[短文、その他]

- 「防災から減災、そして利災へ：災害対応の地域研究の可能性」『地域研究コンソーシアム・ニューズレター』地域研究コンソーシアム、No.4、2007.1、11
- 「多民族・多言語・多宗教が共存する平和な社会」『NHKテレビ アジア語楽紀行 旅するマレー語』(サイフル・ビン・バハリ監修)日本放送出版協会、2007.4、94-97
- 「自立と支援のはざままで——揺れる古都(ジョグジャカルタ)」『京都新聞』京都新聞社、2007.5
- 「生き残った人に向けて——被災者の声なき声(バンドアチェ)」『京都新聞』京都新聞社、2007.5
- 「地域研究者による災害対応：第1回アチェ・インド洋研究国際会議に参加して」『東南アジア学会会報』東南アジア学会、第86号、2007.6、23-24
- 「バンサとウンマで語るイスラム教圏東南アジア近現代史の試み：国際シンポジウム『バンサとウンマ』より」『JAMS News』日本マレーシア研究会、第38号、2007.7、12-17
- 「人道支援事業のニーズ調査と「評価」：地域研究の立場から」『世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価」平成18年度ワークショップ報告集』大阪大学、2007.3、15-21
- 「『地域の文化』を求める人々(特集にあたって)」『地域研究』地域研究コンソーシアム、第8巻第1号、2008.3、40-48ページ

⑥口頭発表

- *Restructuring the Federalism of Bangsas: Development of National/Ethnic Concepts in Sabah*,

Malaysia, International Symposium on Bangsa and Umma, センター共同研究ユニット「イスラム教圏東南アジア・・・」ほか, 2007. 5. 19, 京都大学

- 「マレーシア建国過程におけるプラナカンの役割：サバのマレーシア参加の事例から」東南アジア学会第78回大会統一シンポジウム「東南アジア研究の最前線：ローカル・エリートと国民国家」東南アジア学会, 2007. 12. 9, 立教大学

⑦海外調査

- インドネシア (2007. 7. 21 - 8. 4) ジャワの災害対応過程と防災教育に関する調査, 科研費
- マレーシア (2007. 8. 10 - 8. 28) グローバル化の時代の民族表象に関する調査, 科研費
- インドネシア (2007. 9. 10 - 9. 25) スマトラの災害対応過程と防災教育に関する調査, 科研費
- インドネシア (2007. 12. 18 - 2008. 4. 14) インドネシアの災害対応と防災教育に関する調査, ジャカルタ連絡事務所

⑧教育

- 同志社大学大学院神学研究科・嘱託講師「イスラーム文化学研究」

⑨社会活動・センター外活動

- 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究「マレー世界の地方文化」(研究分担者)
- 人間文化研究機構「イスラーム地域研究」上智拠点第2班(研究分担者)
- 文部科学省・世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価——被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」(大阪大学大学院人間科学研究科)(研究分担者)
- 国立民族学博物館共同研究「災害に関する人類学的研究」(共同研究員)
- 地域研究コンソーシアム運営副委員長・事務局長
- トヨタ財団「インドネシア・アチェ州の災害対応過程における情報の整理と発信に関する調査研究」

情報資源研究部門

篠原 拓嗣 (しのはら たくじ)

①専門分野

地域情報学

②経歴

- 1997年 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター助手
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助手
- 2007年 同 助教

③研究課題

地域研究に関するデータベースの構築

高次情報処理研究部門

原 正一郎 (はら しょういちろう)

①専門分野

情報学

②経歴

- 1989年 学術情報センター助手
- 1991年 国文学研究資料館助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

③研究課題

- (1) 地域情報学 (Area Informatics) の創出
- (2) HGIS (Humanities GIS) に関する研究
- (3) デジタルアーカイブ (資源共有化) に関する研究
- (4) 画像処理, 古文書文字認識に関する研究
- (5) 医療情報学 (健診データの交換規約) に関する研究

④主要業績

- 原正一郎, 杉森裕樹, 古海勝彦 他
2003 「健診情報のための電子的交換規約」, 情報知識学会誌, Vol. 12, No. 4, 32-52。
- 原正一郎, 安永尚志:
2002 「国文学支援のための SGML/XML データシステム」, 情報知識学会誌, Vol. 11, No. 4, 17-35。
- Hara Shoichiro, Yasunaga Hisashi
1997 “Markup and Conversion of Japanese Classical Texts Using SGML In the National Institute of Japanese Literature”, D-Lib Magazine, July/August

1997 (<http://www.dlib.org/dlib/july97/japan/07hara.html>).

- Hara S., Sawai K., Nakamura S. et.al.
1989 “An Application of Optical Cards to Mass Health Examination”, Proc. 6th Conf. MEDINFO, 1164-1168.
- Hara S., Tanaka H., Furukawa T.
1986 “Fluid Therapy Consultation System (FLUIDEX)”, Automedia, Vol.7, No.1, 1-16.

⑤ 出版業績

[雑誌論文]

- 原正一郎、柴山守「地域情報学の構築と時空間情報解析ツール」『人文科学とコンピュータシンポジウム論文集』情報処理学会, Vol.2007, No.15, 2007.12.13, 71～78
- 石川正敏、原正一郎、柴山守「人文科学のための現地調査支援システムの試作」『人文科学とコンピュータシンポジウム論文集』情報処理学会, Vol.2007, No.15, 2007.12.13, 87～94
- Overview of Geo-temporal Systems for Area Informatics, *PNC and ECAI 2007 Annual Conference and Joint Meeting Program and Abstractbook*, 71～71

⑥ 口頭発表

- Geo-temporal Systems for Area Informatics, International Colloquium on VIETNAM IN THE EAST EASIAN BUDDHIST TRADITIONS, Vietnam Buddhist University, 2007.8.21, 2
- 「地域研究資料と時空間分析ツール」2007年度東南アジアセミナー, 東南アジア研究所, 2007.09.03-07, 15
- Health GIS as an Application of Area Studies, Second International Conference on Health GIS, Association for Geoinformation Technology, 2008.01.14-16

⑦ 海外調査

- ベトナム (2007.8.20-24) 人文系GISの利用に関する調査研究 (含発表), 科研費
- 合衆国 (2007.10.16-22) 人文系GISの利用に関する調査研究 (含発表), 科研費
- ベトナム (2007.11.28-12.3) 保健医療データの基礎調査, 科研費
- タイ (2008.1.12-17) Health GISに関する調査研究 (含発表), 科研費
- 合衆国 (2008.3.3-11) 時空間情報システムに関する

る調査研究, 科研費

⑧ 教育

- 大阪市立大学非常勤講師
- 人間文化研究機構客員教授

⑨ 社会活動・センター外活動

- 科研基盤 (B) 「古代・中世の地震史料の校訂・データベース化と共有型拡張・活用システムの開発」(研究分担者)
- 科研基盤 (A) 「日本古典籍分類概念表の確立と古典籍総合目録データベースにおける分類化促進」(研究分担者)
- 科研基盤 (A) 「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」(研究分担者)
- 国文学研究資料館プロジェクト「文化情報資源の共有化システムに関する研究」(共同研究員)
- 人間文化研究機構総合推進事業連携研究「湿潤アジアにおける「人と水」の統合的研究」(連携研究員)
- 人間文化研究機構：研究資源共有化システム推進タスクフォース
- 情報知識学会編集委員
- 情報処理学会人文科学とコンピュータ研究会連絡員および2007年度人文科学とコンピュータシンポジウムプログラム委員長
- ECAI (Electronic Cultural Atlas Initiative) : Executive Committee Member
- PNC (The Pacific Neighborhood Consortium) : Steering Committee Member

高次情報処理研究部門

柳澤 雅之 (やなぎさわ まさゆき)

① 専門分野

農業生態学、ベトナム地域研究

② 経歴

- 1999年 京都大学東南アジア研究センター (現東南アジア研究所) 助手
- 2006年 同 助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授

2007年 同准教授

③研究課題

- (1) ベトナム紅河デルタ村落研究
- (2) 東南アジア大陸部山地における土地利用変化に関する研究

④主要業績

- 2004「ベトナム紅河デルタにおける農業生産システムの変化と合作社の役割」『東アジア農村の兼業化——その持続性への展望』年報村落社会研究 40:247-268。
- Yanagisawa, M.; Nawata, E.; Kono, Y.; and Hung, B. T. 2001 “Status of vegetable cultivation as cash crops and factors limiting the expansion of the cultivation area in a village of the Red River Delta in Vietnam”. *Japanese Journal of Tropical Agriculture* 45(4): 229-241.
- 2000 “Fund-raising activities of a cooperative in the Red River Delta: A case study of the Coc Thanh cooperative in Nam Dinh Province, Vietnam”. *Southeast Asian Studies* 38: 123-141.

⑥口頭発表

- 「ベトナム紅河デルタ農村社会の変容 ——コックタイン合作社における 農業生産構造の変化」ベトナム社会主義化研究会, 国立民族学博物館, 2007.4.21-22
- 「バッコックの農業生産——合作社と農民の役割分担」日本におけるベトナム村落研究の現在とその可能性, ベトナム村落研究会, 2007.5.6, 東京大学
- 「フィールドワークから紡ぎだす——地域研究を教育する」地域研個別研究ユニット「地域研究における記述」地域研究統合情報センター, 2007.7.21, 地域研究統合情報センター
- 「人と自然の共生研究」パラダイム研究会, G-COE 「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」2007.9.10, 京大会館
- A Border Town between Two Economic Tigers, TRANSBORDER ENVIRONMENTAL AND NATURAL RESOURCE MANAGEMENT, 地域研究統合情報センター, 2007.12.5-7, 京大時計台百周年記念館

⑦海外調査

- ベトナム (2007.5.28-6.7) ベトナム人論博プログ

ラム学生のフィールド調査, 科研費

- ハノイ (ベトナム) (2007.9.11-9.19) 国際会議参加および資料収集, 科研費
- ハノイ (ベトナム) (2007.12.25-12.29) ナムディンプロジェクト打ち合わせ, 資料収集, 科研費
- サラワク (マレーシア)、オーストラリア (2008.1.27-2.9日) 人と自然の共生研究 (G-COE イニシアティブ2班), 科研費
- カンボジア (2008.2.25-3.9) 土地利用変化に関する研究, 大学運営費
- ナムディン、ハノイ (ベトナム) (2008.3.18-24日) ナムディンプロジェクト打ち合わせ, 資料収集, 科研費

高次情報処理研究部門

星川 圭介 (ほしかわ けいすけ)

①専門分野

地域情報学, 農業土木学

②経歴

- 2003 総合地球環境学研究所 産学官連携研究員
- 2007 京都大学東南アジア研究所 非常勤研究員
- 2007 京都大学地域研究統合情報センター 助教

③研究課題

- (1) 東北タイにおける水田拡大過程
- (2) サラワクの大規模造林と生存基盤の変化
- (3) カンボジアにおける土地利用・生業変化と人の移動

④主要業績

- Keisuke Hoshikawa, Takanori Nagano, Takashi Kume and Tsugihiko Watanabe
2007 Evaluation of impact of climate changes on the Lower Seyhan Irrigation Project, Turkey. *The final report of ICCAP*, 217-226.
- Keisuke Hoshikawa, Tsugihiko Watanabe, Takashi Kume and Takanori Nagano
2006 A model for assessing the performance of irrigation management systems and studying regional water balances in arid zones. *Proc. of the 19th International Congress*, International Commission on Irrigation and Drainage.
- Keisuke Hoshikawa and Shintaro Kobayashi
2004 Study on structure and function of an earthen

bund irrigation system in Northeast Thailand. *Paddy and Water Environment*, 1(4), 165-171.

- Fukui hayao; Chumphon Naewchampa; and Hoshikawa keisuke
2000 Evolution of Rain-fed Rice Cultivation in Northeast Thailand: Increased Production with Decreased Stability. *Global Environmental Research* 3(2): 145-154.

⑤ 出版業績

[論文]

- 「灌漑管理に関する空間情報を取り込んだ水文モデルの開発」『農業農村工学会誌』75(11), 2007 (渡邊紹裕・長野宇規・久米崇と共著)

[その他]

- 「黄河流域の大型灌漑農業」『黄河の水環境問題 黄河断流を読み解く』福島義宏・谷口真人編, 学報社, 47-52 (渡邊紹裕と共著)

⑥ 口頭発表

- 「トルコ共和国セイハン川下流灌漑事業地区を対象とした温暖化影響評価」平成19年度農業農村工学会大会, 2007.8.29

⑦ 海外調査

- インドネシア (2007.5.24-6.6, 7.19-30) 2006年5月ジャワ島中部地震被災地の復興状況と防災教育に関する調査
- タイ (2007.8.14-27) 東北タイの伝統的灌漑の歴史と構造的特徴に関する調査
- マレーシア (2008.1.27-2.3)
- オーストラリア (2008.2.4~7)
- カンボジア (2008.2.22-3.9)

研究員 (科学研究)

池田 有日子 (いけだ ゆかこ)

① 専門分野

国際政治史

② 経歴

- 2001年 九州大学大学院法学研究院 政治動態論講座 研究助手
- 2003年 熊本県立大学 九州産業大学非常勤講師

2004年 国立民族学博物館地域研究企画交流センター 日本学術振興会特別研究員 (PD)

2005年 関西大学非常勤講師

2006年 京都大学地域研究統合情報センター 日本学術振興会特別研究員 (PD)

2007年 京都大学地域研究統合情報センター 非常勤研究員 (科学研究)

③ 研究課題

- (1) アメリカ・シオニスト運動
- (2) アメリカ・ユダヤ人
- (3) パレスチナ問題
- (4) 国民国家、ナショナリズム

④ 主要業績

- 1997 「シオニスト運動の戦略形成過程——ベン・グリオンのユダヤ国家像と戦略を中心として」(九州大学大学院法学研究院修士学位取得論文)。
- 1999 「アメリカにおけるシオニスト運動の検討——緊急委員会によるユダヤ軍創設構想に関する議論を中心として」『九州歴史科学』第27号。
- 2000 「アメリカにおけるシオニスト運動の展開——1942年ビルトモア綱領採択に至るアメリカ・シオニスト機構 (ZOA) の動向を中心として」(九州大学大学院法学研究院博士課程単位取得論文)。
- 2001 「アメリカ・シオニスト運動と「パレスチナ・アラブ人問題」——ビルトモア会議を中心として」『政治研究』第48号。
- 2004 「アメリカにおけるシオニズムの論理——ルイス・ブランダイスに関する考察を通じて」『政治研究』第51号。

⑤ 教育

- 関西大学法学部非常勤講師

研究員 (科学研究)

梅川 通久 (うめかわ みちひさ)

① 専門分野

地域情報学

② 経歴

- 2003年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科研究員

同年 同研究科助手
 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助手
 2007年 京都大学地域研究統合情報センター研究員
 (科学研究)

③研究課題

- (1) 地域研究情報資源共有化
- (2) 地理情報解析
- (3) 人文社会科学への情報学の応用

④主要業績

- Kazuyuki Yamashita, Shigeki Miyaji, Masahito Yamaga, and Michihisa Umekawa
 1995 “Network Performance in a Large Environment” *Proceedings of the 36th Semi Annual Cray User Group Meeting*, Fairbanks.
- M. Umekawa, R. Matsumoto, S. Miyaji, and T. Yoshida
 1999 “Self-Gravitational Instability of an Isothermal Gaseous Slab under High External Pressure” *Publication of the Astronomical Society of Japan*, Vol. 51, pp.625-636.
- W. Chou, R. Matsumoto, T. Tajima, M. Umekawa, and K. Shibata
 2000 “Dynamics of the Parker-Jeans Instability in a Galactic Gaseous Disk” *Astrophysical Journal* Vol.538, 710-727.
- 2002 “Mass Spectrum of Magnetized Self-Gravitational Molecular Clumps Created by Fragmentation of a Pressure Bounded Gas Layer” *The Proceedings of the IAU 8th Asian-Pacific Regional Meeting*, Volume II, 227-228.
- 2006 “Self-Gravitational MHD Simulations of Magnetized Gas layers” *Proceedings of the 9th Asian-Pacific Regional IAU Meeting 2005*, 176-177 (eds. W. Sutanty, P. W. Premadi, P. Mahasena, T. Hidayat, and S. Mineshige, ITB Press).

⑤出版業績

[短文・その他]

- 『地域研究画像データベース』を利用したフィールド写真の収集と公開」(荒木茂と共著) 査読誌投稿中
- 「人文科学における GIS 利用の動向」 査読誌投稿中

⑥口頭発表

- 梅川通久、荒木茂「ウェブベース汎用写真閲覧システムの構築と今後の展開」東京大学空間情報

科学研究センター第8回年次シンポジウム, 2007. 11. 2, 東京大学

- 2007年12月15日「京大式地点情報入力／閲覧ツール紹介」仮想地球研究会, 2007.12.15, 京都大学
- 「PNC and ECAI 2007 に見る情報資源と地域情報学」平成19年度第4回HGI研究会, 2008.3.25, 京都大学

⑦社会活動・センター外活動

- 科研基盤(C)「地理情報データに関する空間・時間変化量の解析」(研究代表者)
- 科研基盤(A)「仮想地球空間」の創出に基づく地域研究統合データベースの作成(研究分担者)

研究員(科学研究)

風戸 真理 (かごとまり)

①専門分野

人類学

②経歴

- 2000年 日本学術振興会特別研究員(DC1)
- 2003年 日本学術振興会特別研究員(PD)
- 2006年 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科、研修員
- 2007年 京都大学地域研究統合情報センター、研究員

③研究課題

- (1) モンゴル、中央アジア諸国の牧畜技術と社会主義の経験
- (2) ポスト社会主義地域におけるモノと人の関係にみる多様性と普遍性

④主要業績

- 2008「モンゴル国における土地私有化政策とローカルな実践——冬用キャンプ地の価値と権利をめぐって」『エコソフィア』20:81-96
- 2006「商品世界からこぼれ出る家畜——社会主義期および市場経済化期のモンゴル国における家畜の個性性と意味」『人文學報』93:25-55
- 2006「遊牧民の離合集散と世話のやける家畜たち——モンゴル国アルハンガイ県におけるヒツジ・ヤギの日帰り放牧をめぐる労働の組織化と群れの

管理」『アジア・アフリカ地域研究』6(1):1-43

⑤ 出版業績 (平成19年度)

[短文・その他]

- 「モンゴル牧畜社会における銀製品」『生態人類学会ニュースレター』13:5-9, 2008
- 「ポスト社会主義国で撮る」『地域研究統合情報センター・ニューズレター』2:14, 2008
- 「ウランバートルの金銀鍛冶師」『北方ユーラシア人類学研究会報』1(1):3, 2008

⑥ 口頭発表

- “Reproductive Property” or “Immortal Property”?: Livestock And Silver Goods In Mongolian Pastoral Society, The 6th Hawaii International Conference on Social Sciences, in Honolulu, Hawaii (平成19年度公益信託澁澤民族学振興基金 国際研究集会参加旅費助成による参加) 2007.5.29-6.3.
- “Women’s Property in Mongolian Pastoral Society: Value of Silver Goods in Rural Mongolia”, The 16th Annual IAFFE Conference on Feminist Economics, 2007.6.29-7.1, in Bangkok, Thailand.
- 「ウランバートルの金銀鍛冶師」(25分、民族誌映像発表) 第1回北方ユーラシア研究会, 2008.2.3, 湯河原市

⑦ 海外調査

- カザフスタン共和国 (2007.8.17-9.15) 総合地球環境学研究所プロジェクトによる、アルマティ州における牧畜実践に関する調査
- 中国 (内蒙古自治区)、モンゴル国 (2007.11.10-28) 科研基盤(C) (代表: 風戸真理) による、モンゴルの金銀鍛冶師の技術に関する調査

⑧ 教育

- 聖母女学院短期大学 (非常勤) 「自然のシステム」, 「生態人類学」担当
- 京都造形芸術大学 (非常勤) 「地域学」, 「アジア学」担当
- 京都大学地域研究統合情報センター 「ポケゼミ」補佐

⑨ 社会活動・センター外活動

- 総合地球環境学研究所・研究プロジェクト「民族/国家の交錯と生業変化を軸とした環境史の解明——中央ユーラシア半乾燥域の変遷」(研究メ

ンバー)

- 文化人類学会会員
- 生態人類学会会員

研究員 (科学研究)

島上 宗子 (しまがみ もとこ)

① 専門分野

インドネシア村落研究、村落自治論

② 経歴

2006年6月 京都大学地域研究統合情報センター
研究員 (科学研究)

③ 研究課題

- (1) インドネシアにおける村落自治
- (2) コミュニティを基盤とした森林管理
(インドネシア、日本)

④ 主要業績

- 2005 「未来をひらく入会・寄り合いの原理——アジアと日本・若者が農家に学ぶ『自然と人間の民主主義』」『現代農業増刊』210-221, 農文協。
- 2003 「地方分権化と村落自治——タナ・トラジャ県における慣習復興の動きを中心として」松井和久編『インドネシアの地方分権化——分権化をめぐる中央・地方のダイナミズムとリアリティー』研究双書 No.533. 159-225, アジア経済研究所。
- 2001 「ジャワ農村における住民組織のインボリューション——スハルト政権下の『村落開発』の一側面」『東南アジア研究』38巻4号, 512-551。

⑤ 出版業績

[分担執筆]

- 「『いりあい交流』がつなぐ日本とインドネシア——山村の知恵と経験に学ぶ」加藤剛編『国境を越えた村おこし——日本と東南アジアをつなぐ』NTT出版, 2007, 31-61

[論文]

- Kokki, Goto (Edited, Annotated, and with an Introduction by Motoko Shimagami) “Iriai Forests Have Sustained the Livelihood and Autonomy of Villagers’: Experience of Commons in Ishimushiro

Hamlet in Northeastern Japan”, Working Paper Series No.30, Afrasin Centre for Peace and Development Studies, Ryukoku University, 2007, 1-20

[短文・その他]

- 「地域から読む現代——グローバル化の中で⑥：『森の守り人』(パル市)『京都新聞』2007.6.22
- 増田和也・島上宗子他編『経験をつなぐ：日本とインドネシア「いりあい交流」2年間の記録2004.11-2006.10』いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク

⑥ 口頭発表

- Laudjeng, Hedar, and Motoko Shimagami “Toward the Legal Recognition of Customary Forest”, the International Symposium on “Forest Stewardship and Community Empowerment: Local Commons in a Global Context”, organized by Center for Integrated Area Studies, Kyoto University, Biodiversity & Ecosystem Restoration Research Project, The 21st COE Program, The University of Tokyo, and Afrasian Center for Peace and Development Studies, 2007.10.12, Ryukoku University.
- Petrus, Keron, A. and Motoko Shimagami “Empowering Local Institutions for Sustainable Forest Management: Lessons from “Facilitative Research” on Community Forestry in Sumber Agung Village, Lampung Province”, the First Kyoto University and LIPI Southeast Asian Forum in Indonesia “In Search of New Paradigm on Sustainable Humanosphere”, 2007.11.26

⑦ 海外調査

- インドネシア (2007.4.26-5.7日) 国際開発高等教育機構・海外フィールドワークプログラムの準備、およびフィールド調査
- インドネシア (2007.7.22-8.14) 国際開発高等教育機構 2007年度海外フィールドワークプログラム・ファシリテーター
- インドネシア (2007.11.5-2008.2.4) 日本財団 API フェローとしての調査および第一回京都大学＝LIPI 東南フォーラムでの発表
- インドネシア (2008.2.28-4.19) 日本財団 API フェローとしての調査および森林総研委託研究のためのフィールド調査

⑧ 外部での講演等

- 「住民主体を促す社会調査と外部者の関与」国際開発高等教育機構 (FASID) NGO ディプロマコー

ス『住民主体の開発と NGO ～地域の現場から学ぶ～』2008.2.10

- “Pengalaman Jepang dalam Pengelolaan Hutan Berbasis Masyarakat” (コミュニティを基盤とした森林管理と日本の経験) JICA グスマン・ハリムンサラク国立公園管理計画・本邦研修 [インドネシア語] 2008.2.15
- “Hutan Iriai: Pengalaman Jepang dalam Pengelolaan Hutan Berbasis Masyarakat” (入会林野をめぐる日本の経験)、Workshop “Hutan Adat dan Undang-Undang Kehutanan” (慣習林と森林法)、MUSWIL I AMAN SULSEL (ヌサンタラ慣習社会連合南スラウェシ地区第一回地区会議) [インドネシア語] 2008. 3.15

⑨ 教育

- 大阪経済大学経済学部非常勤講師 (春期) 「地域経済論」担当

⑩ 社会活動・センター外活動

- 国際開発高等教育機構・海外フィールドワークプログラム・ファシリテーター
- 国際開発高等教育機構・NGO ディプロマコース・講師
- 国際協力機構・グスマン・ハリムンサラク国立公園管理計画・本邦研修講師
- NGO 「いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク」共同代表
- トヨタ財団研究助成「中スラウェシ・山の民の生活世界：映像記録の共同制作を軸とした山村文化の再評価と学びあい」(研究代表者)
- 日本財団 API フェローシップ助成、“Community-based Forest Governance in Indonesia: Action-research for Interactive Learning and Partnership Building”
- 森林総研委託研究「温暖化抑制 (地球環境保全) を促す土地利用 (湿地林の再生) のための地域社会エンパワーメント」(研究協力者)

西村 千 (にしむら せん)

①専門分野

植物生態学、熱帯林生態学

②経歴

2000年 国立環境研究所特別研究員 (科学技術振興事業団)

2003年 マレーシア森林研究所客員研究員 (自然環境研究センター)

2007年 京都大学地域研究統合情報センター研究員 (科学研究)

③研究課題

- (1) 人為攪乱が及ぼす熱帯雨林植生への影響評価に関する研究
- (2) 熱帯産有用樹の繁殖生態に関する研究
- (3) 地域住民の林産物利用と持続性に関する研究

④主要業績

- Nishimura, S., Yoneda, T., Fujii, S., Mukhtar, E. & Kanzaki, M.
2008 Spatial patterns and habitat associations of Fagaceae in a hill dipterocarp forest in Ulu Gadut, West Sumatra, *Journal of Tropical Ecology* 24: In press
- Nishimura, S., Yoneda, T., Fujii, S., Mukhtar, E., Abe, H. & Kanzaki, M.
2006 Factors influencing the floristic composition of a hill forest in West Sumatra, *Tropics* 15:165-175
- Nishimura, S., Yoneda, T., Fujii, S., Mukhtar, E., Abe, H., Kubota, D., Tamin, R. & Watanabe, H.
2006 Altitudinal zonation of vegetation in the Padang region, West Sumatra, Indonesia, *Tropics* 15:138-152

⑤出版業績

[共著論文]

- Naito, Y., Kanzaki, M., Numata, S., Obayashi, K., Konuma, K., Nishimura, S., Ohta, S., Tsumura, Y., Okuda, T., Lee, S. L. & Norwati, M., Size-related flowering and fecundity in a tropical canopy tree species, *Shorea acuminata* (Dipterocarpaceae) during two consecutive general flowerings, *Journal of Plant Research* 121: 33-42, 2008

⑥海外調査

- マレーシア (2008.2.10-2.24) 地球環境研究総合推進費 S 2 (環境省) 受託研究

藤井 美穂 (ふじい みほ)

①専門分野

東南アジア地域地域研究

②経歴

2006年 京都大学地域研究統合情報センター 研究員 (科学研究)

③研究課題

- (1) フィリピン・南タガログ地方におけるココヤシ栽培小農地域の社会史
- (2) 東南アジアのジェンダー

④主要業績

- 2006 “The Formation of Landowner in a Classless Society in Laguna, Philippines”, in Ito Masako, Maruyama Junko, Wang Liulan and Fujioka Tatsuro (eds), *Crossing Disciplinary Boundaries and Re-visioning Area Studies: Perspectives from Asia and Africa*, Graduate School of Asian and African Area Studies(ASAFAS) and Center for Southeast Asian Studies(CSEAS), Kyoto University, 209-213.
- 2005 “Livelihood Change in Philippine Coconut Farming Village: A Case Study in Laguna Province of Luzon”, in Shigeta, M. & Y. Gebre (eds), *Environment, Livelihood, and Local Praxis in Asia and Africa, African Study Monographs, Supplementary Issues* 29: 115-124.
- 2003 “Social Change in Coconut Farming Areas in Luzon, Philippines: A Case Study in Laguna Province”, *Report of Field Work, 21st Century COE Program, Aiming for COE of Integrated Area Studies*, Graduate School of Asian and African Area Studies (ASAFAS) and Center for Southeast Asian Studies (CSEAS). (Internet document)
- 2003 「フィリピン・ココヤシ栽培農村における生業の変遷——ルソン島・ラグナ州 S 村の事例」『アジア・アフリカ言語文化研究所』65, 259-285.
- 2003 「フィリピン・ルソン島におけるココヤシ栽培地域の家族と社会変容——ラグナ州の事例から」『平成 15 年度フィールドワーク報告 21 世紀 COE 世界を発覚する総合的地域研究拠点の形成』京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科/京都大学東南アジア研究センター (インターネット文書)

⑤ 出版業績

[短文・その他]

- ・「地域から読む現在——グローバルの中で——ココヤシ栽培の行方（シニピアン村）」『京都新聞』2007. 9.16
- ・「時に醸し出す淡口醤油」『花ざれ』58号 2007, 大阪編集教室, 38-39

⑥ 教育

- ・立命館大学国際関係学部 非常勤講師（地域研究）
- ・神戸女学院大学文学部総合文化学科 非常勤講師（現代アジア地域研究）

研究員（科学研究）

南出 和余（みなみで かずよ）**① 専門分野**

文化人類学

② 経歴

- 2007年 総合研究大学院大学文化科学研究科博士後期課程修了
- 2007年 京都大学地域研究統合情報センター研究員（科学研究）

③ 研究課題

現代バングラデシュにおけるエイジング過程の変容——「子ども」から「おとな」へ

④ 主要業績

- ・2003「開発過程における教育の受容——バングラデシュ農村社会を事例にして」『子ども社会研究』9:73-88
- ・2005 “Children Going to Schools: School-Choice in a Bangladeshi Village.” [Research Notes] *Journal of the Japanese Association for South Asian Studies*. (『南アジア研究』) 17: 174-200
- ・2007「『子ども域』の文化人類学的研究——バングラデシュ農村社会の子ども」総合研究大学院大学提出博士論文（未刊）

⑤ 業績

[論文]

- ・「『子ども域』の文化人類学的研究——バングラデシュ農村社会の子ども」総合研究大学院大学提出博士論文（未刊）

[著書]

- ・「バングラデシュの昔話と家族——『おはなし』を通して子どもたちに伝えられる家族の姿」江口久編著『昔話と家族』ナカニシヤ出版（印刷中）

[映像作品]

- ・“Fusion or Choice”（21分）『映像ワークショップ——映像にみる、日本文化へのまなざし』総合研究大学院大学文化科学研究科「魅力ある大学院教育」イニシアティブ・総合日本研究実践教育プログラム成果報告DVD
- ・「暮らしのなかの老い——バングラデシュ農村で暮らす老人の日常」（25分）『老人の生きる時空・老いを活かす新たな基準——撮る・観る・創る映像ワークショップ』平成19年度トヨタ財団研究助成成果映像 Mini-HDV

⑥ 口頭発表

- ・「『子ども域』の文化人類学的研究——バングラデシュ農村社会の子ども」日本南アジア学会関西地区博士論文発表会（大阪市立大学），2007
- ・「『子ども域』にみられる社会規範の構築——バングラデシュ農村社会の子どもを事例に」日本文化人類学会第41回研究大会（名古屋大学）自由研究発表，2007
- ・「宗教儀礼の『客観的』撮影の可能性——バングラデシュの割礼映像を事例に」宗教と社会学会第15回研究大会（駒沢大学）分科会「映像宗教学の射程」，2007
- ・「『子ども域』の文化人類学的研究——バングラデシュ農村社会の子ども」日本文化人類学会関西地区博士論文発表会（京都文教大学），2007
- ・「『子ども域』の文化人類学的研究——バングラデシュ農村社会における子どもの集団形成」日本子ども社会学会第14回大会（昭和女子大学）自由研究発表，2007
- ・「開発にまきこまれる子どもたち——バングラデシュの事例から」国立民族学博物館共同研究会「開発と先住民」公開ミニシンポジウム『南アジア・東南アジアの開発』（国立民族学博物館），2007
- ・「映像制作過程に示される解釈の狭間——バング

ラデシュ男子割礼の映像を基に」日本文化人類学会第28回中四国人類学談話会(広島大学)ワークショップ「フィールドワークにおける映像の可能性」, 2007

【映像発表】

- 南出和余、村尾静二、中村真里絵「割礼の変容」と解説 みんなく映画会 開館30周年記念事業総合研究大学院大学文化科学研究科映像作品上映会『新次元の映像』(国立民族学博物館講堂), 2007
- 共同発表「映像ワークショップ 日本文化へのま

なざし」日本文化人類学会第41回研究大会(名古屋大学)分科会「映像人類学上映会」, 2007

⑦教育

- 聖和大学人文学部非常勤講師
- 神戸学院大学人文学部非常勤講師
- 神戸女学院大学文学部非常勤講師
- 国立民族学博物館(JICA委託事業)「博物館学集中セミナー」講師

2 外部資金による研究活動

科学研究費補助金による研究

アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開

研究代表者 田中耕司
研究種目 基盤研究(A)
研究期間 平成18～20年度

●研究目的と内容

アフロ・アジア地域に関する多様な情報資源を統合・共有化するプラットフォームを形成し、関連型地域研究や地域情報学など、地域研究における新たな研究展開を図ることを目的に、①分担者所属組織間の連携による所蔵資料のデジタル化とDB化、②共有化プラットフォームのプロトタイプ構築、③図書館連携による図書館情報資料の共有化に関する活動を実施した。研究会を計3回、京都で開催した。また、カリフォルニア大学バークレー校で開催された国際会議のパネルを組織し、情報資源の共有化と地域情報学に関する研究成果を発表した。

平成18年度に続いて、「在中国外国人人口統計」やアラビア文字で記述されたマレー語雑誌『カラム』、『英国議会資料』図版、「石井米雄写真コレクション」などのデジタル化を進め、DBとして公開する準備を整えた。また、これらDBを横断検索するためのツール(Humap、HuTimeなど)から構成される共有化プラットフォームの試作版を作製した。新たに、『サラワク・ガゼット』誌、1914年刊行の『アジア・ロシア地図帳』、「インド(タミール語)映画」『トルキスタン集成』「アフリカ地域地図」など各種資料のデジタル化とDB化に着手した。

アジア経済研究所、国立国会図書館、大外大附属図書館、東外大附属図書館等と連携しつつ、目録情報が公開されていない逐次刊行物に焦点を絞り、図書館情報の共有化に向けた研究会を開催(7月、10月)するとともに、東南アジアでの逐次刊行物共同調査(1月)を実施した。

科学研究費補助金による研究

グローバル化と発展途上国のガバナンス構築——アンデス諸国の比較研究

研究代表者 村上勇介
研究種目 基盤研究(A) 海外学術
研究期間 平成18～20年度

●研究目的と内容

本研究の目的は、開発途上地域の中で最も早い時期(1980年代)から、グローバル化の推し進める民主化と市場経済化を同時に経験したラテンアメリカにおいて、近年、最も著しい不安定化を見せている南米アンデス諸国(ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ)を事例に、グローバル化の下で不安定化する開発途上地域においてガバナンス(良好統治)を構築するための諸条件と制度を解明することである。そのための基礎作業として、不安定化するメカニズムと現状の調査を実施するとともに、比較研究を行うことで事例分析結果の理論化を探究する。最終目標はガバナンス構築の理論化にあるが、本研究課題では、事例の綿密な比較研究を実施し、その結果と分析枠組を検証した後、ラテンアメリカ以外の地域との比較を行い、一般化への方向性を探る。最終年度に

あたる本年度は、現地調査の実施や、関連研究会とワークショップの開催に加え、成果出版の準備を行った。

科学研究費補助金による研究

ポスト・グローバル化時代の現代世界： 社会の脆弱化と共存空間の再編

研究代表者 押川文子
研究種目 基盤研究(A)
研究期間 平成18～20年度

●研究目的と内容

1990年代以降、世界各地の地域社会は、急速なグローバル化のもとで、情報社会化、構造調整など地域社会の大きな変化を経験している。本プロジェクトは、グローバル化を経た地域社会において、これまで人々を一定のルールのもとに結合してきた組織や規範の弱体化や変容をもたらす現象を、比較の視点から解明しようとするものである。とくに組合や地域組織など中間団体、政党や学校などのシステムの変化に注目し、具体的なプロセスと言説の両面から検討することを目的とする。

平成19年度は上記の目的に即して研究会、現地調査、および国際ワークショップを実施した。国際ワークショップでは、教育を取り上げ、教育改革という視点から、グローバル化のなかで変容しつつある教育システムと課題を議論した。

科学研究費補助金による研究

地域研究資料としての『トルキスタン集成』 に関する総合的書誌研究

研究代表者 帯谷知可
研究種目 基盤研究(C)
研究期間 平成17～19年度

●研究目的と内容

本研究は、ウズベキスタン共和国のA.ナヴァーイー記念国立図書館希少本室に所蔵され、京都大学地域研究統合情報センターがそのデジタル複製(CD版)を有する、中央アジアに関する膨大な資料集成『トルキスタン集成』(オリジナル約600巻、計約20万ページ)の全容を明らかにし、世界に1セットしか存在しないこのユニークな資料集成を21世紀の現在においてあらためて中央アジアに関する地域研究資料として活用する基盤を整備することを目的とした。

3年間の研究の主たる成果として、帝政ロシア時代およびソヴィエト時代に作成され、体裁や分類方法の異なる『トルキスタン集成』の既存の4点の索引(インデクス)を書誌情報ごとにはらし、現代ロシア語に修正して同一のフォーマットで統合、さら

にキーワードを付す基礎的作業を完了し、デジタル・インデクスの基盤を完成させた。これについては、若干の追加的な作業を経て近い将来、地域研究統合情報センターのデータベースとして公開する予定である。これによって従来4種類の索引を広げて別々に検索せねばならなかったものが、コンピュータ上でキーワード検索できるようになる。さらに『トルキスタン集成』について何らかの統計的な調査をすることも飛躍的に容易となる。

●成果

冊子体による報告書として、『トルキスタン集成』に関する基本情報を掲載し、デジタル・インデクス用のデータ一覧を付した『地域研究資料としての「トルキスタン集成」に関する総合的書誌研究』(平成20年3月)を刊行した。

科学研究費補助金による研究

イスラム教圏東南アジアにおける 学知の制度化と実践に関する総合的研究

研究代表者 山本博之
研究種目 基盤研究(B)
研究期間 平成18～20年度

●研究目的と内容

東南アジアにあってイスラム教が社会的に大きな影響を持っている地域(イスラム教圏東南アジア)において、イスラム教に基づく知および教育(以下、「イスラム的な知」)の制度化と、そのような知と公権力との関係を実証的に明らかにすることを試みる。複数の学知が並存する社会であるイスラム教圏東南アジアにおける知と権力の諸関係を明らかにするため、本研究課題では「イスラム的な知」に限定して、東南アジアにおける国・地域ごとの制度化および実践の実態と、国や地域を超えた関係性をそれぞれ明らかにする。

科学研究費補助金による研究

ポスト社会主義ユーラシア牧畜諸地域 の動態にみる多様性と普遍性——

人とモノの関係より

研究代表者 風戸真理
研究種目 特別研究促進費
研究期間 平成19～22年度

●研究目的と内容

ユーラシアのポスト社会主義諸国は、20世紀中に2度の体制変化、すなわち「社会主義」化と社会主義から民主化・市場経済化への「移行」を経験した。本研究は、ポスト社会主義ユーラシア地域の牧

畜社会における牧民の財とその所有をめぐる経験と認識について、彼らの最も重要な財である貴金属と家畜に焦点をあてて検討し、①社会主義という制度が畜社会にどのような影響を与え、また逆に、社会主義の理念がいかにローカライズされていたかを明らかにするとともに、②ポスト社会主義諸国家におけるマクロな政治経済変化が個別の畜社会における牧民とモノの関係、すなわち財と所有をめぐる彼らの経験と認識にどのような変化をもたらしたのかを明らかにすることを目的とする。社会主義は、歴史・文化・自然背景の多様な広大なユーラシアにおいて、壮大な統一イデオロギーのもとで展開された「もうひとつのグローバリゼーション」であったと申請者は考えている。本研究は、この視点から社会主義／ポスト社会主義の時代を捉え直し、その地域的・文化的な多様性と普遍性を示そうとするものでもある。

個別の畜社会における牧民とモノとの関係の変化を探るにあたっては、貴金属や家畜という財に注目してこれらを巡る人々の認識や行為に関する国家間の相違や共通性を比較検討するとともに、個々の国家内においてこれらの財がもつ価値や生産システムの変化を社会主義の前／中／後の時代のなかで比較検討することとする。調査は、これまで申請者が研究を実施してきたモンゴル系の人びとが暮らす地域（モンゴル国、ロシアのシベリア地域、中国の内モンゴ、新疆）から、チュルク系の人びとが暮らす中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタンなど）に至る地域で実施する。

その他の外部資金による研究

中央アジア地域研究のための希少史資料保存・出版・活用ネットワーク 『デジタル・トルキスタニカ』の立ち上げ

研究代表者 帯谷知可
研究種目 トヨタ財団「アジア隣人ネットワーク」プログラム助成
研究期間 平成17年11月～平成20年10月
(当初の2年計画を1年延長)

●研究目的と内容

ウズベキスタンのタシュケントをベースにネットワーク「デジタル・トルキスタニカ」を立ち上げ、民間のイニシアティヴによって、①中央アジアやロシアにおいて、散逸・劣化の危機にある重要な中央アジア地域研究史資料（特にロシア帝政期のロシア語史資料）をCD化し、日本と中央アジア、場合によってはさらにロシアとで共有するしくみを作るこ

と、②未刊行の中央アジア現地の優れた研究業績等をCD出版し、共有するしくみを作ること、③この史資料共有ネットワークを通じて、ソ連解体以降、相互の往来さえ困難となった中央アジア諸国およびロシアの中央アジア研究者らの絆の再構築に貢献し、そこに日本も参画した新しい国際交流の場を形成することを目指す。

その他の外部資金による研究

温暖化抑制のための地域社会のエンパワーメント

研究代表者 田中耕司
研究種目 森林総合研究所委託研究
研究期間 平成15～19年度

●研究目的と内容

「東南アジア低湿地における温暖化抑制のための土地資源管理オプションと地域社会エンパワーメントに関する研究」のサブテーマとして掲げられた標記の課題について、平成18年度に続き、スマトラ、ランブン州ブトゥン山周辺の世界林業プロジェクト実施区域において、インドネシア大学生態人類学調査開発プログラム研究グループとの共同により継続調査を実施した。調査対象地域では、林業省が指定した森林公園に侵入して農業を営む地域住民と地元政府とのあいだで土地利用のあり方をめぐって拮抗状態が続いている。5年間にわたる参加型調査を通じて、州林業局と地元住民との共同・協力が欠かせない要因であることを林業局に認知させることができ、かつ地元住民自身が政府との交渉力を身に付けるようになった。これらは参加型調査の成果とも言えるが、一方で、この種のプロジェクト型調査に関わる研究者が継続して調査対象社会へのコミットメントをどう継続させるのかという課題も浮上している。プロジェクト期間は平成19年度で終了したが、別途資金を確保しながら、さらに調査を継続し、この課題に取り組む予定である。

1 シンポジウム

国際シンポジウム

Symposium on Bangsa and Umma: A Comparative Study of People-Grouping Concepts in the Islamic Areas of Southeast Asia.

(国際シンポジウム「バンサとウンマ：東南アジア・イスラーム地域における人間集団分類概念の比較研究」)

1. 日時

2007年5月12日(土)～13日(日)、19日(土)

2. 場所

上智大学、東京外国語大学、京都大学

3. 主催・共催

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所(ILCAA)共同研究「マレー世界の地方文化」、京都大学地域研究統合情報センター共同研究会「イスラーム教圏東南アジアにおける社会秩序の構築と変容」、ジャウィ文書研究会(事務局：東京外国語大学外国語学部青山亭研究室)との共催。

4. 趣旨・目的

本シンポジウムの目的は、植民地化以前から独立後の時期を対象として、東南アジア・イスラーム地域の人びとが、外部の思想を取り入れつつ発展させてきた様々な人間集団の区分概念を検討し、彼らがどのように自分たちを世界の中に位置づけ、政治権力との関係をどのようにとらえ、いかなる政治共同体を構想していたかについて、様々な時代や地域の事例を明らかにし、それらを比較検討することである。先述の本シンポジウムの記録集 *Proceedings of the Symposium on Bangsa and Umma* を参照されたい。また、各報告の要旨は、以下のウェブサイトで閲覧できる。http://homepage3.nifty.com/tao/jawi-study/records/2007/records_2007.html

プログラム：

●第1部：2007年5月12日(土) 13:00～19:00 上智大学
司会：新井和広(東京外国語大学 ILCAA)

開会の辞：川島緑(上智大学)

(第1セッション)

Aspects of Islam in Southeast Asia from the viewpoint of the Jawi document.

● Michael LAFFAN (Princeton University) “Notes on Jawi Printing and Tariqa Sufism between Mecca and Singapore”

● 服部美奈(名古屋大学) “Religious Jawi Documents in Minangkabau”

● 菅原由美(天理大学) “Kitab Jawa: Islamic Textbooks Written in Javanese (Pegon)”

(第2セッション)

Aspects of Bangsa and Umma in the Islamic Areas of Southeast Asia.

● 國谷徹(上智大学アジア文化研究所共同研究員) “Umma in Colonial Context: Pilgrim-Statistics in the Netherlands-Indies”

● 篠崎香織(ルクセンブルク欧亜大学) “Contesting Chineseness: Bangsa and Queues in the Straits Settlements, 1896-1911”

● 西芳実(東京大学) “Two Concepts of Acehnese in the Law on Governing Aceh, 2006: Peace Building through Multiplying Channels for Representation”

●第2部：2007年5月13日(日) 13:00～18:30

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

司会：青山亭(東京外国語大学)

開会の辞：山本博之(京都大学)

● Anthony MILNER (Australian National University and ILCAA, Tokyo University of Foreign Studies) “Localizing the ‘Bangsa Melayu’”

● 西尾寛治(東洋文庫) “Bangsa and Politics: Melayu-Bugis Relations in Johor-Riau and Riau-Lingga”

● Michael LAFFAN “What Can Collaborators Tell Us About the Idea of an Islamic Indies?”

● 坪井祐司(東京外国語大学 ILCAA 共同研究員) “The Transformation of the Framework of Bangsa in British Malaya: The Malay Community in Selangor under the Colonial Administration”

● Ariffin Omar (Northern University of Malaysia) “Bangsa Melayu and the Concept of Umma in Malaysia”

●第3部：2007年5月19日(土) 13:00～18:15 京都大学

司会：石井正子(大阪大学)

開会の辞：Anthony MILNER

● Michael LAFFAN “What Can Collaborators Tell Us About the Idea of an Islamic Indies?”

- 山本博之 “Restructuring the Federalism of Bangsas: Development of National/Ethnic Concepts in Sabah, Malaysia”
- Ariffin Omar “Bangsa and Umma: The Dilemma of Malay Muslims in Southern Thailand”
- 川島緑 “Transformation of the Concepts of Homeland and People among the Philippine Muslims”

国際シンポジウム

Forest Stewardship and Community Empowerment: Local Commons in Global Context

経験をつなぐ：グローバル・コモンズとしての森林

1. 日時

2007年10月11日(木)～12日(金)

2. 場所

京都市国際交流会館

3. 主催・後援・協力

(1) 主催：京都大学地域研究統合情報センター、東京大学21世紀COEプログラム「生物多様性・生態系再生研究拠点」、龍谷大学アフラシア平和開発研究センター、(2) 後援：森林総合研究所、総合地球環境学研究所、国際林業研究センター(CIFOR)、地域研究コンソーシアム、(3) 協力：いりあいよりあいまなびあいネットワーク

4. 趣旨・目的

途上国の森林面積の25%が、現在コミュニティによって管理されている。広い意味での「共有林」である。その面積は過去15年間に倍増し、今後15年間で、さらに倍増すると予想されている。

「共有林」の増加は、「森林のもつ多面的機能は、森林を共有のものとするすることで、最大限生かされる」という考えに基づく。これは新しい考えではなく、むしろかつて森林の多くは共有されるものであった。より正確には、誰のものでもあり、誰のものでもない、「総有」されるものだった。しかし、近代化とともに森林の「所有者」が明文化され、一方で多面的機能が無視されるようになった。

立場によって「森林をどうみるのか」は異なる。一時的に利害が対立することもある。そのなかで、森林の「所有者」が自分たちの利益を追求したため、たとえば森林の公益的機能など、地球全体の将来に関わる長期的な利益がないがしろにされるようになった。森林の荒廃は、一部の者が短期的利益を追求したため全体が長期的な損失を蒙ったという、まさに「コモンズの悲劇」の典型的例である。世界的

な「共有林の復活」は、こうした動きへの反省からであろう。

本シンポジウムでは、日本の入会林など、かつての共有林のありかたを検証したあと、今日的な文脈のなかで、共有林をどのように維持し活用してゆけばよいのか議論した。共有林の維持と持続可能な利用には、「健全」な地域社会(コミュニティ)の存在が不可欠である。その地域社会のありかたは、それぞれ異なる。そのため、インド、メキシコ、中国、東南アジア、アフリカなど、さまざまな地域での共有林の実態についての報告を受けたうえで、世界的な共有林のあり方のイメージ、グローバル・コモンズに通じる発想の共有をめざして議論を行った。

プログラム

● 10月11日(木)

- 開会挨拶：田中耕司(地域研)
- 趣旨説明：阿部健一(地域研)

基調報告

- 井上真(東京大学大学院農学生命科学研究科) “Collaborative Forest Governance: Experiences, Strategies, and Design Principles”
- 室田武(同志社大学経済学部) “Wide Spectrum of Common Forest and Right of Access to Nature: A Comparative Study on the Cases of Japan and Northern Europe”

1. Managing Forest Benefits for Local Livelihoods

司会：富田晋介(東京大学大学院農学生命科学研究科)

- 奥田裕規(森林総合研究所 林業経営・政策研究領域) “Life in Mountain Villages and Forests in Japan: Thono City, Iwate Prefecture”
- 山越言(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科) “Ecology and History of peri-village forest in the forested Guinea, West Africa”
- Juan Manuel TORRES ROJO(経済教育研究センター(CIDE)/メキシコ) “The Importance of the Forest Community Sector in the Mexican Forestry and Rural Development”
- 生方史数(京都大学東南アジア研究所) “The ‘Scaling-up’ Attempts of Community Forest Management: Two Contrasting Cases in Yasothon Province, Northeast Thailand”
- WANG Chunfeng(国家林業局(Director, Carbon Sequestration Management Office, Department of Afforestation)/中国) “A Commodity Chain Analysis on Commercial Timber Profits in Southern Collective Forest Region in China”

コメント：市川昌広(総合地球環境学研究所)

● 10月12日(金)

2. Ensuring Rights to Forest for Community Empowerment
司会：竹田晋也（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

- Hedar LAUDJENG (NGO バンタヤ／インドネシア) & 島上宗子（地域研／龍谷大学アフラシア平和開発研究センター）“Toward the Legal Recognition of Customary Forests”
- Colin NICHOLAS (NGO オラン・アスリ研究センター／マレーシア) “Who Owns the Commons?: Assigning Representivity and Rights to Orang Asli Communal Forests”
- Anan GANJANAPAN (チェンマイ大学／タイ) “Multiplicity of Community Forestry as Knowledge Space In Northern Thai Highlands”

コメント：藤田 渡（甲南女子大学）

3. Revitalizing Communities for Improved Forest Stewardship

司会：葉山アツコ（久留米大学経済学部）

- 三俣学（兵庫県立大学経済学部）“The Development and Challenges of Iriai/Commons Studies in Japan: On the Basis of Several Case Studies”
- Mangala P. DE ZOYSA（ルフナ大学／スリランカ）& 井上真（東京大学大学院農学生命科学研究科）“Community Forest Management in Sri Lanka: Concepts and Practices”
- Rana ROY (NGO VASUNDHARA / インド) “Community Forest Management in Orissa, India: The Untapped Potential”

コメント：藤間 剛（森林総合研究所 国際連携推進拠点国際研究推進室）

総合討論

司会：加藤 剛（龍谷大学社会学部／龍谷大学アフラシア平和開発研究センター）

国際シンポジウム

Transborder Environmental and Natural Resource Management

1. 日時

12月5日～7日

2. 場所

京都大学百周年記念時計台ホール

3. 主催

地域研究統合情報センター、Asia Europa Foundation、ASEM Education hub

4. 趣旨・目的

To contribute to the scientific understanding of

transborder environmental and natural resource management. Identify general patterns and communalities of cases and develop better theoretical underpinnings that may guide some of the cooperation, negotiations and conflict mediation related to transborder environmental and natural resource management.

プログラム

● DECEMBER 5

- Opening –Tanaka, Koji and Persoon, Gerard

Session 1 – Multilateral Environmental Cooperation

Facilitator: Wil de Jong

- 1 He, Shengda “China’s International Environmental Cooperation at Bilateral and Regional Level”
- 2 Sriburi Thavivongse “Transborder Environmental Management on East-West Economic Corridor (EWEC) Project”
- Lei, Zhuning “GMS Cooperation on Hydropower Development and Power Trade: Potentials, Prospects and Challenges”
- 4 Zhang, Luo-Ping “Resources-Oriented Principle and its Application in China”

Session 2 – Transborder Conservation

Facilitator: Noboru Ishikawa

- 5 Gerard Persoon “The Wadden Sea Conservation Area: Cooperation and Competition in an International Coastal Zone”
- 6 Andres Masipiquena “Transboundary Resource Management: The Case of Marine Turtle Conservation in the Philippines”
- 7 Gaku Ohashi “Present status and conservation effort of wild chimpanzees distributing Tri-national area of West Africa”
- 8 Marcus Schaller and Matthias Boesch “European Forest Certification Systems”
- 9 Johan Iskandar “Transborder Environmental and Natural Resource Management: Case Studies in Transfrontier Protected Areas of Indonesia and Malaysia”
- 10 Jeong, Dai-Yeun “Socio-Economic Cost Damaged from Yellow Dust in South Korea”
- Summary of The Day and Closing – Wil de Jong

● DECEMBER 6

Session 3 – Transborder River Management

Facilitator: Gerard Persoon

- 11 Xuan, Vo Tong “Changes In The Mekong River System – Impacts On The Vietnamese Mekong Delta”
- 12 Denyse Snelder “Living with Floods: Integrated Flood Management in European River Basins”
- 13 Darryn McEvoy “The Role of Institutional Capacity in Enabling Climate Change Adaptation:

The Case of the Guadiana River Basin”

Session 4 – Transnational Marine Resources Management

Facilitator: Gerard Persoon

- 14 Jun Akamine “Branding Strategy: How to Conserve the Top Brand Image in the Age of Boom and Bust of Sea Cucumber Global Market”
- 15 Yann-Huei Song “The Effort of ICCAT to Combat IUU Fishing: The Interplay between Japan and Taiwan to Conserve Tuna Resources”
- 16 Kuan-Hsiung Wang “From High Seas Fisheries to Marine Environmental Protection: A Transformation on Policy”

Session 5 – The State And Borderlanders

Facilitator: Denyse Snelder

- 17 Serge Bahuchet & Rebecca Hardin “Political Boundaries, Divided Peoples and Transborder Conservation of Central African Forests: Two Congo Basin Cases”

- 18 Noboru Ishikawa “State-Making and Transnational Process: Transboundary Flows of Resources in a Borderland of Western Borneo”
- 19 Dave Lumenta “A Resource-Hungry Malaysia, Transnational Mobile Peoples and the Absence of the State: A Deadly Combination against Natural Resources in Indonesia’s Borderlands?”
- 20 Wil de Jong “States versus Local Actors in National Territory Disputes”
- 21 Koji Tanaka “The role of oil-producing plants in the border region between northeastern Myanmar and southwestern China”
- 22 Masayuki Yanagisawa “A Border Town in between Two Economic Tigers”
- Summary of The Day – Gerard Persoon
- Summary of The Event and Closing of Presentation Sessions

2 ワークショップ

ワークショップ

Islam at the Margins: The Muslims of Indochina

1. 日時

2007年5月20日(日)

2. 場所

京都大学旧工学部4号館4階

大学院アジア・アフリカ地域研究研究科447号室

3. 主催

地域研究統合情報センター共同研究ユニット「イスラム教圏東南アジアにおける社会秩序の構築と変容」

4. 趣旨・目的

This workshop itself is extremely important for a couple of reasons not least of which because of the theme that it sought to address, namely, Islam at the margins, focusing on the Muslims of Indochina. Hitherto, the prevailing tendency in scholarship on Islam and the Muslim world has been to continue to regard the Middle East, the birthplace of Islam, as the central point of reference for Muslims worldwide through time and space. For historical, geographical, cultural and even political reasons, Arab countries, in particular, continue to be viewed as constituting the core or center of Islam. The role of other Muslims outside the traditional Arab historical-cultural belt, in geographical regions such as Southeast Asia, has

somehow not been fully understood or appreciated or even recognized, for that matter. The ethno-cultural mosaic, linguistic diversity and complex contextual realities that characterize the Muslim world of Southeast Asia have really yet to be seriously and systematically examined. This is even more true in situations where the Muslims live as minorities and where Islam exists on the margins of a variety of cultures, communities and countries. Very little, for example, is known of the Muslims of Indochina even in respect of their basic demographic data. The varieties and strands of Islam adopted by the Muslims of Vietnam, Cambodia and Laos, their local and transnational networks, cultural and spiritual orientations and peculiarities and ethnic and political ambitions and dilemmas have not really been duly investigated and documented. The nature of their presumed marginality within the Islamic space has also yet to be identified, explored and analyzed and their place in their respective national polities located and explained. There is obviously a glaring gap in our knowledge and understanding of the Muslims who are, often, generally and even mistakenly assumed to be on the fringes of Islam and the Muslim world. This is the obvious relevance of the workshop.

プログラム

Registration and administrative briefing

Welcoming remarks by Hiroyuki Yamamoto

Introduction of participants

Session 1 – Moderator: Omar Farouk

- Rie Nakamura, “The Dynamics of Muslim Identity in Vietnam”
- Phu Ba “The Chams of Central Vietnam”
- Malte Stokhof, “The Non-Cham Muslims of Ho Chi Minh City”
- Discussion

Session 2 – Moderator: Hiroyuki Yamamoto

- Mohamad Zain Bin Musa, “The Muslims of Cambodia: Dynamics of Faith, Fraternity and Ethnic Identity”
- Omar Farouk, “The Reorganization of Islam in Laos and Cambodia”
- Kanji Nishio “The Chams and the Malay World”
- Discussion

ワークショップ

グローバル化のなかの『教育改革』：理念、システム、機能の再編

1. 日時

2007年7月16日(月)

2. 場所

京都大学百周年記念時計台ホール

3. 主催

地域研究統合情報センター、科学研究費補助金基盤研究(A)「ポスト・グローバル化時代の現代世界：社会の脆弱化と共存空間の再編」

4. 趣旨・目的・内容

グローバル化や知識(ナレッジ)社会(ソサエティ)の到来が叫ばれるなかで、教科内容の見直し、教育への市場原理の導入、学びの自由や生涯学習を念頭においた制度の柔軟化、など公的制度として形成されてきた教育システムの改編を求める動きとともに、高等教育の大衆化と格差の拡大のなかで、教育のもつ選別・配置機能もあらためて可視化されてきている。その一方で、教育に特定のイデオロギーを託す傾向も各地で見られるなど、教育は、今日の世界の多くの地域で社会の再編の性格を端的にしめす課題となってきた。教育の改革が議論されるのは新しいことではないが、公教育の状況に大きな差異のある多くの社会で、共通の課題を掲げた改革議論が同時進行するところに現代という時代の特色がある。

このワークショップでは、日本、インド、旧ソ連圏の東・中央ヨーロッパ諸国という教育をめぐる状況の異なる地域を対象とした以下の3報告をうけ

て、同時進行する「教育改革」の実態の比較を行った。

広田照幸(日本大学)報告は、今日の日本の教育改革議論を保守勢力の分化(市場化とナショナリズム)の視点から捉え、教育改革の背後にある政治変動の問題を提起したものである。Iveta Silova, (Lehigh University, Latvia)報告は、ソ連崩壊後の東・中央ヨーロッパ諸国においてヨーロッパ型モデルの導入が詠われながら、実態としては概念の「借用」や部分的導入が図られてきたことを各国の政治状況を絡ませながら分析した。一方、Jandhyala B G Tilak (National University of Educational Planning and Administration, India)報告は、教育普及の課題を残しつつIT産業への注目にもみられるように高等教育拡大が進行するインドを事例に、識字教育から高等教育の高度化まで同時に取り組まざるを得ない途上国の教育改革の現状を分析した。

報告に続いて、有田伸氏(東京大学)、石原享一氏(神戸大学)から、ともに教育における国家の役割の大きな韓国と中国を例に、急拡大する教育要求と制度との軋轢が拡大している実情を踏まえたコメントがあり、フロアからの参加も含めて活発な議論が展開された。

5. 成果

今回のワークショップのなによりもの成果は、一見類似して見える「教育改革」が、それぞれの地域の制度の歴史的背景や政治的変動の文脈のなかで展開され、教育をめぐる諸勢力の力関係が大きく変化していることが明らかにされたことである。その意味において、教育改革はグローバル化時代の社会と政治を貫く大きな課題であることを再認識したワークショップとなった。

ワークショップ

Tendencias políticas actuales en los países andinos

「現代アンデス諸国の政治動向」

1. 日時

2008年1月26日(土) 13:30 ~ 18:00

2. 場所

キャンパスプラザ京都

3. 主催

京都大学地域研究統合情報センター、科研基盤(A)「グローバル化と開発途上国のガバナンス構築——アンデス諸国の比較研究」

4. 趣旨・目的

新自由主義的な経済路線に批判的な勢力が多数派となるポスト新自由主義期に入ったラテンアメリカにおいて、近年、政治社会の不安定化の著しいアンデス諸国（ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ）の政治動向の現状を分析し、その不安定化の要因、特質、背景を、歴史的・構造的な視点を踏まえつつ解明することを目指す。最初にアンデス諸国に共通する現象を検討し、続いて、ボリビアとペルーの例を中心に、エクアドルとの比較をも行いながら、背景と今後の行方について考察する。

プログラム

- 趣旨説明 村上勇介（京都大学）
- 「アンデス諸国における正統性の危機と新たな政治体制の出現」 アドリアン・ボニージャ（エクアドル・ラテンアメリカ社会科学大学院）
- 「エボ・モラレス政権——ボリビアにおける政治変動と国家の移行」 フェルナンド・マヨルガ（ボリビア・サンシモン大学）
- 「フジモリ後のペルー政治——政治の分断化と進まない制度化」 村上勇介
- 質疑応答・討論

5. 成果

ボニージャは、アンデス諸国の政治動向をポピュリズムの観点から整理し、3つの共通した特徴があることを指摘した。それは、制度化されていない形での政治参加の広がり、大衆扇動的言説の優越、統治を体現するカウディジョ（政治ボスの指導者）の存在である。ボニージャの枠組を受ける形で、マヨルガと村上がボリビアとペルーの事例を報告した。マヨルガはボリビアにおける対立的状況の背景を、反対派が多数を占める上院による「政府の分裂」、幾つかの地方自治体における反対派の首長の存在による「権力の垂直的分断」、分裂と地域間対立の中で召集された与党支配の制憲議会と外野で反対する野党勢力、の3つの側面から指摘した。村上は、ペルー政治の伝統であるカウディジョに支配された諸勢力の対立による政治の分断化の傾向が続いていることを分析し、政治の制度化が進んでいない現状を明らかにした。以上の問題提起を受けた議論では、ポピュリズムという視点の適正さやそのより具体的内容、モラレス政権の意図や野党勢力の間の協力関係の有無、ペルーにおける分権化などの制度改革の進展状況とその影響といった点について、活発な意見が交わされた。

3 地域研研究会

日時	発表者	発表タイトル
4月19日	南出 和余 細田 尚美	「子ども域」の文化人類学的研究——バングラデシュ農村社会の子ども フィリピンにおける向都移動現象再考：「幸運探し」を手がかりに
5月17日	山口 哲由	雲南省西北部山地の移動牧畜における移動ルートと家畜分布—— 社会環境の変化を加味して家畜と放牧地のバランスを探る試み
6月21日	風戸 真理	モンゴル牧畜社会における銀製品——牧畜社会における家畜以外の財の価値をめぐって
12月20日	帯谷 知可	私版中央アジア研究：歴史研究と現代研究を往復しながら
3月25日	阿部 健一	僕の地域研究——「つなぐ」ということ……1ヶ月後

1 データベースの作成

地域研は、地域研究情報資源の共有化に向け、国内外に蓄積されてきた多様な形態の地域研究情報資源（文献、映像・画像、地図など）の研究目的に即した実用的な横断検索を可能にするシステムの開発とともに、学内外の研究教育機関などと協力して地域研究の基礎資料のデータベース構築に取り組んでいる。

現在、公開されているデータベースは、以下の通り。

①タイ語史料データベース

地域研は、タイ国および隣接する周辺諸国の歴史・文化・社会変容の動態を解明することをめざして、タイのバンコク王朝初期に編纂された『三印法典』の24万例にのぼる用例索引データベース、北タイの貝葉史料20点から10万項目をおさめる『貝葉文書にみる民族間関係』のデータベースを統合活用するシステムを京都大学東南アジア研究所とともに開発している。

『三印法典』データベース（暫定版）

『三印法典』は、現ラタナコーシン（バンコク）王朝ラーマI世（1782-1809）の勅命により、アユタヤ滅亡時に残された諸法典の写本に基づき1805年に編纂された。14世紀中葉から19世紀初頭までの法令・布告集成でその名称は当時の行政区分に対応する3省の官印が押捺されていることに由来にする。20世紀初頭に近代法が整備される以前のタイ社会を知る基礎史料。『三印法典』の研究は、石井米雄・京都大学名誉教授（現人間文化研究機構長）が当時在職した京都大学東南アジア研究センターにおいて1970年代より開始し、クルサパー版『三印法典』をテキストとした『三印法典総辞用例索引（Datchani khonkham nai Kotmai Tra Samduang [Computer Concordance of The Law of Three Seals]）』（5分冊・全3850頁・239,576用例）に結実した。同書は『三印法典』自体のテキスト研究を大きく推進するとともに、アユタヤ朝後期、ラタナコーシン朝初期の法制史のみならず、社会経済史研究に貢献した。2005年に元テキストを厳密に校訂したタマサート大学本『三印法典』（全3冊）が公刊されたことを受けて、

総辞用例索引の修正と更新をふくめたテキスト全体のデータベース化を進めている。

②マレー・インドネシア語雑誌横断検索システム

イスラム教圏東南アジアのマレー語雑誌は、雑誌どうしが発行地や使用文字の違いを超えて相互に参照しあい、また、読者も身近な雑誌の投稿欄を通じて意見を互いに表明しあい、これにより全体で1つの「公共の場」を形作ってきた。それぞれの研究者の関心に即して個々の雑誌が参照され、また、発行地が複数の国に分かれていて体系的に収集・所蔵されていないことなどから、この「公共の場」の全体像を把握する試みはこれまでなされていない。しかし、イスラム教圏東南アジアにおいて情報や意見が国境を越えてどのように流通していたかを把握することは、歴史研究はもちろん、現在起こりつつある諸問題を理解するうえでもきわめて意義が大きい。そのため、発行地・発行時期・使用文字を横断して東南アジアのマレー語雑誌の記事を検索するシステムの構築を進めている。

具体的には、(1)複数のマレー語雑誌の全記事のデジタル化およびローマ字による見出し一覧の作成、(2)複数の雑誌を横断する検索システムの構築、(3)デジタル版とともに検索システムをウェブサイト上で公開、の3つの段階による情報資源の共有化を計画している。(1)に関しては、地域研では主要な雑誌に限定してデジタル化および見出し一覧の作成を行う。それ自体が共有可能な情報資源として価値があることに加え、(2)および(3)を実現することにより、他の個人・機関がデジタル化した雑誌記事と統合することで、資料は個人や機関に分散して所蔵したままインターネット上で横断検索が可能となるシステムを構築するモデルにもなるものである。

平成19年度は、システム構築の基礎となるデータの1つとして『カラム』（1950～1969年、シンガポール発行、ジャウィ文字使用）のデータベースを公開した。

③英国議会資料の図版のデータベース：地図（第1期）

「人間文化研究資源共有化推進事業に伴うデータ

ベース高次化」経費を利用し、「京セラ文庫『英国議会資料』」の1801年～1838年に至る資料中の地図分類(約1900件)をデータベース化した。

④タミル映画データベース

インドにおいてヒンディー語に続き製作本数が多いタミル語映画(1960年代～1990年代)約150本のコレクションのデータベースを構築した。主にチェンナイ(インド)で制作されるタミル映画はインド南部の文化や社会を色濃く反映し、同地域からの移民の多い東南アジア(マレーシア、シンガポールなど)でも人気がある。英語によるデータベースで、

タイトル、監督名、俳優名、音楽ディレクター名などによる検索を可能にし、またそれぞれの映画について、ストーリー概略などの説明を付してある。

上記のほかに、地域研はエジプト現代映画資料や貴重な地図資料を所蔵しており、映像データベースや地図画像データベースの公開に向けての作業を進めており、さらに、「時空間マッピング」および「フィールド映像資料」プロジェクト着手のために情報学専門家との検討を重ね、具体的なプロジェクトを進めている。

2 地域研究情報資源共有化と地域情報学

多様な形態を含む地域研究関連情報を活用する地域研究にとって、情報資源の概念を深化させ、地域研究者コミュニティと研究対象社会の双方がともに情報資源を共有できるシステムの構築が求められている。平成19年度には、前年度に開始した科学研究費補助金(基盤研究(A))「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」により各研究機関に分散している地域情報資源

の共有化プラットフォームを開発するための共同研究を進めた。また、全国共同利用研究「情報学プロジェクト」の枠組みで、4つの個別研究とそれを統括する複合共同研究の下、これまで情報学と人文学との融合・共同に向けた共同研究を実施してきた研究グループが、センター外ならびに学外研究者の協力を得て、資源共有化システムの開発と構築に取り組んでいる。



タミル映画データベースの検索画面

『カラム』データベースのpdfデータ





東北タイは、タイの首都バンコクの北東に位置し、東はラオス、南はカンボジアと国境を接する地域である。コラート高原と呼ばれる極度に侵食の進んだ平原とほぼその領域が重なっており、地形的にタイの他地域とは明瞭に区分される。

山地が非常に少ないことも手伝って、東北タイでは過去100年程の間に水田開発が急速かつほぼ限界に至るまでに進行し、現在、地域総面積の約4割を水田が占めるに至った。その大部分は天水田である。東北タイの降水量は天水稲作にとって十分とはいえない上に年々大きく変動し、東北タイ全体としての単位面積当たりコメ収穫量はタイの他の地域に比べて明らかに低い。

しかし当然のことながら、東北タイの稲作は必ずしも粗放に行われているわけではない。農民たちは、東北タイの自然環境を熟知した上で、それぞれの土地に適応した技術・資本投資を行ってきた。乾燥した丘陵

の水田に対しては、水持ちを良くする工夫をたゆまず続けてきたし、河川の水を利用できる低地では、現地で「タムノップ」などと呼ばれる土堰堤を用いた伝統的灌漑システムを発達させた。どの土地にどれだけ肥料をいれるか、どの品種を植えるか、田植えにするか直播するか、といった選択も、土地の性質を知り尽くし、時々刻々変化する経済状況と費用対効果を見極めた上で行っている。東北タイの稲作体系もまた、現地の農民の技術や知恵の高度な集積である。

写真は、東北タイの伝統的灌漑施設「タムノップ」とそれに付随する水路ネットワークを尻に取り付けたカメラから撮影したものである。河床勾配が緩く地表面に不規則な起伏が多い東北タイでは灌漑を行う上で水回しが極めて困難であるが、農民たちは土堰堤と分水路を組み合わせながら、水田の中に河川の水を巧みに拡散させている。

文……星川圭介、写真……福井捷朗



国際交流

地域研は、その機能と目的を達するために、国内のみならず、国際的な研究協力と交流を幅広くまた活発に実施している。同時に、地域研究に関する史資料の現地との共有化の要請が高まっており、この点での交流や協力も必要である。そうした交流や協力を実現するためには、地域研の目的や関心を共有する世界各地の研究機関ならびに個々の研究者との間に地域研のスタッフが持つネットワーク網を制度化することが重要である。具体的には、共同研究や成果公開のための国際研究集会の企画と実施、研究協力交流協定の締結などによって進められている。現在までに4件の学術交流協定を締結している。今後も国際協力協定を拡充していく予定である。

1 ペルー・プロジェクト

本プロジェクトは、当センターの前身である国立民族学博物館地域研究企画交流センターが、ペルーで最も歴史のある人文社会系の研究機関、ペルー問題研究所 (Instituto de Estudios Peruanos) と学術交流協力協定を締結して実施してきた国際共同地域研究「現代ペルーの総合的地域研究」(通称ペルー・プロジェクト)を引き継いで実施している事業である。その目的は、ペルーを中心とするアンデス諸国(コロンビア、ベネズエラ、エクアドル、ペルー、ボリビア)を事例にして、20世紀前半からラテンアメリカが経験してきた社会の構造的変動のダイナミズムを分析することである。

ラテンアメリカは、国によってその度合いや進展の速さには違いが見られるものの、人口爆発や農村から都市への人口移動と都市化の進行、経済構造の変化、情報および通信手段の発達などを主な現象とする社会変動を経てきた。こうした社会変動を背景に、最近の約20年の間、経済危機やインフォーマル・セクターの拡大、麻薬違法取引やテロを含む治安情勢の悪化、伝統的ないしは20世紀初頭や半ばに成立した政治制度の融解、環境破壊などの問題が生じてきた。同時に、民族(先住民、混血など)・階層・地域などの相違・格差による国民統合の遅れという19世紀初頭のラテンアメリカの独立以来の問題が改めて提起されることとなった。

本プロジェクトは、政治学、社会学、経済学、歴史学、文化人類学などの諸手法を有機的に結び付け

1. ペルー・プロジェクト
2. 学術交流協定

て研究し、その現代的位相を明らかにするとともに、今世紀へ向けての展望を考察する。ラテンアメリカにおける歴史的な構造変動を比較する縦軸とともに、ラテンアメリカ地域内での比較および他地域との比較という横軸の視点をも視野に入れて、ラテンアメリカにおける変動の特殊性と普遍性を検討することを目指す。そして、これまで「世界の周辺地域」としてしか存在してこなかったラテンアメリカが、21世紀において世界的にもダイナミックな主体となるのか否かについて考察することも試みる。

本年度は、昨年を引き続き、ペルー問題研究所の協力を得ながら、科学研究費補助金の基盤研究（A）「グローバル化と発展途上国のガバナンス構築——アンデス諸国の比較調査研究」による調査研究の実

施、地域研究統合情報センターの個別研究ユニットの枠組みでの「現代アンデス諸国における社会変動」研究会の実施、前述の科学研究費補助金による事業の一環としてワークショップ「現代アンデス諸国の政治動向」を実施した（概要や成果については本報告書の各々の該当箇所を参照）。また、研究成果を国内で出版すべく準備を進めた（平成20年度に日本学術振興会の研究成果公開促進費の補助を受けて出版することになっている）。なお、ペルー問題研究所との学術交流協力協定は、昨年度に見直し作業を行ったが、ペルー問題研究所の組織改編により最終的な詰め作業が先送りとなった。近いうちに同研究所と改めて学術交流研究協定を締結する予定である。

2 学術交流協定

地域研は、地域研究の国際的交流のセンターとしての役割を果たすために、海外の研究機関との間で部局間の学術交流協定を締結して国際的学術交流活動を進めている。平成19年度は、3件の協定を締結した。

- ラオス国立大学（ラオス） 2007年5月
- 台湾中央研究院アジア太平洋地域研究センター（台湾） 2007年6月
- Sultan Agung Tirtayasa 大学（インドネシア） 2007年10月



ラテンアメリカは、他の発展途上地域に先駆けて、1970年代後半からグローバル化の一環でもある「民主化」と市場経済化が進んだ。それは、マクロ経済面での安定と発展や地域統合の促進、民主的な政治の枠組の維持、それまで政治参加を認められなかったあるいはしなかった人々による新たな政治勢力の台頭、文化的多元性の承認などをもたらした。だが他方では、貧困に加え、民族（先住民、混血など）、階層、地域といった側面において厳然と存在する格差など、19世紀初頭の植民地からの独立以来、ラテンアメリカが抱えてきた構造的問題を悪化させ改めて浮き彫りにした。ここでは、多文化共生やグローバル化といった新たな世界的潮流に曝される中、常に問われてきた国家建設、国民形成の課題が、今さらのように提起されている。また、伝統的に脆弱な国家の機能が向上しないか低下し、政党や組合、政治・社会運動など中間媒介組織の変容と再編が生じるとともに、麻薬問題や汚職の蔓延、犯罪なども助長されて、社会的紐帯の弛緩と社会紛争の激化が起こり、90年代以降、代表制民主主義の枠組みが揺らいでいる。政治が流動化し、民主的なガバナビリティの構築が重要な課題として浮上しているのである。

さらに、構造的な問題を含む社会経済面での悪化は、新自由主義路線の見直しを迫る事態を招き、それを支持する勢力が多数派となるポスト新自由主義の時代が既に始まっている。1990年代の終わりから、いわゆる左派政権が誕生する例が増加している事実は、そうした状況を端的に反映している。

ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラの5ヶ国からなるアンデス諸国は、前記のようなラテンアメリカ一般の情勢が最も先鋭かつ象徴的に発現している地域で、近年の不安定化が顕著である。それは、1990年代以降、反政府勢力の動員が街頭で活発化する中で罷免ないし辞任に追い込まれる大統領や、民主主義の支柱たる役割を担うべく期待されている政党、特にそれまでの民主政治の枠組を支えてきた既存政党が崩壊する例などがアンデス諸国に集中していることに示されている。

2007年から08年にかけてアンデス諸国のなかで最も政治が動いているのが、06年1月に既存政党の衰退を背景に先住民系のエボ・モラレスが大統領に就任したボリビアである。モラレスは、ベネズエラのウゴ・チャベスの系列に連なる、左派系のなかでも新自由主義路線を徹底的に批判する急進派と目されている。外国資本との関係では慎重な姿勢を示したものの、国内政治では、国家の役割を重視しその根本的な再編を目指した憲法改正を目指しており（新憲法案の国民投票は08年9月に実施予定）、反対派と鋭く対立している。モラレスと反対派の対立は、新自由主義の恩恵を受けたボリビアの東部アマゾン低地とモラレスへの支持が強い西部アンデス高地との間の地域対立の構図を描いている。

写真は、大統領官邸前広場に集まった支持者の前で署名した新憲法案国民投票を公示する大統領令を両手で掲げるモラレス・ボリビア大統領(2008年2月29日)。

文と写真……村上勇介

IV

広報・出版

1 情報発信

地域研は、ホームページ、ニュースレター等を通じて、地域研が主催・共催するシンポジウムや各種研究会等の活動、また図書ならびに映像資料等の所蔵、データベース公開に関する情報提供を行っている。地域研の各種出版物については、デジタル・アーカイブ化により、ホームページ上で公開を行っている。



CIAS ホームページ (<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp>)



地域研究統合情報センターニュースレター

1. 情報発信

2. 出版

1. CIAS Discussion Paper Series
2. 『地域研究』

1 CIAS Discussion Paper Series

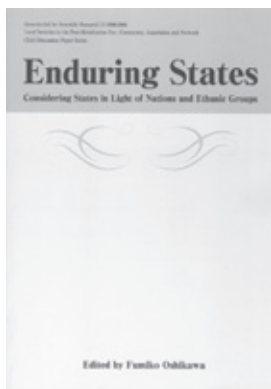
地域研究統合情報センターの教員や研究員などの研究成果や共同研究の成果を、迅速に公開することを目的として刊行するシリーズである。論文のみならず、調査報告、資料、文献解題、ワークショップや

シンポジウムの記録など多彩な研究成果を、執筆者（编者）の責任のもとに随時公開している。平成18年度にNo.1とNo.2が刊行され、平成19年度には4冊が刊行された。タイトルは以下の通りである。

● No. 1

Fumiko Oshikawa ed.

Enduring States: Considering States in Light of Nations and Ethnic Groups. 2007.



● No. 2

Yusuke Murakami ed.

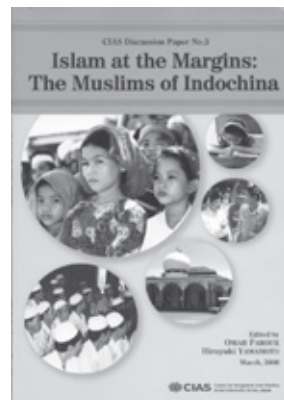
Después del Consenso de Washington: dinámica de cambios político-económicos y administración de los recursos naturales en los países andinos. 2007.



● No. 3

Omar Farouk and Hiroyuki Yamamoto eds.

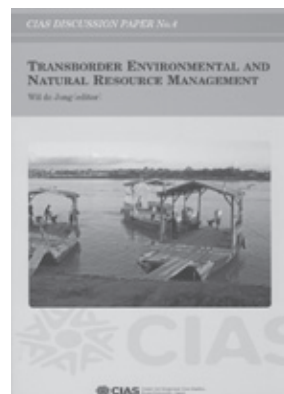
Islam at the Margins: The Muslims of Indochina. 2008.



● No. 4

Wil de Jong ed.

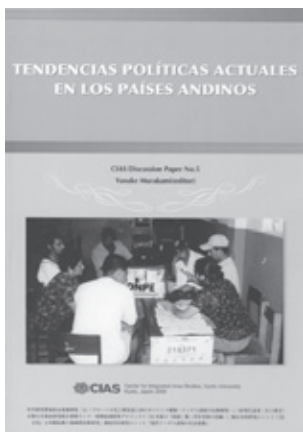
Transborder Environmental and Natural Resource Management. 2008.



● No. 5

Yusuke Murakami ed.

Tendencias políticas actuales en los países andinos.
2008.



● No. 6

末近浩太編

『現代中東政治学リーディングガイド』2008年。



2 『地域研究』

地域研究から社会への発信を目標に編集・刊行されている地域研究コンソーシアムの和文媒体。

第8巻第1号では、特集1「リージョナリズムの現在——国民国家の内と外で」、特集2「『正しい左

派』と『誤った左派』とのあいだで揺れるラテンアメリカ——2005～06年の選挙過程の事例分析」の二つの特集を組み、より広い社会発信を目標として一部を市販している。



『地域研究』8巻1号 2008年3月刊

平成19年度の記録

- 2007年4月15日 石井正子助教辞職
- 2007年5月18日 京都新聞文化欄コラム『地域から読む現代——グローバル化の中で』
連載開始（～2008年1月17日）
- 2007年5月20日 国際ワークショップ「Islam at the Margins: The Muslims of Indochina」
- 2007年5月12
～13、19日 国際シンポジウム「バンサとウンマ：東南アジア・イスラーム地域における
人間集団分類概念の比較研究」
- 2007年6月5日 第1回協議員会開催
- 2007年6月17日 公開シンポジウム「熱帯雨林の人と森——サラワクからの便り」（共催）
- 2007年7月12日 第1回運営委員会開催
- 2007年7月16日 国際ワークショップ「グローバル化のなかの「教育改革」：理念、システム、機能の再編」
- 2007年10月1日 第2回運営委員会開催
- 2007年10月4日 第2回協議員会開催
- 2007年10月11
～12日 国際シンポジウム「経験をつなぐ：グローバル・コモنزとしての森林」
- 2007年12月10日 第3回運営委員会開催
- 2007年11月1日 星川圭介助教着任
- 2007年12月5
～7日 国際シンポジウム「Transborder Environmental and Natural Resource Management」
- 2007年12月17日 第3回協議員会開催
- 2008年1月26日 ワークショップ「現代アンデス諸国の政治動向」
- 2008年2月7日 第4回運営委員会開催
- 2008年3月31日 阿部健一准教授辞職

京都大学地域研究統合情報センター 年報 2008

発行日 2008年9月1日

発行者 京都大学地域研究統合情報センター
〒606-8501 京都市左京区吉田本町

〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46
(2008年11月1日以降)

Tel 075-753-9603 (代表)

Fax 075-753-9602

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp>